

松 川 町 の 家 計 簿

～ 令和 7 年度決算のあらまし ～

主要な施策の執行状況報告書

長野県 下伊那郡 松川町

はじめに

松川町では毎年、決算の状況を分かりやすくお知らせするため、主要な施策の執行状況報告書として「松川町の家計簿」を作成しています。

本資料は、令和7年度の行政効果（施策の成果）を検討するため、地方自治法第233条第5項の規定に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」として作成したもので、当町が実施した事業の実績を報告するものです。

当初予算及び各補正予算の編成時に公表している「予算書」と「予算の概要」をベースに主要事業の実施状況を報告するとともに、資料編として財政状況や財務指標などの資料を掲載しました。

町の家計の総括にあたる決算の状況は、監査委員や議会における審査だけでなく、納税者である町民の皆様に対しても分かりやすくお知らせすることが重要であると考えます。

本資料をご覧になった皆様が、決算の状況と、実施された事業の効果を比較いただくことで、当町の取り組む事業を身近に感じていただくとともに、行政全般についても関心を持っていただけましたら幸いです。

引き続き「住みたいまちづくり」を目指し取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願いします。

令和8年9月 松 川 町 長 北 沢 秀 公

はじめに	1
目次	2
I 決算の概要と財政状況	3
1 決算の概要	4
2 一般会計決算の概要	5
(1) 歳入決算の状況	5
(2) 歳出決算の状況	11
(3) 基金の状況	16
(4) 町債の状況	18
3 財政健全化判断比率・資金不足比率	20
(1) 財政健全化判断比率	20
(2) 資金不足比率	21
(3) 健全化判断比率等の算定に用いた会計区分	22
4 財政状況の分析 ～ 類似団体との比較 ～	23
(1) 財政指標	23
(2) 財政の規模	26
(3) 歳入の比較	27
(4) 歳出の比較	30
(5) 基金残高の比較	35
(6) 地方債残高の比較	36
II 主な事業の実施状況	37
III 各会計主要施策執行状況	60
1 一般会計	61
2 国民健康保険事業特別会計	
3 後期高齢者医療特別会計	
4 介護保険事業特別会計	
5 発電事業特別会計	
IV 資料編	
1 一般会計補助金・交付金に関する調	
2 消費税（社会保障財源化分）・入湯税・森林環境譲与税の使途	
3 決算カード	

I 決算の概要と財政状況

1 決算の概要

令和7年度決算は、一般会計と特別会計（後期高齢者医療特別会計を除く）で黒字決算となりました。

一般会計の決算は、歳入決算額が9,100,021千円（前年度比569,495千円、6.7%増）、歳出決算額が8,834,813千円（前年度比588,142千円、7.1%増）となりました。歳入歳出差引額は265,208千円で、翌年度への繰越財源56,563千円を除いた実質収支額は208,645千円（前年度比48,283千円、18.8%減）の黒字となりました。

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入決算額が1,190,886千円、歳出決算額が1,172,897千円となり、実質収支額は17,989千円（前年度比11,555千円減）の黒字となりました。

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入・歳出決算額ともに223,635千円となり、実質収支額は0円となりました。

介護保険事業特別会計の決算は、歳入決算額が1,649,038千円、歳出決算額が1,550,165千円となり、実質収支額は98,873千円（前年度比704千円増）の黒字となりました。

発電事業特別会計の決算は、歳入決算額が13,820千円、歳出決算額が9,064千円となり、実質収支額は4,756千円（前年度比291千円増）の黒字となりました。

（単位：千円）

会 計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	令和6年度 実質収支額	前年度比
一般会計		9,100,021	8,834,813	265,208	56,563	208,645	256,928	△ 48,283
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,190,886	1,172,897	17,989	0	17,989	29,544	△ 11,555
	後期高齢者医療	223,635	223,635	0	0	0	161	△ 161
	介護保険事業	1,649,038	1,550,165	98,873	0	98,873	98,169	704
	発電事業	13,820	9,064	4,756	0	4,756	4,465	291
	合 計	3,077,379	2,955,761	121,618	0	121,618	132,339	△ 10,721
一般会計・特別会計 合 計		12,177,400	11,790,574	386,826	56,563	330,263	389,267	△ 59,004

※ 以降、全ての表で端数調整の都合上、各項目と合計が一致しないことがあります。

2 一般会計決算の概要

歳入決算額が 9,100,021 千円、歳出決算額が 8,834,813 千円であり、過去最大の決算額となりました。

令和 7 年度は、物価高騰対策として住民や事業者への支援、リニア関連事業などの実施に加え、ふるさと納税による寄附金の増加により、歳入・歳出決算額ともに前年度よりも増加しました。



(1) 歳入決算の状況

歳入決算額は 9,100,021 千円となり、前年度と比較して 569,495 千円（6.7%）増加しました。

自主財源は 3,612,321 千円となり、歳入決算額全体に占める割合は 39.7%となりました。これは前年度と比べて 363,152 千円（11.2%）増加しています。主な増減は、町税が個人町民税等により 80,341 千円（5.2%）の増、寄附金がふるさと納税寄附金により 267,620 千円（64.6%）の増、繰入金が 232,682 千円（141.4%）の増加となりました。一方で、諸収入が 109,368 千円（19.1%）の減、繰越金が 139,316 千円（32.9%）の減となりました。

依存財源は 5,487,700 千円となり、歳入決算額全体に占める割合は 60.3%となりました。これは前年度と比べて 206,343 千円（3.9%）増加しています。主な増減は、地方交付税が人件費や物件費高騰などによる追加交付により 134,290 千円（4.6%）の増、国庫支出金が青年の家グラウンドリノベーション事業、リニア駅でつながる都市間交流拠点整備事業などに係る補助金が増えたことにより 76,116 千円（8.2%）の増、県支出金が部奈ライスセンター建設工事等に係る補助金が増えたことにより 100,312 千円（25.8%）の増加となりました。その他各種交付金の交付額が増加しました。

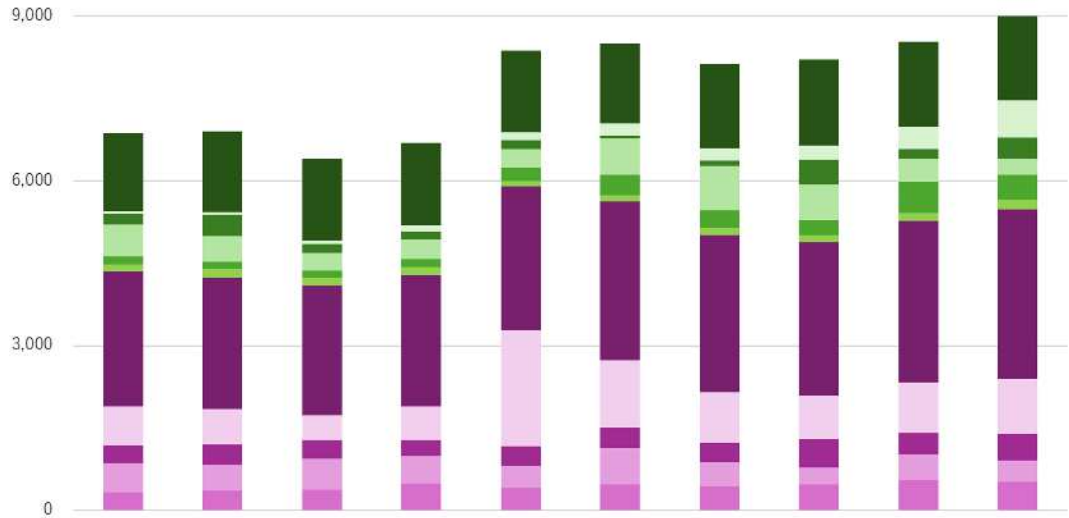
一方で、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の減少により 58,591 千円（76.5%）の減、町債が臨時財政対策債（本来は国が地方交付税として交付すべき額の一部について、地方自治体が代

わりに発行する地方債）の減少などにより 80,583 千円（17.3％）の減となりました。

（単位：千円・％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 町 税	1,619,637	17.8	1,539,296	18.0	80,341	5.2
	13 分担金及び負担金	44,631	0.5	20,556	0.2	24,075	117.1
	14 使用料及び手数料	109,403	1.2	105,855	1.2	3,548	3.4
	17 財産収入	12,515	0.1	8,945	0.1	3,570	39.9
	18 寄 附 金	682,013	7.5	414,393	4.9	267,620	64.6
	19 繰 入 金	397,185	4.4	164,503	1.9	232,682	141.4
	20 繰 越 金	283,856	3.1	423,172	5.0	△ 139,316	△ 32.9
	21 諸 収 入	463,081	5.1	572,449	6.7	△ 109,368	△ 19.1
	計	3,612,321	39.7	3,249,169	38.1	363,152	11.2
依存財源	2 地方譲与税	84,602	0.9	83,345	1.0	1,257	1.5
	3 利子割交付金	2,853	0.0	619	0.0	2,234	360.9
	4 配当割交付金	11,666	0.1	11,151	0.1	515	4.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	18,117	0.2	14,855	0.2	3,262	22.0
	6 法人事業税交付金	30,396	0.3	28,727	0.3	1,669	5.8
	7 地方消費税交付金	350,980	3.9	325,007	3.8	25,973	8.0
	8 自動車取得税交付金	0	0.0	397	0.0	△ 397	△ 100.0
	9 自動車税環境性能割交付金	8,399	0.1	8,139	0.1	260	3.2
	10 地方特例交付金	18,025	0.2	76,616	0.9	△ 58,591	△ 76.5
	11 地方交付税	3,085,642	33.9	2,951,352	34.6	134,290	4.6
	12 交通安全対策特別交付金	935	0.0	909	0.0	26	2.9
	15 国庫支出金	1,002,152	11.0	926,036	10.9	76,116	8.2
	16 県支出金	489,733	5.4	389,421	4.6	100,312	25.8
	22 町 債	384,200	4.2	464,783	5.4	△ 80,583	△ 17.3
	計	5,487,700	60.3	5,281,357	61.9	206,343	3.9
歳 入 合 計		9,100,021	100.0	8,530,526	100.0	569,495	6.7

歳入決算額内訳の推移



区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
自主財源	町 税	1,430	1,474	1,486	1,508	1,498	1,460	1,534	1,576	1,539	1,620
	寄附金	49	45	62	115	142	222	226	254	414	682
	繰入金	196	394	157	154	159	60	97	456	165	397
	繰越金	583	462	318	340	335	660	800	647	423	284
	諸収入	134	136	131	158	249	371	334	274	572	463
	その他	141	152	156	140	94	106	126	117	136	166
	合 計	2,533	2,663	2,310	2,415	2,477	2,879	3,117	3,324	3,249	3,612
依存財源	地方交付税	2,450	2,407	2,353	2,391	2,619	2,897	2,851	2,807	2,951	3,086
	国庫支出金	712	636	454	615	2,122	1,223	922	786	926	1,002
	県支出金	330	369	346	289	357	383	363	517	389	490
	町 債	522	482	566	498	401	664	427	306	464	384
	その他	335	353	371	496	408	467	449	476	552	526
	合 計	4,349	4,247	4,090	4,289	5,907	5,634	5,012	4,892	5,282	5,488
歳入合計		6,882	6,910	6,400	6,704	8,384	8,513	8,129	8,216	8,531	9,100

(単位：百万円)

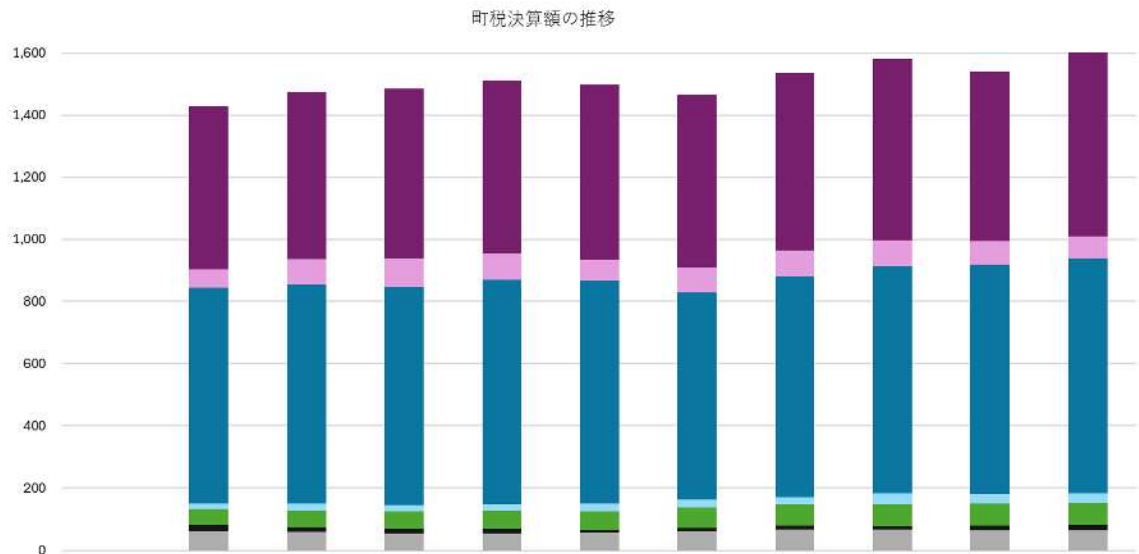
歳入決算額の規模は拡大傾向にあり、平成 28 年度と比較すると 2,218,520 千円（32.2%）増加しています。

自主財源は全体的に微増傾向となっており、町税が所得増による個人町民税の増加や設備投資による固定資産税の増加により徐々に増加しているほか、寄附金は、ふるさと納税制度の開始以降徐々に寄附額が増えており、特に令和 6 年度から大きく伸びています。諸収入は近年のリニア中央新幹線建設に関連した工事に関する収入によって決算額が変動しています。

一方で依存財源は大きく増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症が流行した令和 2 年度以降で感染症対策や物価高騰対策、低所得者向けの生活支援対策事業を実施するための国庫支出金や県支出金が増加していることや、人件費や物価高騰による影響から地方交付税の交付額が伸び

ていることが主な要因となっています。

① 町税



区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
町 民 税	588	622	640	642	631	638	656	666	621	679
個人町民税	526	538	547	557	564	556	571	584	546	608
法人町民税	62	84	93	85	67	82	85	82	75	71
固定資産税	710	725	721	740	741	688	733	765	768	787
純固定資産税	692	703	700	720	716	664	710	731	737	757
国有資産等所在市町村交付金	18	22	21	20	25	24	23	34	31	30
軽自動車税	51	53	55	58	62	67	68	71	72	71
種別割	-	-	-	-	57	58	61	62	64	65
環境性能割	-	-	-	-	4	4	6	6	7	7
町たばこ税	63	60	55	55	57	62	67	67	65	65
入湯税	18	15	15	15	7	10	12	11	14	17
合 計	1,430	1,475	1,486	1,510	1,498	1,465	1,536	1,580	1,540	1,619
(参考) 国民健康保険税	327	304	250	243	231	236	256	246	252	245

(単位：百万円)

町税全体では 1,619,637 千円であり、前年度と比較して 80,341 千円（5.2％）の増収となりました。税目別では、個人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税が増加した一方で、法人町民税が減少しました。

個人町民税は 608,424 千円であり、前年度と比較して 61,958 千円（11.3％）の増となりました。

純固定資産税は 756,693 千円であり、前年度と比較して 19,782 千円（2.7％）の増となりました。これは、事業所などの新規設備投資によって資産が増えたことが要因と考えられます。

国県保有資産の固定資産税相当額が交付される国有資産等所在市町村交付金は 30,097 千円となり前年度から微減となりました。

その他の税目では、軽自動車税は 71,467 千円で前年比 170 千円（0.2％）の増、町たばこ税は 65,117 千円と前年度比 379 千円（0.7％）の増、入湯税は 16,891 千円と前年度比 2,914 千円（20.8％）の増となりました。

町税収納率は現年度分が 99.1％、滞納繰越分が 26.5％、全体では 97.1％（前年度比+0.1％）となりました。今後もコンビニ納付やスマホ決済の導入により納付の利便性向上を図るとともに、催告や差押などの滞納処分に取り組むことで、税負担の公平性確保に努めます。

（千円・％）

区 分 税 目	調 定 額			収 入 額			徴 収 率			前 年 度	
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合計 (C)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合計 (G)	現年課税分 E/A*100	滞納繰越分 F/B*100	合計 G/C*100	収入額	徴収率
町 民 税	682,048	14,782	696,830	675,158	4,214	679,372	99.0	28.5	97.5	621,151	97.6
個人町民税	611,041	14,424	625,465	604,318	4,106	608,424	98.9	28.5	97.3	546,466	97.3
法人町民税	71,007	358	71,365	70,840	108	70,948	99.8	30.2	99.4	74,685	99.5
固定資産税	786,563	29,015	815,578	779,288	7,502	786,790	99.1	25.9	96.5	768,134	96.2
純固定資産税	756,466	29,015	785,481	749,191	7,502	756,693	99.0	25.9	96.3	736,911	96.1
国有資産等 所在市町村交付金	30,097	—	30,097	30,097	—	30,097	100.0	—	100.0	31,223	100.0
軽自動車税	71,722	2,077	73,799	71,016	451	71,467	99.0	21.7	96.8	71,297	97.1
種別割	65,182	2,077	67,259	64,476	451	64,927	98.9	21.7	96.5	64,454	96.8
環境性能割	6,540	—	6,540	6,540	—	6,540	—	—	100.0	6,843	100.0
市町村たばこ税	65,117	0	65,117	65,117	0	65,117	100.0	—	100.0	64,738	100.0
入 湯 税	16,891	0	16,891	16,891	0	16,891	100.0	—	100.0	13,977	100.0
合 計	1,622,341	45,874	1,668,215	1,607,470	12,167	1,619,637	99.1	26.5	97.1	1,539,297	97.0
国民健康保険税	245,492	21,688	267,180	238,982	6,260	245,242	97.3	28.9	91.8	251,695	91.8

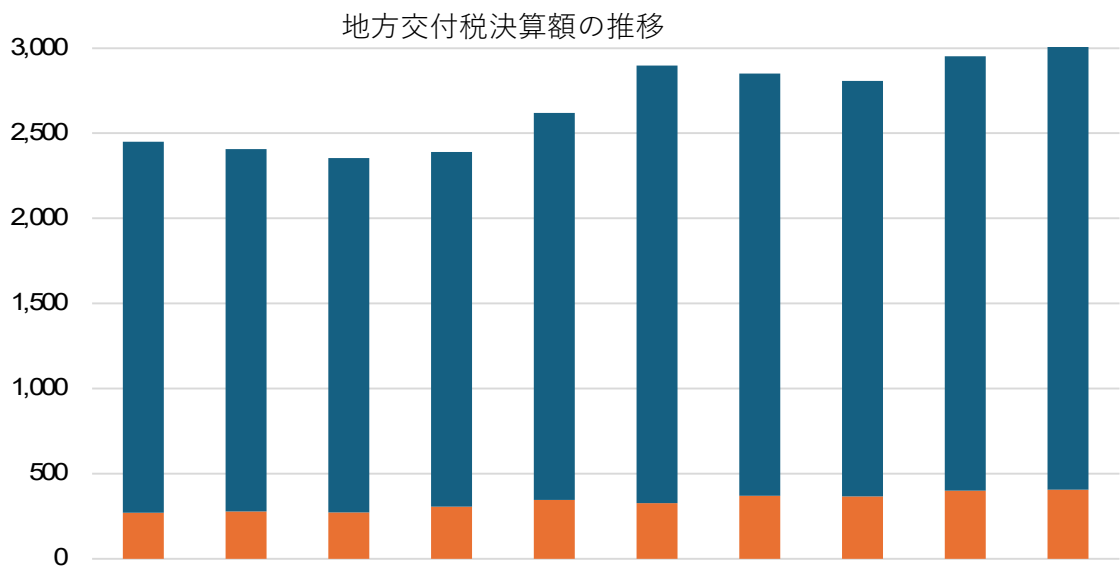
② 地方交付税

地方交付税の総額は 3,085,642 千円となり、前年度から 134,290 千円 (4.6%) の増となりました。

自治体の規模などに応じて交付される普通交付税は 2,680,381 千円で前年度比 128,088 千円 (5.0%) の増、災害や特殊財政事情などに応じて交付される特別交付税は 405,261 千円で前年度比 6,202 千円 (1.5%) の増となりました。

普通交付税は人件費や物件費などの行政経費が増えていることから、国の補正予算による再算定で臨時財政対策費が上乗せされたことにより増加し、特別交付税は集落支援員の新規設置や措置額の引き上げにより、それぞれ増加する要因となったと推察されます。

(百万円)

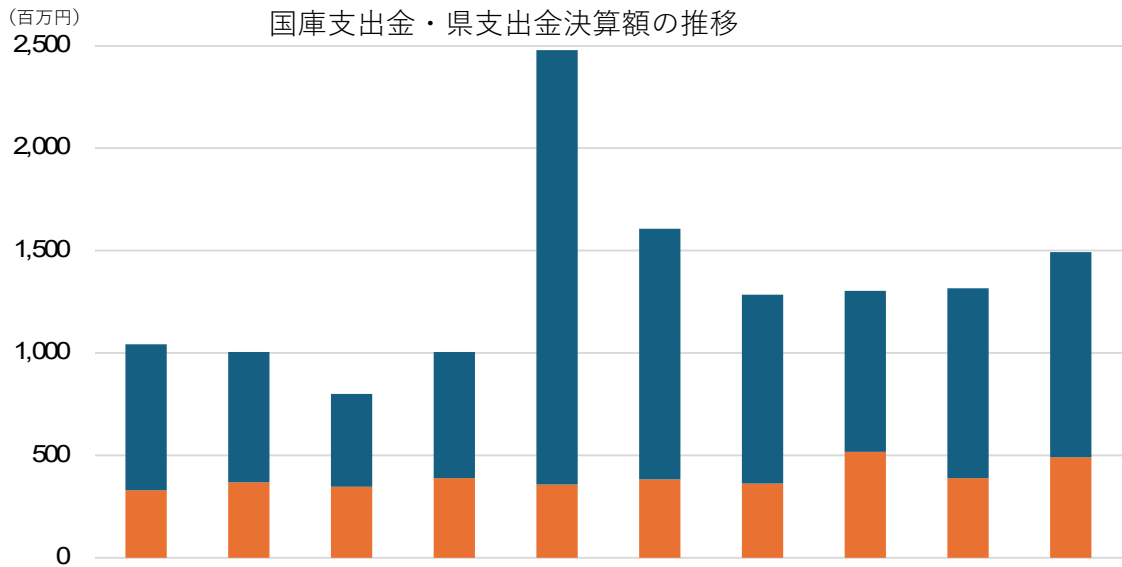


区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
■ 普通交付税	2,179	2,130	2,081	2,084	2,274	2,571	2,481	2,441	2,552	2,680
■ 特別交付税	270	277	272	306	345	326	370	366	399	405
合 計	2,449	2,407	2,353	2,390	2,619	2,897	2,851	2,807	2,951	3,085

③ 国庫支出金・県支出金

国庫支出金の総額は 1,002,152 千円で、新しい地方経済・生活環境創生交付金事業、デジタル基盤改革支援事業の実施などにより前年度から 76,116 千円 (8.2%) の増となりました。

県支出金の総額は 489,733 千円で、農山漁村地域整備交付金の増加により前年度から 100,312 千円 (25.8%) の増となりました。



区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
■ 国庫支出金	712	636	454	615	2,122	1,223	922	786	926	1,002
■ 県支出金	330	369	346	389	357	383	363	517	389	490
合 計	1,042	1,005	800	1,004	2,479	1,606	1,285	1,303	1,315	1,492

(2) 歳出決算の状況

歳出決算額は 8,834,813 千円となり、前年度と比較して 588,142 千円（7.1％）増加しました。

歳出款別（目的別）に決算額をみると、総務費が人件費高騰やふるさと納税経費や戸籍システムなどの標準化などにより 426,802 千円（43.6％）の増、諸支出金が「くだものの里まつかわ」応援基金の積立金増加により 131,072 千円（19.5％）の増となりました。一方で、土木費が工事請負費の減少から 146,569 千円（17.7％）の減、教育費が図書館資料館の屋根・外壁工事完了等により 86,577 千円（12.5％）の減などとなりました。

歳出決算額は増加傾向にあり、平成 28 年度と比較すると 2,414,560 千円（37.6％）増加しています。

① 目的別歳出決算の状況

各目的分野で比較すると、全ての分野で増加または横ばいとなっています。総務費（令和 5 年度以降は総務費＋諸支出金に相当）がふるさと納税の推進や移住定住対策への注力により増加が続いています。民生費は令和 2 年度以降に新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策として、給付

金事業を継続的に実施していることや、社会保障制度に関する支出により増加が続いています。また、農林水産業費では農業基盤整備促進事業等ハード事業が続いていること、商工費では旧長野県松川青年の家の改修や、観光まちづくり事業に対する経費などが増加の要因となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	88,555	1.0	77,958	0.9	10,597	13.6
2 総 務 費	1,406,131	15.9	979,329	11.9	426,802	43.6
3 民 生 費	2,355,428	26.7	2,213,482	26.8	141,946	6.4
4 衛 生 費	564,157	6.4	574,671	7.0	△ 10,514	△ 1.8
5 労 働 費	6,334	0.1	1,297	0.0	5,037	388.4
6 農林水産業費	919,353	10.4	826,723	10.0	92,630	11.2
7 商 工 費	621,602	7.0	573,209	7.0	48,393	8.4
8 土 木 費	680,386	7.7	826,955	10.0	△ 146,569	△ 17.7
9 消 防 費	253,491	2.9	256,993	3.1	△ 3,502	△ 1.4
10 教 育 費	605,075	6.8	691,652	8.4	△ 86,577	△ 12.5
11 災害復旧費	5,117	0.1	38,817	0.5	△ 33,700	△ 86.8
12 公 債 費	525,525	5.9	512,998	6.2	12,527	2.4
13 諸 支 出 金	803,659	9.1	672,587	8.2	131,072	19.5
歳 出 合 計	8,834,813	100.0	8,246,671	100.0	588,142	7.1

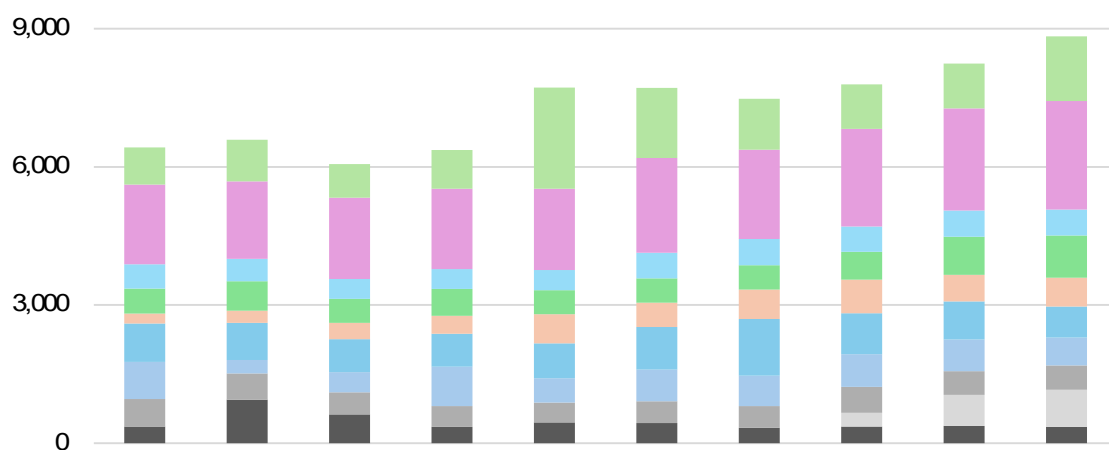
② 性質別歳出決算の状況

支出の性質で分類した性質別で決算額を前年度と比較すると、義務的経費全体では 176,779 千円 (6.2%) の増となりました。人件費が人事院勧告に基づいた給与の引き上げなどにより 104,489 千円 (7.8%) の増、扶助費が児童手当の引き上げなどにより 59,763 千円 (6.0%) の増、公債費が 12,527 千円 (2.4%) の増となっています。投資的経費全体では 43,913 千円 (3.6%) の減となりました。

建設事業費が、10,213 千円 (0.9%) の減、災害復旧事業費が 33,700 千円 (86.8%) の減となりました。また、積立金がふるさと納税による寄附金を基金へ積み立てたことにより 130,874 千円 (19.5%) の増、物件費が基幹システム標準化に関する委託料などにより 274,421 千円 (20.9%) の増などとなりました。

(百万円)
12,000

歳出（目的別）決算額の推移



区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総 務 費	804	904	727	844	2,198	1,517	1,110	965	979	1,406
民 生 費	1,730	1,682	1,766	1,745	1,764	2,062	1,939	2,120	2,213	2,355
衛 生 費	532	489	432	433	444	555	569	551	575	564
農林水産業費	541	639	524	585	520	528	528	604	827	919
商 工 費	213	265	353	387	631	528	640	733	573	622
土 木 費	839	808	719	714	759	926	1,230	890	827	680
教 育 費	805	294	436	860	529	689	662	710	692	605
公 債 費	599	570	478	449	433	471	471	558	513	526
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	300	673	804
そ の 他	357	940	625	352	446	437	333	361	375	354
合 計	6,420	6,591	6,060	6,369	7,724	7,713	7,482	7,792	8,247	8,835

※ R4に給付金事業に関する経費を総務費から民生費へ移管

※ R5にふるさと納税に関する経費を商工費から総務費へ移管

※ R5に諸支出金を新設し、総務費から基金費などを移管

性質別に決算額の推移をみると、平成 28 年度と比較し大半の項目で決算額が横ばいまたは増加しています。人件費が職員数の増や人事院勧告の引き上げなどの影響により 750,775 千円（108.2％）の増、扶助費が給付金事業や児童手当増額などの影響により 259,321 千円（32.8％）の増、物件費がシステム関連経費などにより 472,562 千円（42.5％）の増、補助費等が公営企業会計への補助金が増えていることなどにより 861,318 千円（120.5％）の増となっています。普通建設事業費は計画的な公共施設改修により 98,828 千円（8.0％）の減、繰出金が特別会計への繰出金の減少により 449,346 千円（45.9％）の減となっています。

(単位：千円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	1,443,218	16.3	1,338,729	16.2	104,489	7.8
	扶 助 費	1,049,306	11.9	989,543	12.0	59,763	6.0
	公 債 費	525,525	5.9	512,998	6.2	12,527	2.4
	合 計	3,018,049	34.2	2,841,270	34.5	176,779	6.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,163,082	13.2	1,173,295	14.2	△ 10,213	△ 0.9
	うち補助事業費	421,121	4.8	315,003	3.8	106,118	33.7
	〃単独事業費	741,961	8.4	858,292	10.4	△ 116,331	△ 13.6
	災害復旧事業費	5,117	0.1	38,817	0.5	△ 33,700	△ 86.8
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0 -	
	合 計	1,168,199	13.2	1,212,112	14.7	△ 43,913	△ 3.6
そ の 他	物 件 費	1,588,461	18.0	1,314,040	15.9	274,421	20.9
	補 助 費 等	1,575,764	17.8	1,545,540	18.7	30,224	2.0
	投資及び出資金貸付金	113,000	1.3	108,000	1.3	5,000	4.6
	繰 出 金	530,072	6.0	516,607	6.3	13,465	2.6
	維持補修費	37,807	0.4	36,515	0.4	1,292	3.5
	積 立 金	803,461	9.1	672,587	8.2	130,874	19.5
	合 計	4,648,565	52.6	4,193,289	50.8	455,276	10.9
歳 出 合 計		8,834,813	100.0	8,246,671	100.0	588,142	7.1

(百万円)

12,000

歳出（性質別）決算額の推移

9,000

6,000

3,000

0

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
義 務 的 経 費	人件費	693	733	767	810	1,164	1,221	1,238	1,293	1,339	1,443
	扶助費	790	750	735	746	758	1,033	862	908	989	1,049
	公債費	599	569	478	449	433	450	471	558	513	526
	合 計	2,082	2,052	1,980	2,005	2,355	2,704	2,571	2,759	2,841	3,018
投 資 的 経 費	普通建設 事業費	1,262	1,440	1,084	1,245	844	1,247	1,328	1,052	1,173	1,162
	災害復旧 事業費	7	2	0	3	78	62	11	34	39	5
	失業対策 事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1,269	1,442	1,084	1,248	922	1,309	1,339	1,086	1,212	1,167
そ の 他	物件費	1,116	1,183	1,229	1,363	983	1,136	1,118	1,102	1,314	1,590
	維持補修費	39	47	50	40	41	49	55	40	37	38
	補助費等	714	693	623	1,106	2,747	1,509	1,600	1,707	1,545	1,576
	積立金	123	159	42	77	74	352	129	175	673	803
	投資及び出資 金・貸付金	98	77	74	68	40	109	168	410	108	113
	繰出金	979	938	978	462	562	545	502	513	517	530
	合 計	3,069	3,097	2,996	3,116	4,447	3,700	3,572	3,947	4,194	4,650
歳 出 合 計		6,420	6,591	6,060	6,369	7,724	7,713	7,482	7,792	8,247	8,835

(3) 基金の状況

基金の令和7年度末残高は 3,340,081 千円であり、前年度末から 429,269 千円（14.7%）増加しました。

財政調整基金は、積立金及び利子を 445,266 千円積み立てた一方で、211,310 千円を取り崩したことにより、令和7年度末残高は 1,285,558 千円と前年度末から 233,956 千円（22.2%）の増となりました。

減債基金は、普通交付税の追加交付分から臨時財政対策債償還基金費に相当する額として 12,525 千円を積み立てたことにより、令和7年度末残高は 246,208 千円と前年度末から 12,578 千円（5.4%）の増となりました。

（単位：千円）

会計	基金名		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度増減高				令和 7 年度末 現 在 高
				増			減	
				積立金	利子	増計	取崩	
一般会計	財政調整基金		1,051,602	443,291	1,975	445,266	211,310	1,285,558
	減債基金		233,630	12,525	53	12,578	0	246,208
	その他 特定 目的 金	ふるさと基金	100,474	1,924	25	1,949	1,924	100,499
		地域福祉基金	216,114	0	192	192	0	216,306
		公共施設等整備基金	569,272	72,294	1,233	73,527	0	642,799
		特養松川荘施設管理運営基金	68,110	0	18	18	0	68,128
		くだものの里まつかわ応援基金	361,269	261,652	69	261,721	167,343	455,647
		自治振興基金	12,230	0	3	3	0	12,233
		鉱泉源整備基金	26,165	6,181	6	6,187	0	32,352
		森林環境整備基金	18,072	2,016	4	2,020	0	20,092
		奨学基金	66,732	18,964	0	18,964	18,964	66,732
		合 計		1,438,438	363,031	1,550	364,581	188,231
	合 計		2,723,670	818,847	3,578	822,425	399,541	3,146,554
特別 会計	国保基金		72,773	0	20	20	10,500	62,293
	土地開発基金		84,319	0	198	198	0	84,517
	介護保険支払準備基金		30,050	16,667	0	16,667	0	46,717
	合 計		187,142	16,667	218	16,885	10,500	193,527
合 計			2,910,812	835,514	3,796	839,310	410,041	3,340,081

その他特定目的基金全体では、令和7年度末残高が 1,614,788 千円と前年度から 176,350 千円（12.3%）増加しました。これは、くだものの里まつかわ応援基金がふるさと納税の寄附金積み立てと寄附金事業への充当により、令和7年度末残高は 455,647 千円と前年度末から 94,378 千円（26.1%）増加したことが主な要因となっています。

基金残高の推移をみると、基金全体では平成 28 年度末の残高と比較して 188,152 千円（3.1%）増加しています。

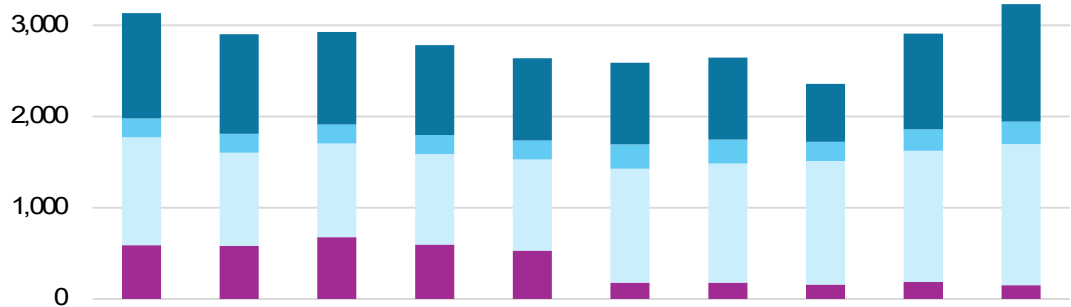
一般会計基金では、財政調整基金は財源不足分を補うための取り崩しが続いてきましたが、令和 6 年度から 10 億円台を回復する状態となっています。

特定目的基金では、くだものの里まつかわ応援基金がふるさと納税による寄附金増加により残高が増加しています。今後も寄附金事業の推進と、寄附目的に応じた事業への活用を進めていきます。

（百万円）

4,000

基金残高の推移



区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一 般 会 計	■ 財政調整基金	1,155	1,090	1,015	984	900	893	898	632	1,052	1,286
	■ 減債基金	207	207	207	207	208	266	266	212	234	246
	■ 特定目的基金	1,182	1,023	1,031	994	1,001	1,252	1,305	1,355	1,438	1,615
	合 計	2,544	2,320	2,253	2,185	2,109	2,411	2,469	2,199	2,724	3,147
■ 特別会計基金合計		591	581	676	597	529	178	178	158	187	177
合 計		3,135	2,901	2,929	2,782	2,638	2,589	2,647	2,357	2,911	3,324

※ R3 に信州まつかわ温泉清流苑事業会計が発足し、当該会計に関する特別会計基金が減少

(4) 町債の状況

一般会計の令和7年度末町債残高は4,130,102千円であり、前年度と比較して123,753千円(3.0%)減少しました。

これは、過去に新規発行額の中で大きな割合を占めていた臨時財政対策債の発行額が減少したこと、近年新たに発行する町債の償還期間を短くすることで後年度負担の軽減を図っていることによるものです。

本年度は主な充当事業として、保育園の環境改善事業に「こども・子育て支援事業債」を6,900千円、松川青年の家グラウンド等リノベーション工事等に「辺地対策事業債」を140,200千円、町道の舗装・側溝整備工事に「緊急自然災害防止対策事業債」を129,400千円発行しました。

(単位：千円)

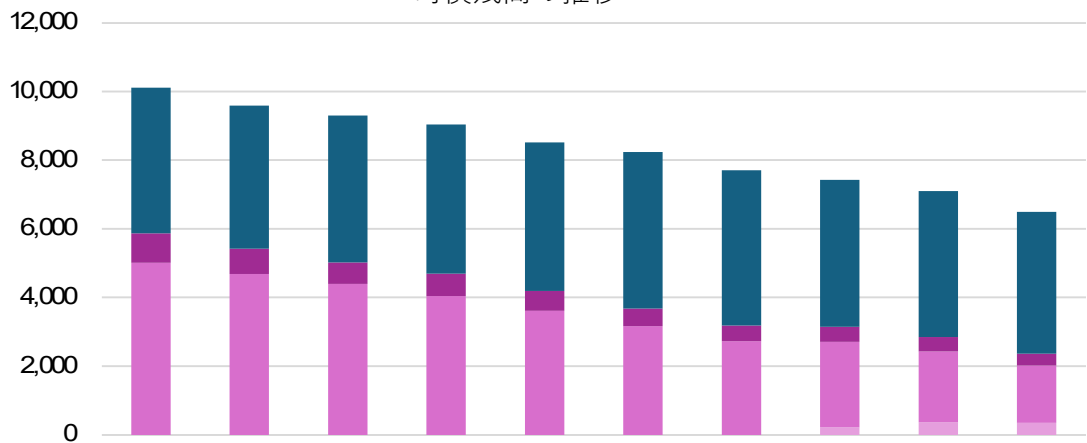
区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度 発行額	令和7年度元利償還額			令和7年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	709,061	28,300	98,738	2,427	101,165	638,623
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	59,559	0	8,458	105	8,563	51,101
災害復旧事業債	106,632	4,900	12,602	324	12,926	98,930
全国防災事業債	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	269,504	11,100	51,567	1,142	52,709	229,037
学校教育施設等整備事業債	91,035	0	22,556	232	22,788	68,479
一般補助施設整備等事業債	84,937	11,100	19,659	230	19,889	76,378
施設整備事業債	93,532	0	9,352	680	10,032	84,180
一般単独事業債	897,484	199,000	104,955	2,564	107,519	991,529
うち地域活性化事業債	0	0	0	0	0	0
うち防災対策事業債	11,327	0	4,288	56	4,344	7,039
うち地方道路等整備事業債	2,600	0	0	10	10	2,600
うち緊急防災・減災事業債	279,764	34,600	41,766	561	42,327	272,598
うち公共施設等適正管理推進事業債	219,144	16,700	25,038	619	25,657	210,806
うち緊急自然災害防止対策事業債	185,776	129,400	16,784	629	17,413	298,392
うち緊急浚渫推進事業債	9,800	0	3,078	21	3,099	6,722
うち脱炭素化推進事業債	57,500	11,400	300	294	594	68,600
うちこども・子育て支援事業債	4,400	6,900	0	16	16	11,300
辺地対策事業債	505,150	140,200	51,022	2,141	53,163	594,328
財源対策債	4,503	700	1,284	27	1,311	3,919
減収補填債	7,625	0	1,270	3	1,273	6,355
減税補填債	2,242	0	1,602	3	1,605	640
臨時財政対策債	1,692,095	0	176,455	8,836	185,291	1,515,640
合 計	4,253,855	384,200	507,953	17,572	525,525	4,130,102

町債残高を平成 28 年度と比較すると一般会計の町債残高は概ね横ばいとなっていますが、水道事業会計と下水道事業会計の残高が大きく減少したことで、全体では 3,621,000 千円（35.8%）の減となりました。

特に下水道事業会計の町債残高はこの 10 年間で 3,347,000 千円（66.8%）減少しました。これは平成初頭の農業集落排水事業整備に伴って借り入れた町債の償還期限を迎えているためです。今後同様の傾向が続く見込みです。

（百万円）

町債残高の推移



区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
企 業 会 計	■ 一般会計	4,238	4,174	4,280	4,346	4,329	4,557	4,525	4,288	4,254	4,130
	■ 水道事業会計	859	732	621	650	583	515	457	438	422	341
	■ 下水道事業会計	5,014	4,686	4,397	4,043	3,609	3,164	2,726	2,486	2,060	1,667
	信州まつかわ温泉 清流苑事業会計	-	-	-	-	-	0	0	218	364	352
	合 計	5,873	5,418	5,018	4,693	4,192	3,679	3,183	3,142	2,846	2,360
合 計		10,111	9,592	9,298	9,039	8,521	8,236	7,708	7,430	7,100	6,490

3 財政健全化判断比率・資金不足比率

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が公布され、一般会計のみならず、公営企業会計を含む地方公共団体全体の財政状況を把握し、財政の悪化を早期に発見するための指標が設けられました。

（１）財政健全化判断比率

一般会計だけではなく事業会計や公営企業会計、第三セクターを含んだ財政状況を 4 つの健全化指標により数値化することで、財政危機の早期発見と健全化を促し、財政悪化による住民生活への影響を最小限に留めることを目的としています。

① 実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政運営の深刻度を示すものです。一般会計などの決算額が黒字の場合はマイナス比率となり、赤字比率は「該当なし」となります。この比率が高くなるほど赤字額が増え、自力での赤字解消が難しい深刻な状態を示します。

- 早期健全化基準（イエローカード） 15%
- 財政再生基準（レッドカード） 20%

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 連結実質赤字比率

一般会計や国民健康保険などの事業会計、上下水道などの公営企業会計など全ての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、全体の財政運営の深刻度を示すものです。全会計などの決算額が黒字の場合はマイナス比率となり、赤字比率は「該当なし」となります。

- 早期健全化基準（イエローカード） 20%
- 財政再生基準（レッドカード） 30%

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 実質公債費比率

標準財政規模に対して、一般会計や上下水道などの公営企業会計や、第三セクターへの負担など全ての会計が負担する実質的な公債費（元利償還金）がどれくらいの比率であるかを表し、資金繰りの程度を示すものです。この数値が高いほど公債費（借金返済金）の割合が高く、財政を圧迫していることになります。

- 早期健全化基準（イエローカード） 25%
- 財政再生基準（レッドカード） 35%

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
7.2	7.4	7.4	6.2	5.5	4.8	4.8	5.9	7.1	8.7

④ 将来負担比率

一般会計などが、将来負担すべき実質的な負債（上下水道などの公営企業会計や第三セクターへの負担金などを含む）の標準財政規模（補正值）に対する比率で、将来、財政を圧迫する可能性の高さを示すものです。将来負担額より基金（貯金）など充当可能な財源が多いと、この比率はマイナス表示となります。

- 早期健全化基準（イエローカード） 350%
- 財政再生基準（レッドカード） —

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（２）資金不足比率

公営企業の健全性を示す指標で、公営企業会計の資金不足（赤字）が、事業規模に対してどの程度になるかを示します。指標は会計ごと算出し、黒字の場合は算定しません。

会計名	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信州まつかわ 温泉清流苑事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 健全化判断比率等の算定に用いた会計区分

会計区分			会計名等	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率	資金不足 比 率
普通会計			一般会計	○	○	○	○	
公 営 事 業 会 計	特別会計		国民健康保険事業特別会計		○	○	○	
			後期高齢者医療特別会計		○	○	○	
			介護保険事業特別会計		○	○	○	
	公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業会計		○	○	○	○
			下水道事業会計		○	○	○	○
			信州まつかわ温泉清流苑事業会計		○	○	○	○
			法非適	発電事業特別会計		○	○	○
広 域 連 合 ・ 一 部 事 務 組 合			長野県市町村自治振興組合			○	○	
			南信州広域連合			○	○	
			長野県後期高齢者医療広域連合			○	○	
			長野県地方税滞納整理機構			○	○	
			下伊那町村総合事務組合			○	○	
			下伊那自治センター組合			○	○	
			下伊那土木技術センター			○	○	
			南信地域町村交通災害共済事務組合			○	○	
			長野県市町村総合事務組合			○	○	
			下伊那北部総合事務組合			○	○	
第 三 セ ク タ ー	公社	松川町土地開発公社					○	
		株式会社チャンネル・ユー					○	
		一般社団法人南信州まつかわ 観光まちづくりセンター					○	

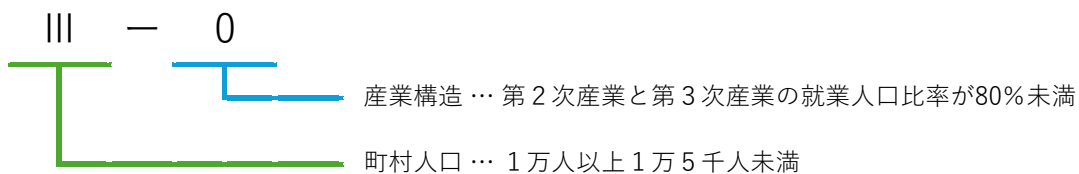
4 財政状況の分析 ～ 類似団体との比較 ～

一般的に、特定の自治体の特徴を把握するためにはその他の自治体との比較検討が欠かせません。人口と産業構造の組み合わせによって自治体を類型化し、それぞれに分類された自治体を類似団体といい、比較対象とする仕組みがあります。

松川町の類型は『Ⅲ-0』に分類されており、同じ類型区分である全国 32 団体との比較によって、当町における財政状況の特徴や課題を得ることができます。

現在比較可能な直近 5 年の数値と令和 7 年度決算の見込値を基に、当町の財政状況を分析します。なお、ここでの数値は地方財政状況調査などに基づいているため、決算書の数値とは異なる場合があります。また、令和 7 年度決算は類似団体平均及びその最大値・最小値は未確定であるため、当町決算値のみとなります。

【類型区分】

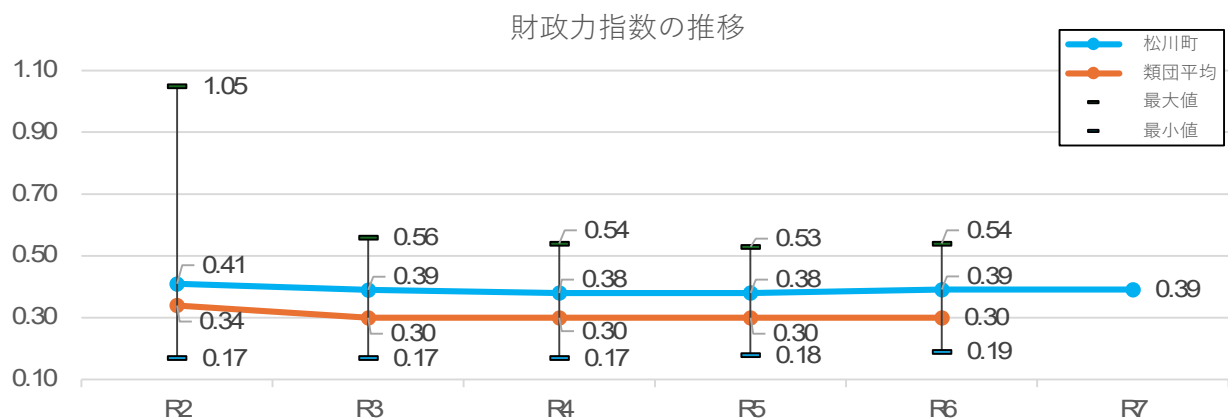


(1) 財政指標

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の保留財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

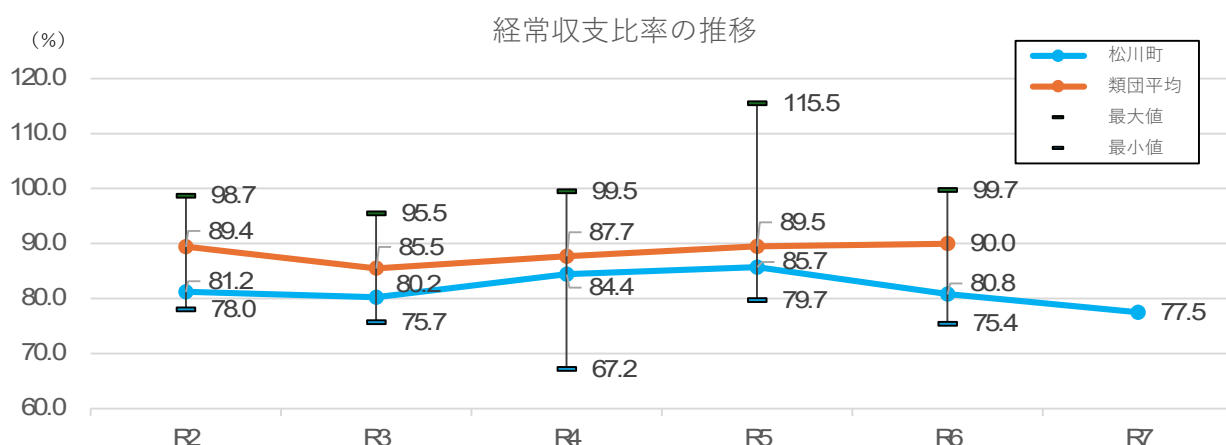
松川町における令和 7 年度の財政力指数は 0.39 となりました。比較可能な令和 6 年度の指標は松川町が 0.39 と類似団体平均の 0.30 を上回り、32 団体中 3 番目に高い数値となりました。類似団体に比べて財政力指数は高い状況ですが、一層の自主財源確保に努めていく必要があります。



② 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とした毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）などに占める割合であり、財政構造の弾力性を表す指標です。経常収支比率が高いほど、経常的支出が経常的収入の大半を占めていることとなり、財政構造の硬直化が進んでいるといえます。

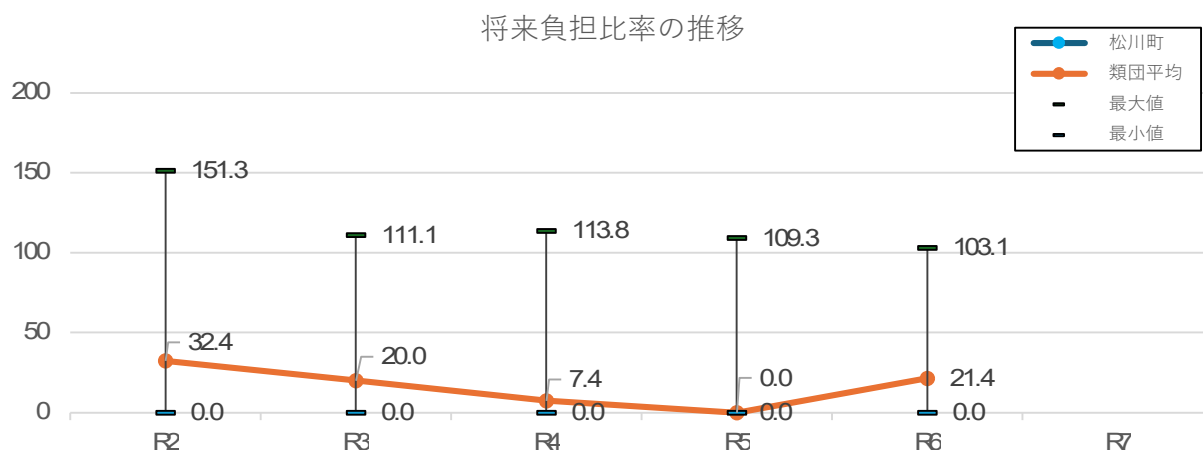
松川町における令和 7 年度の経常収支比率は 77.5%となりました。比較可能な令和 6 年度の指標は松川町が 80.8%で類似団体平均の 90.0%を下回り、32 団体中 3 番目に低い数値となりました。当町における財政構造の弾力性は比較的高いといえますが、今後も社会保障関連経費や扶助費の増加が見込まれる中での経常経費削減は容易ではないため、適正な人員配置と事務の効率化による経常経費抑制が求められます。



③ 将来負担比率

一般会計などが、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、将来、財政を圧迫する可能性の高さを示すものです。将来負担額より基金（貯金）など充当可能な財源が多いと、この比率はマイナス表示となります。

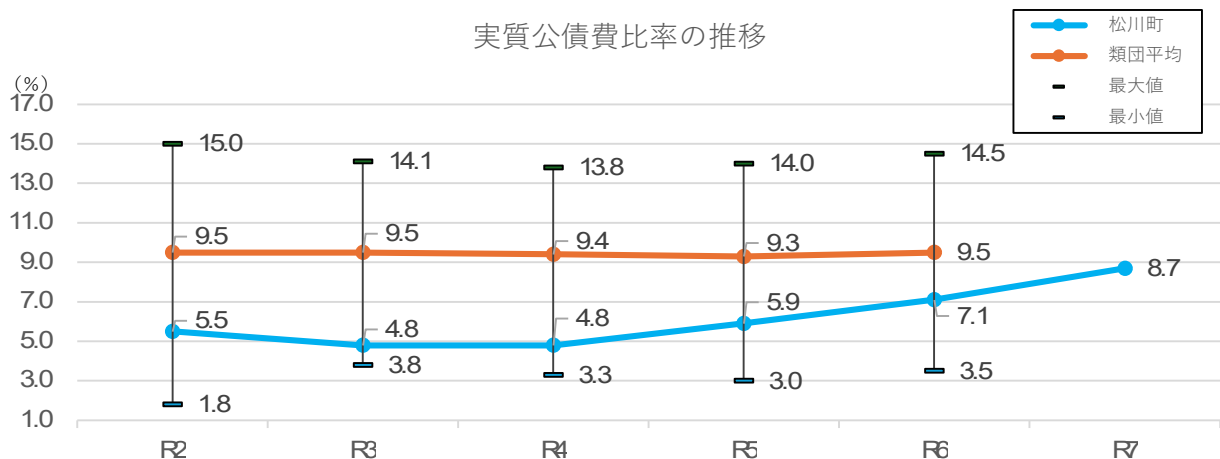
松川町における令和 7 年度の将来負担比率は、将来負担額よりも基金などの充当可能財源が多いことから算定なしとなりました。



④ 実質公債費比率

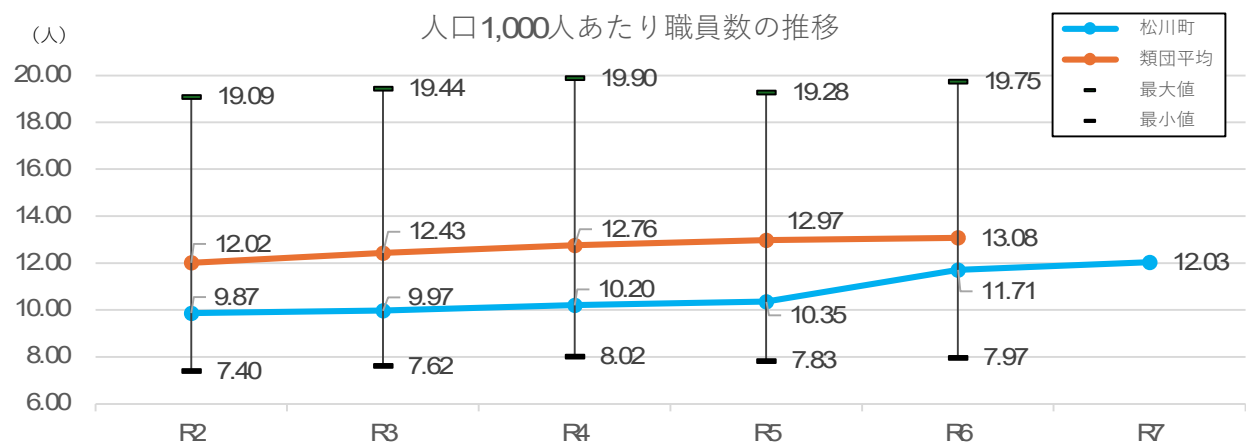
標準財政規模に対して、一般会計や上下水道などの公営企業会計や、第三セクターへの負担など全ての会計が負担する実質的な公債費の比率を表し、資金繰りの程度を示すものです。この数値が高いほど公債費の割合が高く、財政を圧迫していることになります。

松川町における令和 7 年度の実質公債費比率は 8.7%となりました。比較可能な令和 6 年度は松川町が 7.1%で類似団体平均の 9.5%を下回り、32 団体中 9 位となりました。当町の実質公債費比率は比較的低い水準ですが、令和 4 年度以降は上昇に転じています。これは臨機応変な繰上償還や、償還期間の短縮に努めていることが要因です。



⑤ 人口 1,000 人あたり職員数

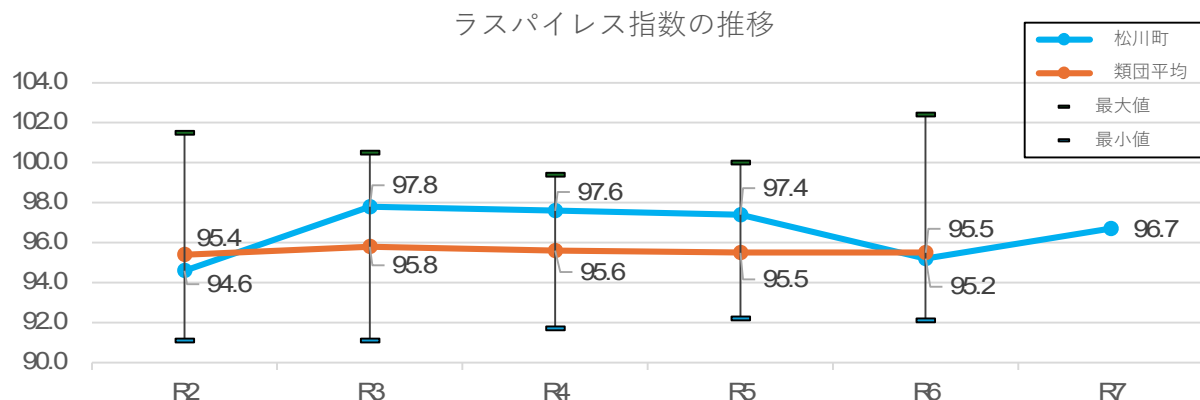
松川町における令和 7 年度の人口 1,000 人あたり職員数は 12.03 人となりました。比較可能な令和 6 年度は 11.71 人で類似団体平均の 13.08 人を下回り、32 団体中 6 番目に低い数値となりました。当町の職員数は平成 28 年度以降増加が続いており、類似団体平均の伸び率を上回っています。効率的な行政運営を図っている一方で、職員への負担は大きいと考えられることから、住民サービスの向上とともに DX 化などによる業務効率化が求められます。



⑥ ラスパイレス指数

国家公務員の給与水準を基準（100）として、地方公務員の給与水準を比較するための指数です。

松川町における令和 7 年度のラスパイレス指数は 96.7 となりました。比較可能な令和 6 年度は松川町が 95.2 で類似団体平均の 95.5 を下回り、32 団体中 19 番目に低い数値となりました。過去の推移を見ると類似団体平均と概ね同水準であり、国を下回る水準で推移しています。

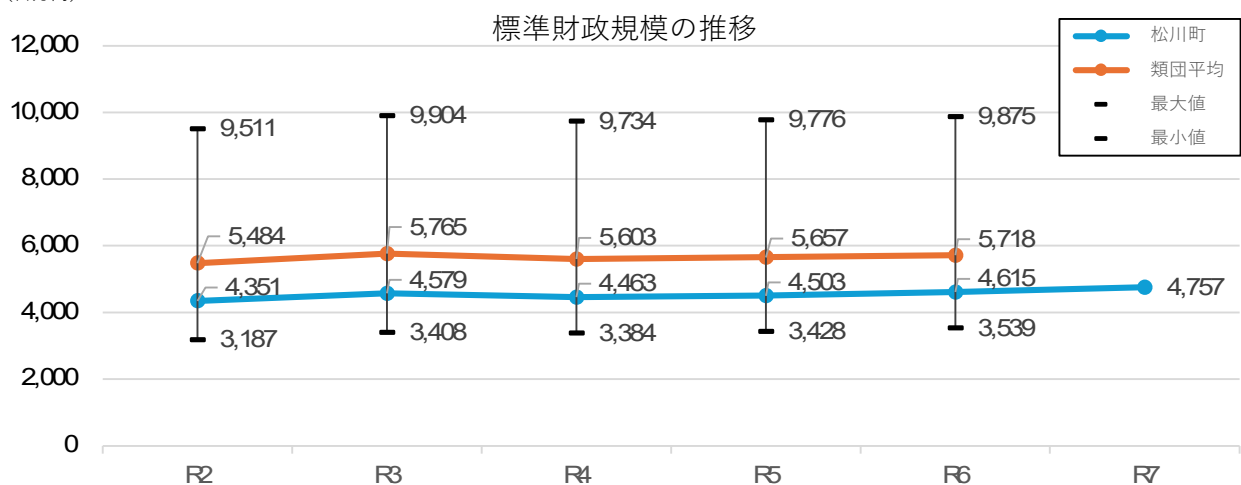


（２）財政の規模

自治体の財政規模を示すものとして標準財政規模があります。標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう「経常的一般財源の規模」を示すものであり、標準税収入額などに普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を加算した額をいいます。

松川町における令和 7 年度の標準財政規模は 4,757,076 千円となりました。比較可能な令和 6 年度は松川町が 4,614,514 千円で類似団体平均の 5,718,013 千円を下回り、類似団体 32 団体中 27 位となっています。令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間は概ね類似団体平均の 80% 程度で推移しています。

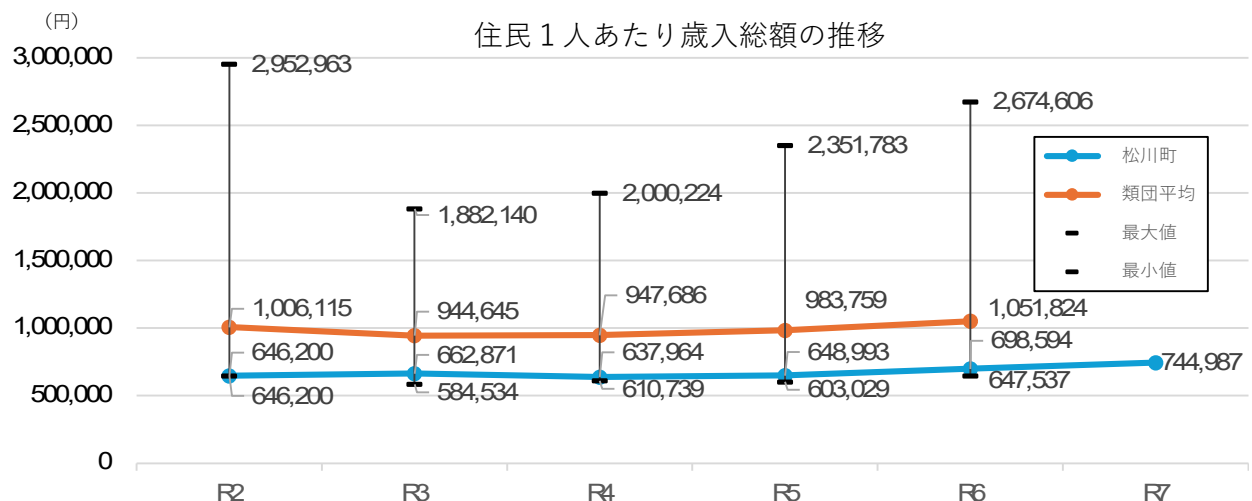
（百万円）



(3) 歳入の比較

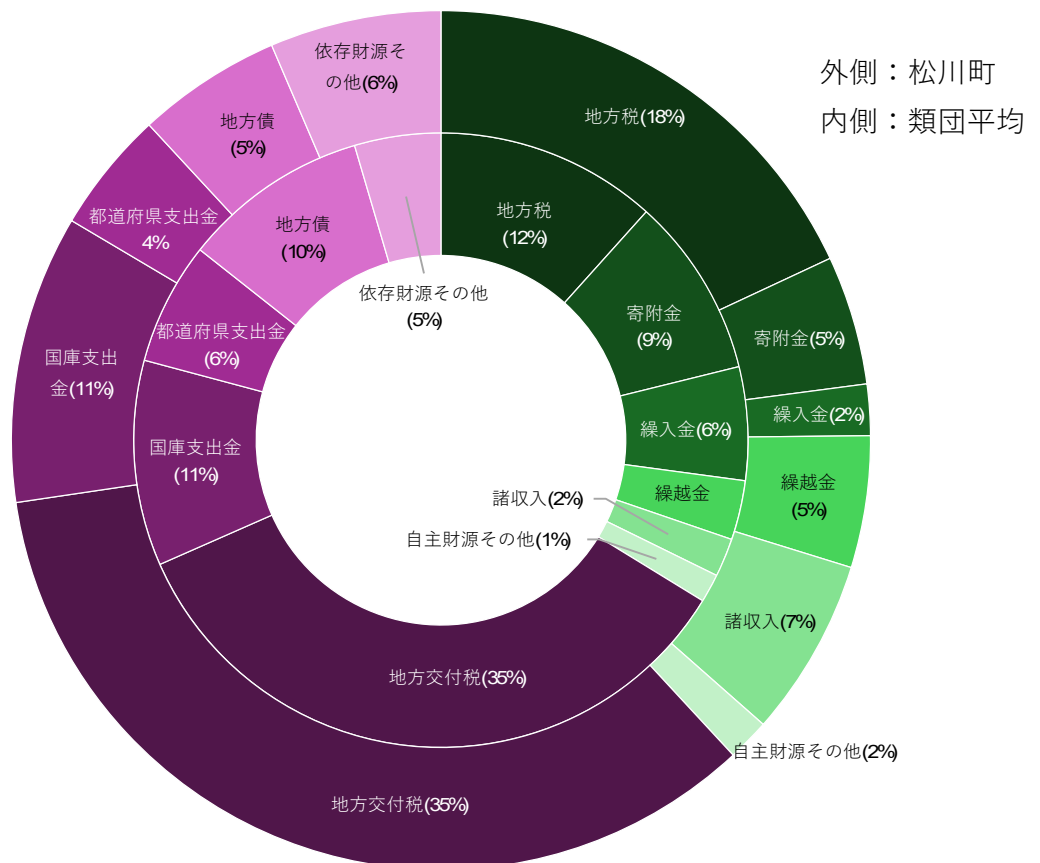
① 歳入総額

住民 1 人あたりの歳入総額を類似団体平均値と比較すると、歳入総額は類似団体平均値の 60% から 70% 程度となっています。特に令和 2 年度は全類似団体の中で最も小さい歳入総額でした。



また、令和 6 年度の決算額から歳入の構成を比較すると、松川町は類似団体平均よりも自主財源（緑色系）の占める割合が多く、依存財源（紫色系）の占める割合が少なくなっています。

歳入に占める 構成の比較

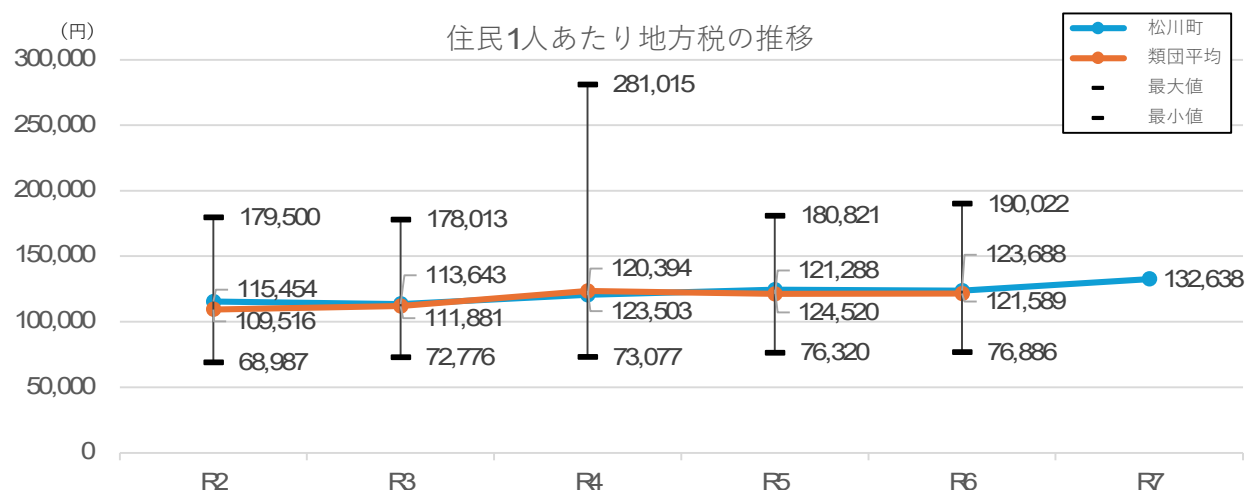


自主財源では、市町村税の占める割合が多くなっています。これは、税収基盤が比較的確保されていると言えます。寄附金収入の比率が平均と比べて低いことは、ふるさと納税による寄附金収入を既存の産業の中で伸ばす余地があるといった課題が挙げられます。

依存財源では、地方債の占める割合が少なくなっています。これは、類型区分Ⅲ-0の自治体の中に、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が規定する過疎地域の市町村（以下、「過疎市町村」という。）が多く含まれているためです。過疎市町村では、過疎対策事業債の発行が認められており、ハード事業だけでなくソフト事業に対しても起債が認められるため、過疎市町村における地方債発行額は大きくなる傾向にあります。

② 地方税

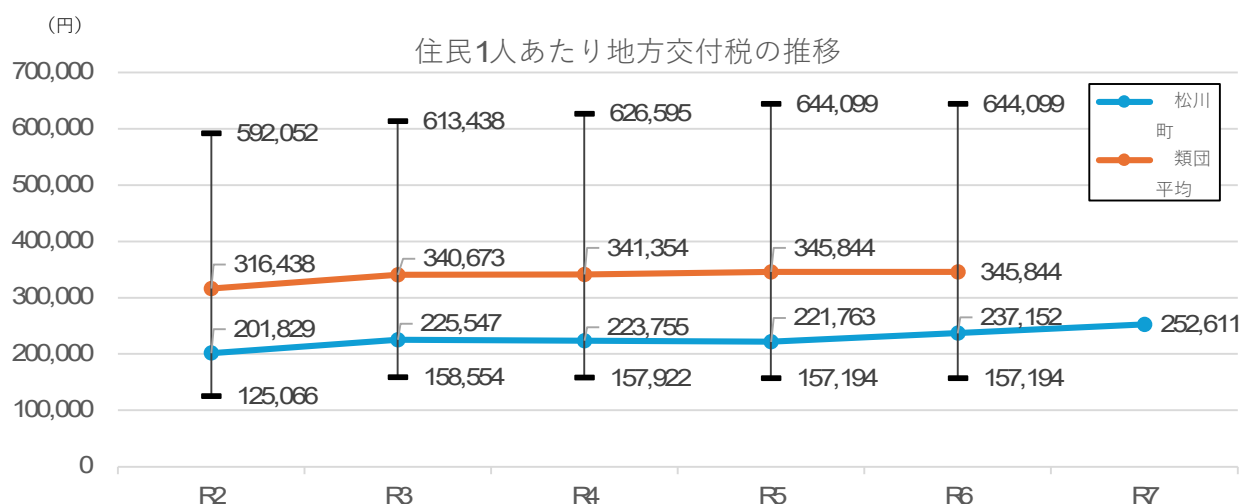
住民1人あたりの地方税の推移を類似団体平均と比較すると、地方税収入は令和4年度を除いて類似団体平均の100%から105%程度で推移しています。歳入総額の規模が小さいことを考慮すると、地方税収入が比較的多く、その推移は類似団体平均と同様といえます。



③ 地方交付税

住民1人あたりの地方交付税の推移を類似団体平均と比較すると、地方交付税収入は平均の60%から66%程度であり、その推移は概ね平均と同様となっています。

普通交付税は、近年の人件費や物価高騰の影響などから増加傾向にあります。特別交付税は、地域おこし協力隊や集落支援員の配置が年々増えていることに伴い、交付額が増加しています。

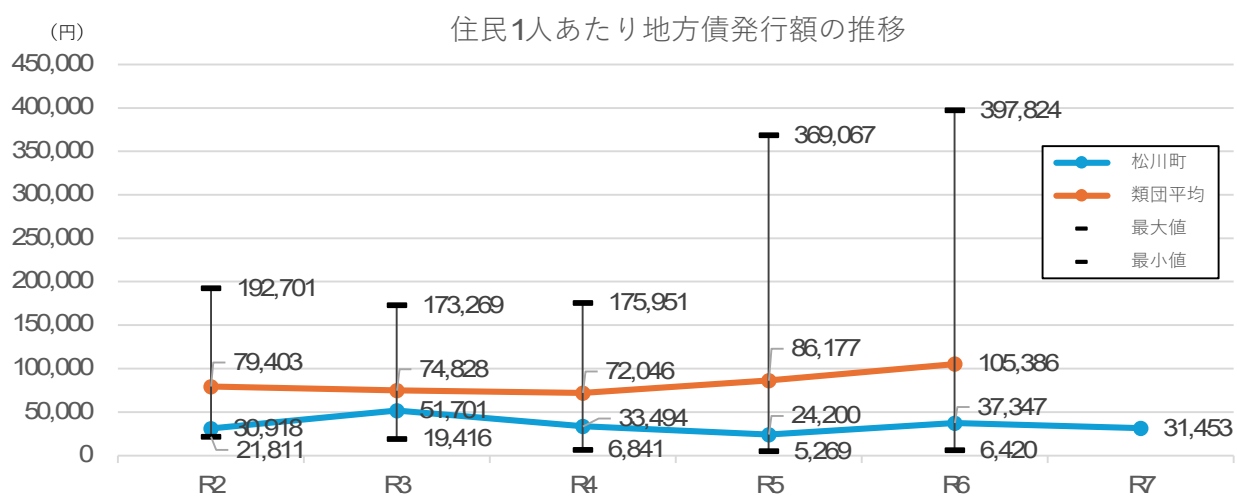


④ 地方債

住民1人あたりの地方債の推移を類似団体と比較すると、地方債発行額は平均の28%から70%となっています。起債事業の有無により地方債発行額が増減するため、平均の推移とは相関は見られません。

松川町の地方債発行額が類似団体平均を下回っている要因として、過疎地域の指定を受けている団体のみが発行可能な過疎対策事業債が影響していると考えられます。当町は過疎地域の指定を受けていないことから相対的に発行額が少なくなっています。

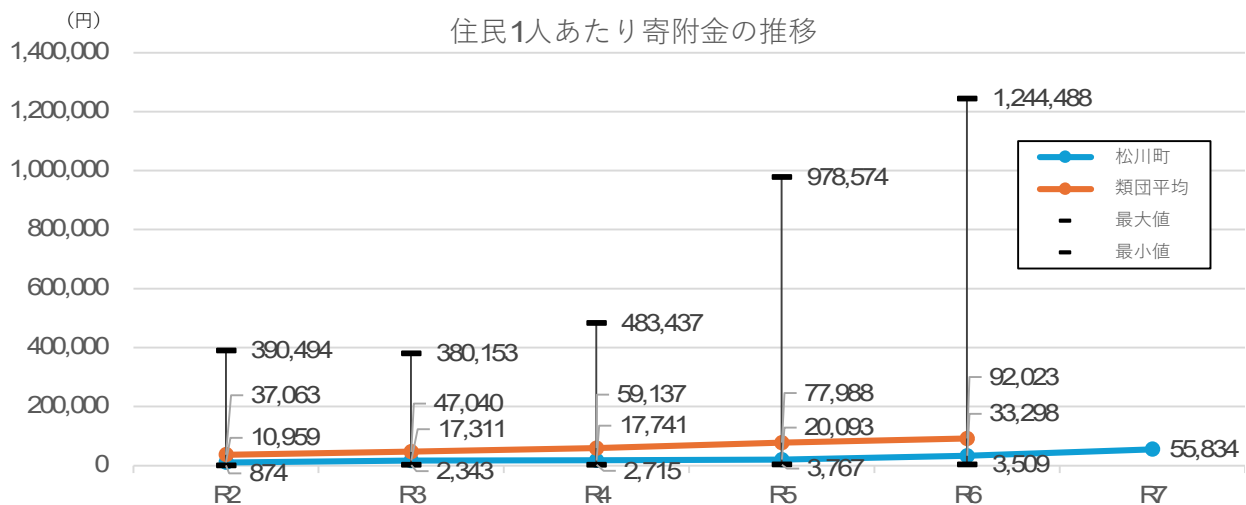
地方債発行額は、その年度に実施する公共施設整備の状況によるところが大きいため、年度ごとに増減があります。地方債発行額の平準化のため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設整備が求められます。



④ 寄附金

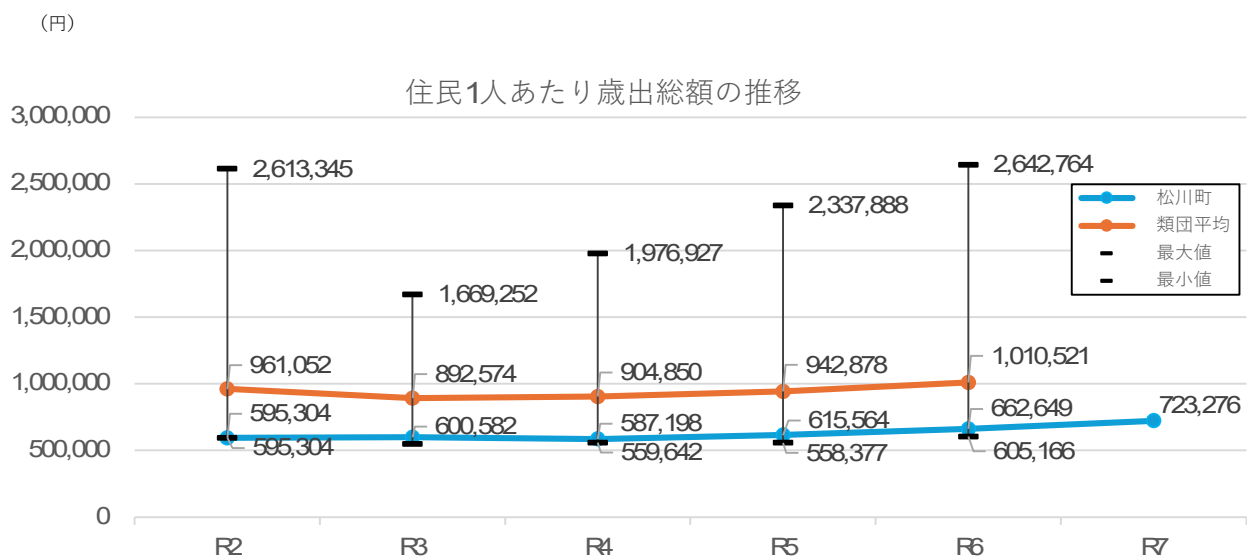
平成 20 年度に創設された「ふるさと納税制度」は近年、市場の拡大が進んでいます。現時点では歳入に占める割合は大きくありませんが、松川町においても自主財源確保の観点より寄附額の増加に向けた取り組みを強化しています。住民 1 人あたり寄附金収入の推移を類似団体平均と比較します。なお、寄附金にはふるさと納税による寄附のほか、企業版ふるさと納税制度や、一般寄附も含まれていますが、この大部分が個人によるふるさと納税寄附となっています。

住民 1 人あたりの寄附金収入の推移を類似団体平均と比較すると、寄附金収入額は平均の 25% から 37% で推移しています。



(4) 歳出の比較

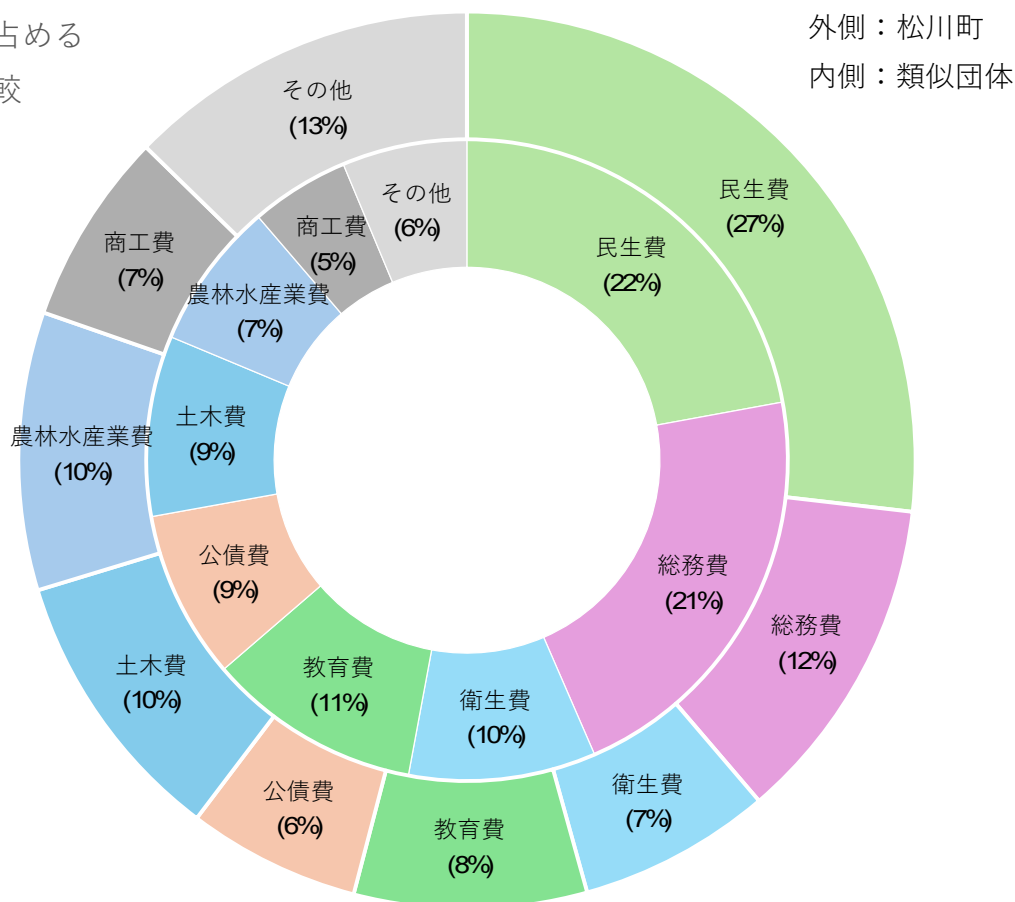
① 歳出総額



住民 1 人あたりの歳出総額を類似団体と比較すると、歳出総額は類似団体平均の 61% から 78% であり、概ね平均と同様に推移しています。

また、令和 6 年度の決算額から目的別歳出の構成を類似団体と比較すると、松川町は民生費、土木費、農林水産業費、商工費の割合が高く、総務費、衛生費、教育費、公債費の割合が低くなっています。

目的別歳出に占める
構成の比較

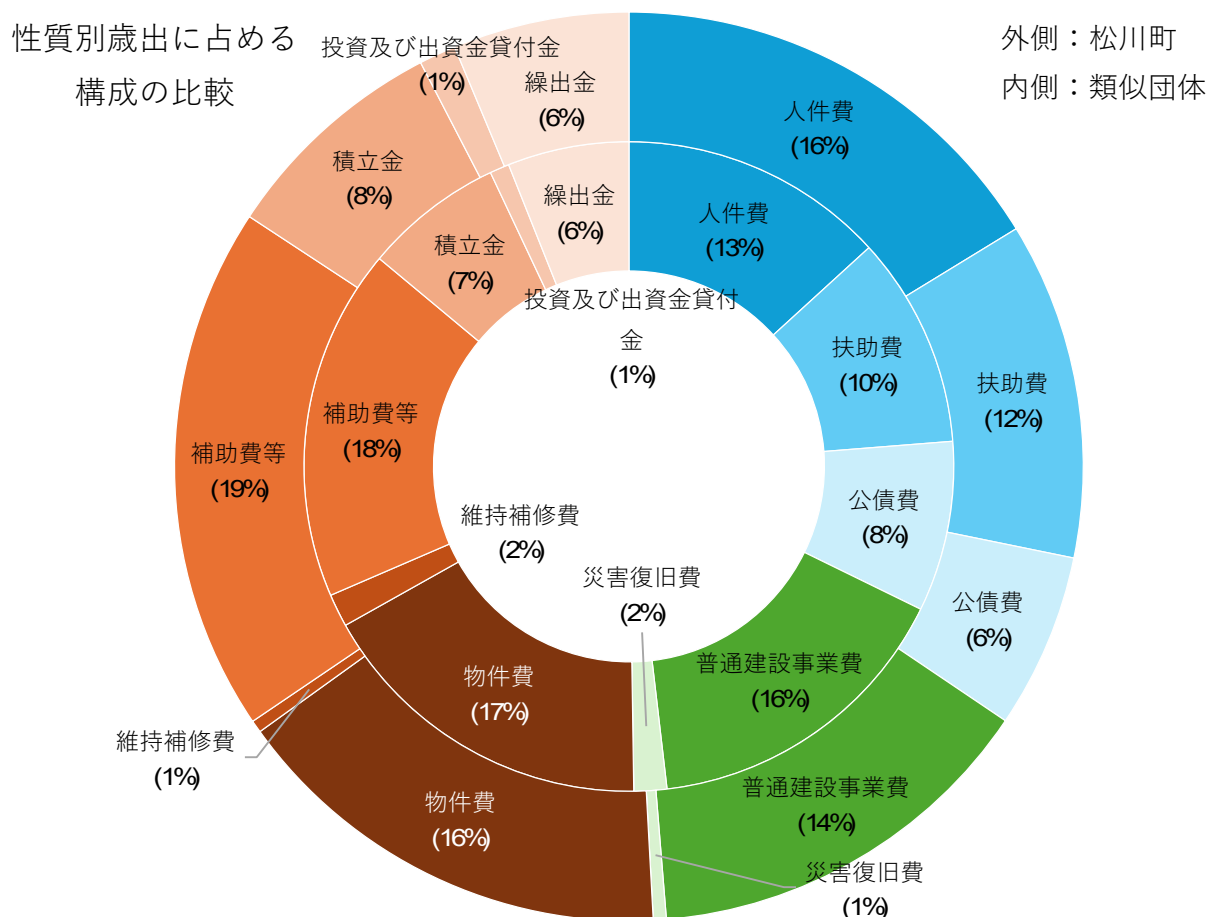


割合が高い分野では、民生費は社会保障に関する支出によるもの、農林水産業費は農業基盤整備促進事業やライスセンター建築工事によるもの、商工費は旧長野県松川青年の家改修工事や観光まちづくり事業が割合を高くする要因となっています。

割合が小さい分野では、総務費はふるさと納税寄附の規模が小さいことでその経費に関する支出も少ないこと、衛生費は公立病院を抱える自治体が平均を押し上げていることが割合を下げる要因となっています。

令和 6 年度の性質別歳出の構成を類似団体と比較すると、松川町の特徴として義務的経費（青色系）の割合が大きいことが分かります。特に人件費の支出割合が類似団体平均よりも大きくなっており、効率的な行政運営が課題と捉えられます。

近年ふるさと納税寄附の規模が拡大傾向にあり、積立金の割合が平均を上回りました。

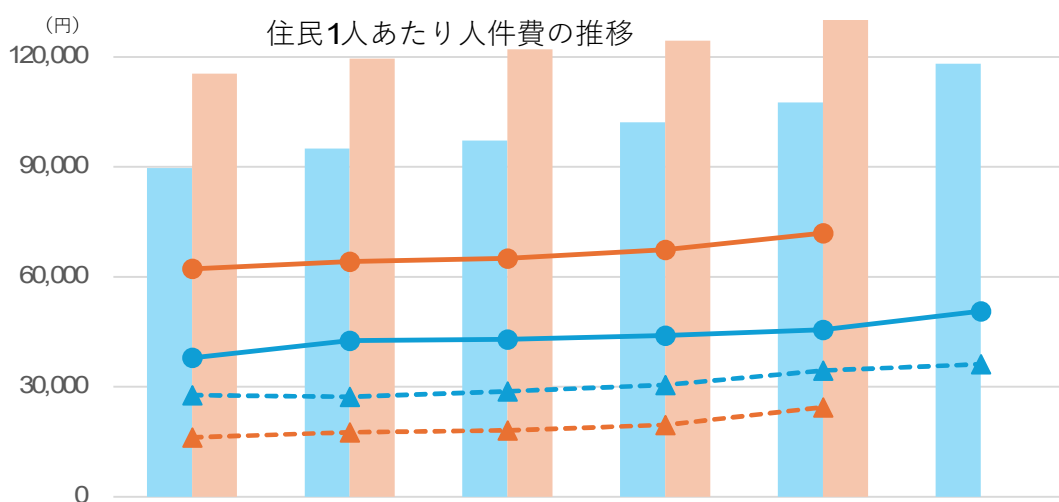


② 人件費

住民 1 人あたり人件費の推移を類似団体と比較すると、松川町の人件費総額は平均の 78% から 83% の水準で推移しており、効率的な行政運営に努めているといえます。しかしながら、人件費の高騰の影響もあり、当町の人件費の伸びは毎年 5% 程度増加しており注視する必要があります。

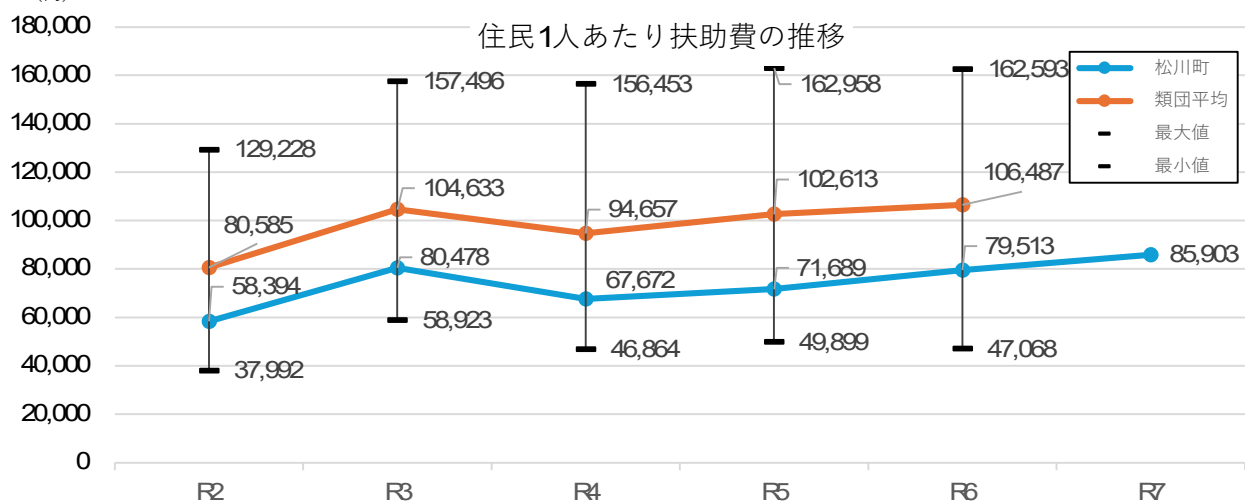
また、正規職員人件費は平均の 61% から 67% での推移と少ない水準です。会計年度任用職員人件費は平均の 141% から 170% で推移しており、制度が導入され、類似団体と比較が可能な令和 2 年度以降では、平均と比較して非常に多い水準です。松川町の人件費における大きな特徴として、正規職員が少なく、会計年度任用職員が多いことが分かります。

ただし、これは決算額における比較であるため、実際の職員数やラスパイレース指数などとも比較検討する必要があります。



③ 扶助費

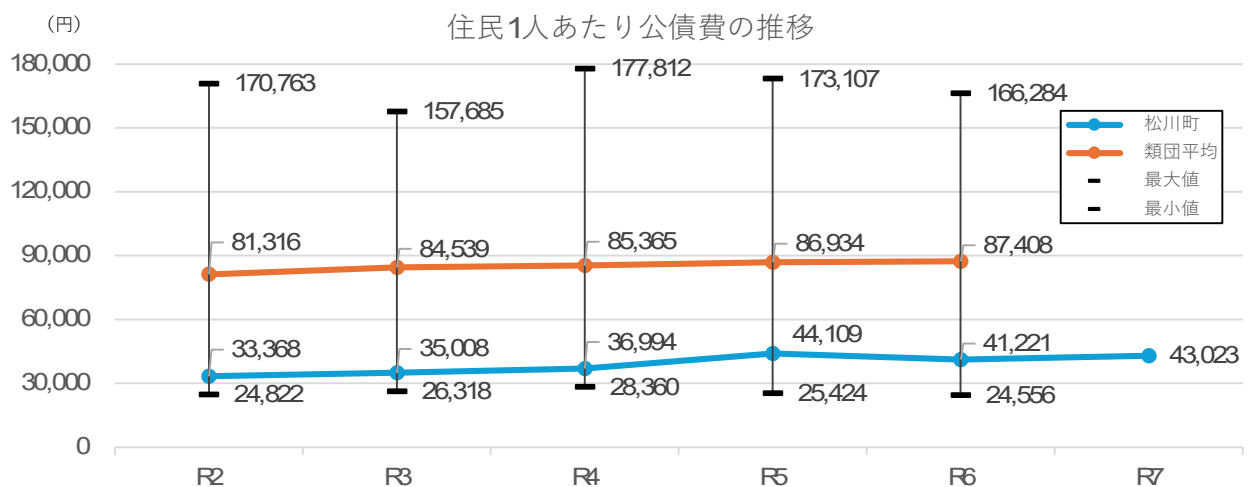
住民1人あたり扶助費の推移を類似団体と比較すると、扶助費は平均の69%から77%の水準であり、その推移は概ね平均と同じ動きをしています。令和3年度以降の増減は、国や県が実施した新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に伴う各種給付金事業を実施したことによるものです。



④ 公債費

住民1人あたり公債費の推移を類似団体と比較すると、公債費は平均の41%から51%の水準であり、その推移は令和2年度以降で増加傾向にあり、特に令和5年度は平均の50%と大きく伸びています。

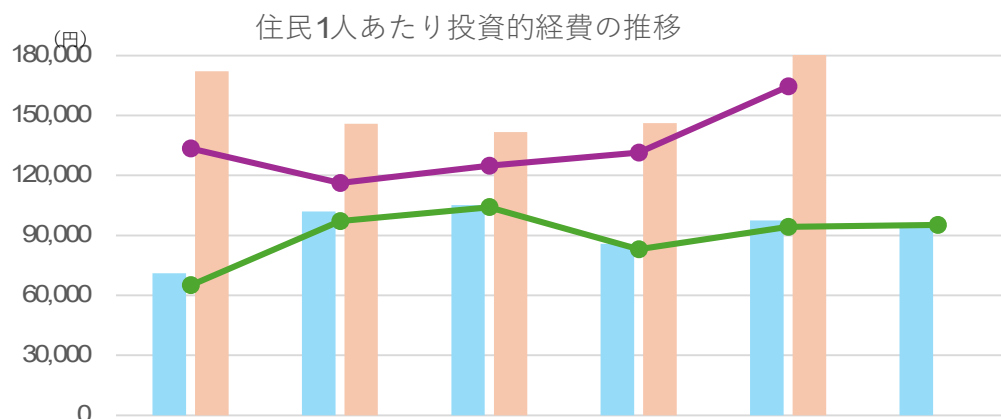
これは、令和2年度以降の新規発行分の償還期限を短く設定することで、後年度への財政負担の軽減を図る方針としたことが要因です。また、令和5年度は元気センター（仮称）整備事業の事業中止を受け、当該事業のために借り入れていた町債を繰上償還したことで大きな伸びにつながりました。



⑤ 投資的経費

住民1人あたり投資的経費の推移を類似団体と比較すると、投資的経費総額は平均の41%から75%の水準であり、松川町の推移傾向は類似団体平均の推移傾向と全く異なります。また、当町では投資的経費の大半が普通建設事業費であることから、災害復旧事業が少ないことが分かります。

投資的経費は年度によって増減が大きくなっていますが、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に事業を実施することにより、投資的経費の平準化に努めます。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
松川町（投資的経費総額）	71,103	101,961	105,086	85,769	97,397	95,636
類団平均（投資的経費総額）	172,088	145,852	141,608	146,175	181,169	
指数（投資的経費総額）	41.3%	69.9%	74.2%	58.7%	53.8%	
松川町（普通建設事業費）	65,057	97,102	104,184	83,096	94,278	95,218
類団平均（普通建設事業費）	133,418	116,216	124,843	131,454	164,630	
指数（普通建設事業費）	48.8%	83.6%	83.5%	63.2%	57.3%	

（５）基金残高の比較

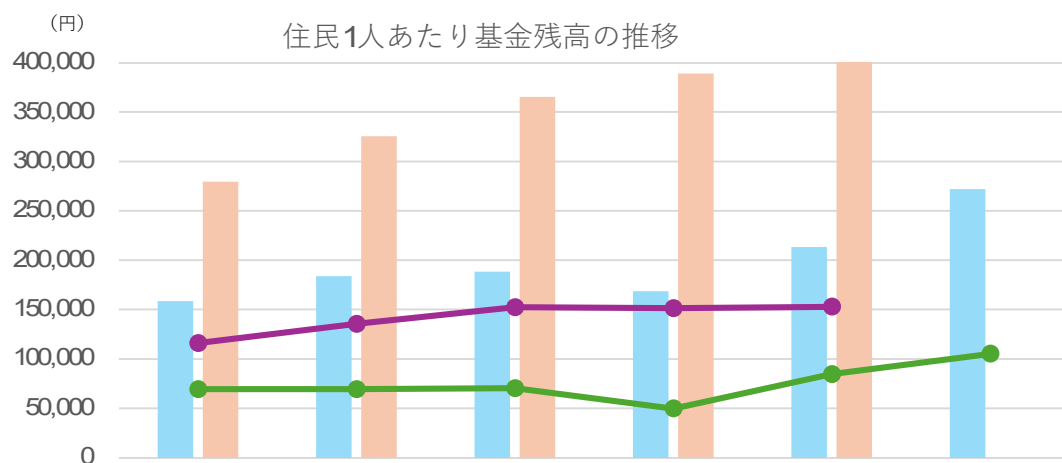
住民１人あたり基金残高の推移を類似団体と比較すると、基金総額は４３％から５７％の水準となっています。松川町は増加傾向にあるものの、その伸び率は平均に及んでいないことが分かります。

また、財政調整基金の残高を見ると、松川町では令和５年度残高が下水道事業会計への貸付金３億円の影響から、一時的に残高が減少（令和６年度はその返済により同額を積み立て）しています。

当町における令和７年度末財政調整基金残高は、１２．８億円となっており、町が目安とする標準財政規模の２０％（約９．５億円）を上回っています。

令和６年度における、住民１人あたりの財政調整基金の比較では、類似団体平均の５５．２％に位置しています。これは、他自治体では年度間の資金調整や災害などによる財政出動への備えとして、長期的な視点から必要となる財源を基金へ積み増していることや、ふるさと納税の寄附金増加が背景にあると考えられます。

当町においても、インフレや厳しさが増す財政状況への備え、将来必要となる大型公共事業に向けて、標準財政規模の３０％（約１４．３億円）を一つの基準とし、基金の積立を行っていきます。

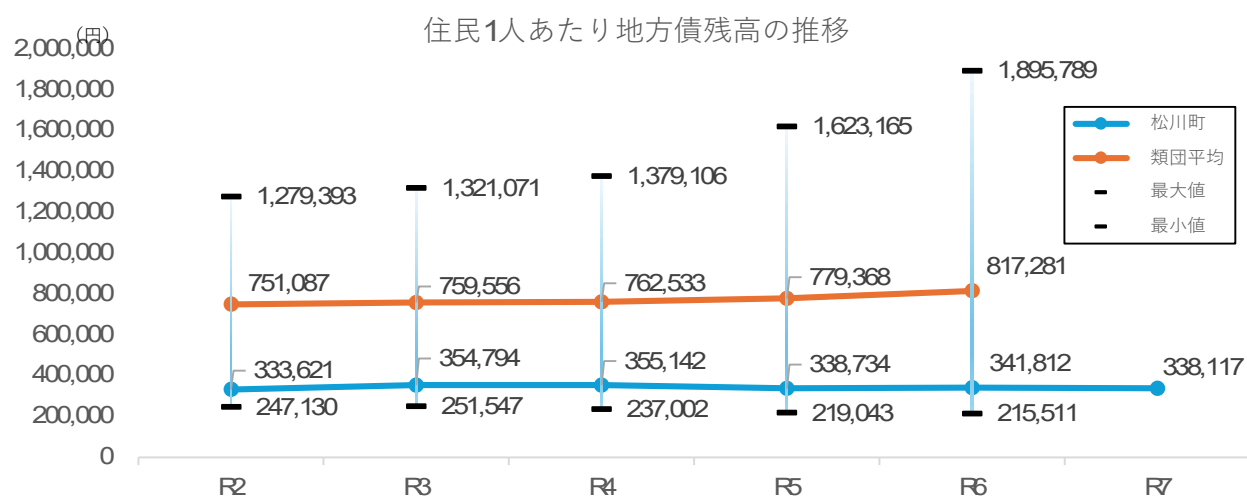


	R2	R3	R4	R5	R6	R7
松川町 (基金総額)	158,702	183,825	188,512	168,470	213,494	272,076
類団平均 (基金総額)	279,575	325,491	365,278	388,927	412,412	
指数 (基金総額)	56.8%	56.5%	51.6%	43.3%	51.8%	
松川町 (財政調整基金)	69,386	69,497	70,462	49,940	84,500	105,244
類団平均 (財政調整基金)	116,102	135,494	152,401	151,516	153,017	
指数 (財政調整基金)	59.8%	51.3%	46.2%	33.0%	55.2%	

(6) 地方債残高の比較

住民1人あたり地方債残高の推移を類似団体と比較すると、地方債残高は平均の42%から47%の水準であり、その推移も平均と同じく概ね横ばいとなっています。

松川町と類似団体平均の地方債残高に大きな乖離がある原因は、先述したとおり類似団体内に含まれる過疎市町村が発行する過疎対策事業債の影響によるものです。



Ⅱ 主な事業の実施状況

ウェルビーイング（地域幸福度）指標町民アンケート		決算額
		726
予算科目	0201060101 企画費	
担 当	まちづくり政策課 企画調整係	
第6次松川町総合計画のコンセプトであり、計画の成果指標として設定しているウェルビーイング（地域幸福度）指標を測定するための、町民アンケートを実施しました。 満18歳から89歳の住民基本台帳登録者から、比例案分により無作為抽出した2,000人を調査対象とし、令和7年12月に調査票を発送したところ、回答期間内（令和8年1月23日までの間）に821人の方から回答をいただきました。 ウェルビーイング指標のアンケートは、町民が「しあわせ実感」できているか、生活満足度が向上しているかを毎年確認するものであり、令和7年度の実施分は、第6次松川町総合計画1年目の進捗管理（行政評価）に活用します。		
主な支出内容	○ 委託料（405） ○ 通信運搬費（321）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	位置づけ無し（総合計画そのものに係る事業）	

地域公共交通対策		決算額
		71,479
予算科目	02010605 公共交通費	
担 当	まちづくり政策課 企画調整係	
松川町コミュニティバス（部奈線、上片桐・大島通学便、生田線）3路線と、デマンド交通 チョイソコまつかわを運行しました。 人口減少と過度なマイカー社会の進行により、公共交通の利用減少が不可避な状況下、保育園行事やフリースクール送迎にチョイソコを活用する等、既存の移動ニーズを「公共交通に寄せていく」取組に注力しました。 結果として、令和7年度の公共交通年間利用者数は33,985人となり、対前年度比+2,598人の増加に繋がりました。		
主な支出内容	○ 負担金（71,479）	
主な特定財源	○ くだものの里ふるさと応援基金（35,739） ○ 特別交付税	
総合計画の 位置づけ	4-1 使える公共交通にするための仕組みづくり	
	4-5 公共交通を活用した免許返納者へのおでかけ支援	

旧上片桐専用側線設計者選定支援		決算額
		1,815
予算科目	02010607 定住対策費	
担 当	まちづくり政策課 まちづくり推進係	
「旧上片桐専用側線跡地」のあと利用について、これまでの意見を踏まえた中で子どもから大人までが集える空間を整備していく予定です。 地域の象徴となるような施設・空間を目指すため、令和7年度は設計者選定に関する支援を得ながら基本構想を策定するためのWSを実施しました。		
主な支出内容	○委託料（1,815）	
主な特定財源	○くだものの里ふるさと応援基金（1,650）	
総合計画の位置づけ	6-22 子育て支援センターおひさまのカリキュラムやイベントの充実と、立地を含めた施設再整備の検討	

定住支援員・移住コーディネーター設置		決算額
		10,000
予算科目	02010607 定住対策費	
担 当	まちづくり政策課 まちづくり推進係	
移住定住施策として、移住・定住のマッチングや支援を推進するために定住支援員と移住コーディネーターを設置しました。 ○ 定住支援員 移住・定住を検討している方が理想の暮らしを実現できるよう、移住相談や転入時のサポートを行っています。 ○ 移住コーディネーター 地域住民と連携しながら地域の魅力発信をはじめとした情報提供、コミュニティ機会の創出、移住を検討している方からの相談対応などを行い、移住・定住支援を推進しています。		
主な支出内容	○補助金（10,000）	
主な特定財源	○ 特別交付税	
総合計画の 位置づけ	3-1 ターゲットごとに異なるアプローチの移住定住のマーケティングの実践	
	3-2 移住希望者のためのナビゲーターとワンストップ相談窓口の検討	

移住・定住対策事業		決算額
		19,909
予算科目	02010607 定住対策費	
担 当	まちづくり政策課 まちづくり推進係	
国の補助金を活用し次の事業を行うなど、移住・定住対策を推進しました。		
○地域NFT企画事業 3,499千円 ○都市間交流拠点づくり運用及び運営計画策定 2,000千円 ○都市間交流拠点整備基本設計及び実施設計 12,210千円 ○上片桐専用側線跡地用地測量 2,200千円		
支出内容	○委託料 (19,909)	
主な特定財源	○地域未来交付金 (8,734) ○一般補助施設整備等事業債 (3,800) ○くだものの里まつかわ応援基金 (7,375)	
総合計画の 位置づけ	3-1 ターゲットごとに異なるアプローチの移住定住のマーケティングの実践	
	3-2 移住希望者のためのナビゲーターとワンストップ相談窓口の検討	

衛星系防災行政無線更新事業		決算額
		15,160
予算科目	09010501：防災対策費	
担 当	総務課 危機管理係	
全国的に運用されている衛星系防災行政無線システムが、現行の第2世代から第3世代に更新されるため、長野県と県内全市町村が共同で、災害発生時に相互の防災情報を共有するための防災行政無線（衛星系）の更新事業を実施しました。		
支出内容	○負担金（15,160）	
主な特定財源	○緊急防災・減災事業債（15,100）	
総合計画の 位置づけ	15-5 地域防災計画に基づく防災力の維持・強化	

ふるさと納税事業		決算額
		402,658
予算科目	02010613 ふるさと納税推進費	
担 当	産業観光課 商工振興係	
自主財源の確保のため「くだものの里まつかわ」応援寄附金事業により寄附を募集しました。寄附に対する返礼品として、りんごや桃、ぶどう、梨などの特産品として提供し、町の主導で返礼品の開発、広告展開、事業者交渉を実施するとともに、町の魅力を最大限に生かすため取り組みを行いました。 新たなポータルサイトを通じた寄附募集には頼らず、返礼品の魅力を伝えることや、町で実施している寄付金活用事業などを通して寄付者に選ばれる種まきを行いました。 ○寄附金額664,310千円 ○基金積立261,652千円		
主な支出内容	○ 委託料 (329,209) ○ 役務費 (3,245)	
主な特定財源	○くだものの里まつかわ応援寄附金 (201,329)	
総合計画の 位置づけ	17-5 ふるさと納税を通じた財政基盤の強化と関係人口の創出	

戸籍・基幹系システム標準化		決算額
		105,556
予算科目	02030102 戸籍住民基本台帳費	
担 当	住民税務課 住民係	
国が掲げる基幹系事務標準化の方針に基づき、ガバメントクラウドなどを利用した標準準拠システムへの移行に取り組みました。 ○ 戸籍標準化システムクラウド移行（15,928） ・クラウド利用料(7,482) ○ 基幹系標準化システムクラウド移行（59,755） ・クラウド利用料（12,006） ・クラウド接続回線初期費用（330） ・クラウド回線利用料（2,442） ・機器構築・ライセンスリース料（3,950） ・基幹系システムミドルウェア利用料（3,663）		
主な支出内容	○委託料(75,683) ○使用料(29,873)	
主な特定財源	○デジタル基盤改革支援補助金（82,908）	
総合計画の 位置づけ	9-1 デジタル基盤構築を見据えた新たな情報発信ツールの検討	
	9-2 D X 推進要領の更新と取組み推進	

軽度・中等度難聴者（児）補聴器購入補助		決算額
		420
予算科目	03010102 社会福祉費総務費	
担 当	保健福祉課 福祉係・高齢者係	
聴力が低下してきたために補聴器の装着が必要となった方への支援策として、身体障害者手帳交付の対象とならない軽度・中等度難聴者へ補聴器購入に要した費用の一部を補助しました。		
主な支出内容	○補助金（420）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	1-2 認知症患者やその家族を地域で支える仕組みの構築（認知症総合事業）	

社会福祉センター屋根長寿命化工事		決算額
		15,451
予算科目	03010201 社会福祉センター管理費	
担 当	保健福祉課 高齢者係	
老朽化が進む社会福祉センターにおいて、建物の長寿命化を図るため、屋根の塗装工事を実施しました。		
主な支出内容	○工事請負費（15,451）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	1-3 事業者審査の充実等、介護保険計画の適正運用	

特別養護老人ホーム屋根等長寿命化工事		決算額
		3,190
予算科目	03010202 特別養護老人ホーム松川荘管理費	
担 当	保健福祉課 高齢者係	
老朽化が進む特別養護老人ホーム松川荘の北側屋根の防水工事を実施するとともに、煙突の塗装改修工事を実施することで、建物の長寿命化を図りました。		
支出内容	○工事請負費（3,190）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	1-3 事業者審査の充実等、介護保険計画の適正運用	

保育サポート事業		決算額
		118
予算科目	03020301：母子父子福祉総務費	
担 当	保健福祉課 こども家庭センター係	
地域の相互援助活動として、育児の援助を受けたい方（依頼会員）と育児の援助を行える方（提供会員）をつなぐ「保育サポート事業」において、利用促進のため、利用料を助成しました。 年間利用回数：37回		
支出内容	○謝金（40） ○補助金（78）	
主な特定財源	○子ども・子育て応援市町村交付金（39）	
総合計画の 位置づけ	6-7 授乳・育児サポート事業、保育サポート事業などの育児支援	

保育園給食費無償化事業		決算額
		32,922
予算科目	03020402：保育園運営費	
担 当	教育委員会事務局 保育園係	
保護者が負担していた給食費（第1子4,500円、第2子2,250円）について、令和5年10月から公費負担による無償化を実現しています。（事業費：27,165千円） 令和7年度においてもこの無償化を継続し、子育て世帯の負担を軽減しました。		
支出内容	○賄材料費（32,922）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	6-10 保育園・学校における給食費無償化	

保育園遊戯室エアコン設置工事		決算額
		16,830
予算科目	03020402：保育園運営費	
担 当	教育委員会事務局 保育園係	
近年の猛暑による熱中症リスクから園児を守り、安全で健やかに活動できる環境を確保するため、複数年計画に基づき保育園の遊戯室へエアコンを整備しました。 また、大規模災害に鑑み、現在の想定を超える避難者を収容できるよう町立保育園全園を指定避難所に指定し、有事の際に夏の猛暑や冬の厳しい寒さから避難者を守る環境を整えました。 令和7年度整備箇所：名子中央保育園、上片桐保育園、福与保育園		
支出内容	○工事請負費（16,830）	
主な特定財源	○緊急防災・減災事業費（16,800）	
総合計画の 位置づけ	6-15 計画的な保育施設・環境の整備	
	15-5 地域防災計画に基づく森林の整備及び保全	

保育園環境整備事業		決算額
		14,177
予算科目	03020402：保育園運営費	
担 当	教育委員会事務局 保育園係	
経年劣化による園舎の環境改善や、保護者会からの要望等に基づき、各保育園において環境整備工事を実施し、安全・安心な保育環境づくりを推進しました。		
【主な環境整備事業】 インターロッキング修繕（上片桐保育園）：343千円 保護者駐車場段差解消（大島保育園）：946千円 消毒防除ネット修繕（名子中央保育園）：2,930千円 プール塗装改修（双葉保育園）：2,728千円 遊具更新（福与保育園ほか）：2,530千円		
支出内容	○工事請負費（31,006）	
主な特定財源	○こども子育て支援事業債（7,600） ○くだものの里まつかわ応援寄附金（1,134）	
総合計画の 位置づけ	6-15 計画的な保育施設・環境の整備	

子育て支援センター運営事業		決算額
		4,095
予算科目	030205 子育て支援センター費	
担 当	保健福祉課 こども家庭センター係	
子育て支援センター「おひさま」を運営し、こどもと保護者が安心して遊べる場を提供するとともに、子育て相談やサークル支援を充実させ、多様なニーズに対応した子育て世帯への支援を行いました。 年間で延べ4,702人の利用がありました。		
支出内容	○謝金（1,231） ○光熱水費（727）	
主な特定財源	○重層的支援体制整備事業交付金（2,730）	
総合計画の 位置づけ	6-21 子育て支援センターおひさまのカリキュラムやイベントの充実と、立地を含めた施設再整備の検討	

物価高対応生活支援事業		決算額
		28,833
予算科目	03010909 物価高対応生活支援事業費	
担 当	保健福祉課 福祉係	
長期化する物価高から町民の皆さまの暮らしを守るため、食料品や生活用品を扱う地域の商店で利用できる生活応援券を一人あたり5,000円配布しました。 商工会と協力して町民の家計を応援するとともに、地元店舗での買い物を通じて、地域産業の活性化と地域のつながりを深めるきっかけになりました。		
支出内容	○役務費（600） ○委託料（916） ○扶助費（27,317）	
主な特定財源	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（24,833）	
総合計画の 位置づけ	2-1 商店街の賑わい創出に向けた取組の支援	

物価高対応子育て応援手当事業		決算額
		37,556
予算科目	03020202：物価高対応子育て応援手当事業費	
担 当	保健福祉課 こども家庭センター係	
国の総合経済対策の一環として、0歳から18歳までのこどもがいる世帯を対象に、所得制限なしでこども1人あたり一律2万円を支給しました。		
支出内容	○扶助費（35,040） ○委託料（691）	
主な特定財源	○物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（35,040） ○物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金（2,516）	
総合計画の 位置づけ	6-8 出生子育て支援金・出産子育て応援給付金による経済支援	

乳児先天性股関節脱臼検診事業		決算額
		184
予算科目	04010104：母子保健費	
担 当	保健福祉課 こども家庭センター係	
比較的発生頻度が高いと言われている「先天性股関節脱臼」について、乳児期に検診を行うことで、早期発見・早期治療に繋がりました。 早期治療により、歩行や運動機能への影響、手術などの負担の大きい治療などのリスクを回避し、子どもたちの正常な発育を支援しました。 補助人数：44名		
支出内容	○委託料（184）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	6-5 乳幼児健診・相談の充実	

高齢者带状疱疹ワクチン予防接種事業		決算額
		7,026
予算科目	04010202：予防接種事業費	
担 当	保健福祉課 保健予防係	
国の制度改正に伴い、R7年度から65歳の方を対象に「带状疱疹ワクチン」が新たに定期予防接種となりました。 接種者数：666人 65歳を超える方については、全ての方が接種できます。※令和11年度までの経過措置 【定期接種の対象者】 ・65歳の方 ・60歳以上65歳未満であって、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する方 ・令和7年度末に70、75、80、85、90、95、100歳になる方 ・100歳以上の方（令和7年度に限る） 【任意接種の対象者】（令和7年度～令和11年度の経過措置） ・各年度、65歳以上で定期接種の対象者以外の方		
支出内容	○委託料（6,686） ○需用費（340）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	1-7 特定健診の受信勧奨をはじめとした健康増進事業の実施	

GX推進事業		決算額
		3,836
予算科目	04010501 環境政策費	
担 当	住民税務課 環境係	
地球温暖化防止実行計画に基づき、町が掲げたカーボンニュートラルの目標を達成するため、政策立案等の支援業務を外注しました。		
○ゼロカーボンデスク構築・常駐業務 3167千円 ○地域活性化起業人 669千円		
支出内容	○報償費（498） ○旅費（171） ○委託料（3,167）	
主な特定財源	○ 特別交付税	
総合計画の 位置づけ	14-2 住民へのゼロカーボンに関する普及啓発	

信州生産力強化対策事業		決算額
		1,740
予算科目	060103：農業振興費	
担 当	産業観光課 農業振興係	
県の補助事業を活用し、高収益作物・栽培体系への転換を図る取り組みおよび園芸作物などの生産基盤の強化を図るための農業機械導入に係る経費を支援しました。 対象：3人以上の農家で構成されるグループ 申請：3団体 採択：1団体（対象品目：りんご 導入機械：ロボット草刈り機6台）		
支出内容	○補助金（1,740）	
主な特定財源	○信州生産力強化対策事業補助金（1,740）	
総合計画の 位置づけ	12-1 農村風景に調和する果樹園の維持支援	

部奈ライスセンター建設工事		決算額
		23,951
予算科目	06010301：農業振興費	
担 当	産業観光課 農業振興係	
農業基盤の強化、集落機能の維持・支援を目的とした、部奈ライスセンターの設置を実施しました。		
○建物（1棟 99.94㎡） 23,951千円 令和7年12月完成		
支出内容	○工事請負費（23,951）	
主な特定財源	○農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）（11,514） ○ 辺地対策事業債（12,400）	
総合計画の 位置づけ	12-1 農村風景に調和する果樹園の維持支援	

農地利用最適化交付金事業（大沢地区・部奈地区）		決算額
		11,578
予算科目	06010304：農地流動化推進費	
担 当	産業観光課 農業振興係	
地域ぐるみの話し合いを月1回以上開催し、農地のゾーニングを行いました。 大沢地区では、土地利用構想、活性化計画を策定し、また、農地の粗放的管理・保全のため、実証的な取り組みを実施しました。 任意団体を軸に、地域協議会を結成し、令和8年度より大沢地区では活動を開始します。 部奈地区では月1回以上の話し合いを行い、令和7年3月に結成された集落営農組織及び、地域の担い手に農地を集約するとともに、各種活動を実施しました。 今後、地域協議会の立上げに向け、さらなる協議を重ねる予定です。 ○大沢地区3年目の取組（協議会の立ち上げ、土地利用構想の策定） ・遊休農地の解消・自然園・就農者受入農地の整備 ○部奈地区2年目の取組（話し合いにより、方向性を模索） ・遊休農地の解消・粗放作物の定植・農地管理		
支出内容	大沢地区（5,770）○委託料（1,322）○資材購入（2,970） 部奈地区（5,808）○委託料（1,909）○資材購入（989）	
主な特定財源	○農山漁村振興交付金（最適土地利用総合対策）（11,520）	
総合計画の 位置づけ	23-9 農村の維持に資する集落営農組織の検討	

農業研修生事業		決算額
		18,167
予算科目	06010306：農業研修事業費	
担 当	産業観光課 農業振興係	
地域おこし協力隊制度を活用した果樹農業研修生制度を実施しています。 町内の農業法人、指定農家、農業委員会やJAなどと連携した研修により、農業の担い手不足や遊休農地の解消、移住定住を促進しました。 ○ 3期生2名 ○ 4期生2名（令和8年2月就農） ○ 5期生2名 ※令和7年度は、募集を実施しましたが応募はありませんでした。		
支出内容	○負担金補助及び交付金（1,687） ○報償費（13,688）	
主な特定財源	○ 特別交付税	
総合計画の位置づけ	23-6 果樹研修制度とグリーンみらい・まつかわを軸とした農業後継人材の育成	

農地耕作条件改善事業		決算額
		69,641
予算科目	06010603：土地改良事業費	
担 当	建設水道リニア対策課 整耕地リニア係	
農地の遊休農地化を防ぎ、意欲ある農業の担い手に農地を集約集積することで安定した営農環境を整え、農業生産効率を高めることを目的に、老朽化の進む農業用水路の整備を行います。 ○ 上片桐・大島7地区 測量設計業務委託 5,995千円 ○ 大沢原工区（2工区分） 32,813千円 ○ 檜原工区（4工区分） 30,833千円		
支出内容	○工事請負費（63,646） ○委託費（5,995）	
主な特定財源	○農地耕作条件改善事業補助金（41,600）	
総合計画の位置づけ	13-6 農地耕作条件改善事業による地域のニーズに沿った きめ細やかな農地整備	

不要木循環事業		決算額
		63
予算科目	06020201：林業振興費	
担 当	産業観光課 農林係	
令和6年10月に包括連携協定を結んだ(株)モスフードサービスなどと、不要木を活用した物品の共同開発しています。 同社より受注を受け、株主総会にて松川町の桜の木をつかったピンバッチを株主に配布し、取り組みについてPRしていただきました。 町長室のセンターテーブル等の利用した木材の製材にも利用し、雑木として処理される木材の活用を推進しました。		
支出内容	○手数料（63）	
主な特定財源	○森林環境譲与税（63）	
総合計画の 位置づけ	15-8 松川町森林整備計画に基づく森林の整備及び保全	

林道隧道点検事業		決算額
		1,914
予算科目	06020202：林道費	
担 当	産業観光課 農林係	
林道間沢川線砂子隧道（ずいどう）は、早期に整備すべき森林が多く存在することから、森林組合などにより頻繁に利用されているとともに、利用区域内には柄山地区が存在し、生活道としても地域住民に利用されています。 今後も安全に利用していただくため、県の補助金を活用して定期点検を実施しました。		
支出内容	○委託料（1,914）	
主な特定財源	○農山漁村地域整備交付金（976）	
総合計画の 位置づけ	15-8 松川町森林整備計画に基づく森林の整備及び保全	

福与河原土地改良事業		決算額
		331,448
予算科目	06010604：福与河原土地改良事業費	
担 当	建設水道リニア対策課 耕地リニア係	
令和8年度からの造成工事に向けた設計および物件補償を行いました。 また、天竜井取水施設建設事業として、管理道路および管路施設の建設工事を実施しました。		
○福与河原圃場整備関連事業（44,329） ○物件上物補償（173,115） ○天竜井取水施設建設事業（管理道路・管路施設）（114,004）		
支出内容	○委託料（40,354） ○工事請負費（114,004） ○補償補てん及び賠償金（173,115）	
主な特定財源	○ 農山漁村地域整備事業分担金（11,400）○ 公共事業等債（21,500） ○ 農山漁村地域整備交付金（78,660）○リニア関係雑入（217,444）	
総合計画の 位置づけ	5 活力ある産業が息づくまちづくり	
	1 持続可能な農業の推進 3 関係人口の構築	

商店街振興事業		決算額
		17,125
予算科目	07010202：商工振興費	
担 当	産業観光課 商工振興係	
リニア時代に向けた新たな滞在拠点として、持続可能な商店街を目指した事業を実施しました。 【新しい地方経済・生活環境創生交付金】 ○ 学生視点による新井商店街リノベーション事業（6,919） ○ 外部人材を活用した交流人口増加コンテンツ開発事業（2,640） ○ LINEを活用した商店街販促情報システム運営（1,100） 【集落支援員設置補助】 ○ まつかわ・すたいる（6,466）		
支出内容	○委託料（10,659） ○負担金補助及び交付金（6,466）	
主な特定財源	○新しい地方経済・生活環境創生交付金（5,329） ○くだものの里まつかわ応援基金（8,629） ○特別交付税	
総合計画の 位置づけ	2-1 商店街の賑わい創出に向けた取組の支援	

産業用地土地構想作成業務		決算額
		6,050
予算科目	07010202：商工振興費	
担 当	産業観光課 商工振興係	
将来の企業誘致や雇用の創出を目指し、町内で産業用地として活用できる土地の調査・検討を行いました。 町の立地条件や交通アクセス、法規制などを整理・分析するとともに、候補地の比較・評価を行い、今後の産業用地整備に向けた基本的な構想を策定しました。 ○産業用地土地構想作成業務（6,050）		
支出内容	○委託料（6,050）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	23-8 業種や事業規模にこだわらない時代にあった企業誘致	

観光地域づくり推進事業		決算額
		52,977
予算科目	07010304：観光地域づくり推進事業費	
担 当	産業観光課 商工振興係	
この地域の特性（自然・農・人）を活用した観光地域づくりを、DMOが主体的に観光プロモーション及び滞在交流プログラム事業を町内全域で実施し、観光交流人口増による持続可能な地域の確立を進めました。 【新しい地方経済・生活環境創生交付金】 ○ ガストロノミーツーリズム企画造成事業委託（7,480） ○ バーチャル事業を活用したPR事業委託（495） ○ オーチャードツーリズムキッチンカー導入事業補助（2,191） 【ツリードーム／集落支援員設置補助／観光地域づくり・観光振興事業】 ○ ツリードーム管理運営業務委託（10,444） ○ 集落支援員設置補助（南信州まつかわ観光まちづくりセンター）（17,379） ○ 観光地域づくり事業補助（8,000） ○ 観光振興事業交付金（6,988）		
支出内容	○委託料（18,419） ○負担金補助及び交付金（34,558）	
主な特定財源	○ツリードーム施設使用料（10,444） ○新しい地方経済・生活環境創生交付金（5,083） ○くだものの里まつかわ応援基金（3,740） ○ 特別交付税	
総合計画の 位置づけ	17-5 ふるさと納税を通じた財政基盤の強化と関係人口の創出	

青年の家グラウンドリノベーション事業		決算額
		155,664
予算科目	07010601：青年の家管理費	
担 当	産業観光課 産業連携係	
青年の家のグラウンドや研修棟を活用した新たなコンテンツの企画とその運営を実施しました。 当初の目的の一つでもある「関係人口の創出」に向け、信州大学と連携しながら学生が定期的に来町してくれる機会をつくり、各種イベントなどを協働で実施しました。 また、R8年度以降の本格営業に向けて、グラウンド等をキャンプ場にするための整備が完了しました。		
支出内容	○委託料（12,078） ○工事請負費（143,586）	
主な特定財源	○新しい地方経済・生活環境創生交付金（77,832） ○辺地対策事業債（73,982）○くだものの里まつかわ応援基金（3,850）	
総合計画の位置づけ	17-5 ふるさと納税を通じた財政基盤の強化と関係人口の創出	

消費生活相談事業		決算額
		912
予算科目	07010701：消費者行政推進費	
担 当	住民税務課 住民係	
長野県南信消費生活センターが廃止されたことに伴い、多様化する消費者問題への的確な対応を図るため、飯田市消費生活センターの体制を強化し、住民に係る消費生活相談の広域的な対応が行われることとなりました。		
支出内容	○負担金(912)	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	16-4 特殊詐欺対策の啓発・周知等・犯罪予防の推進	

道路・橋梁維持事業		決算額
		198,329
予算科目	08020201：道路橋梁維持費	
担 当	建設水道リニア対策課 土木係	
道路や橋梁の維持管理を行いました。 また、近年発生する豪雨等に対して、路肩崩落防止や排水対策を目的に、道路補修工事、側溝整備工事等を実施しました。		
○ 町道22号線橋梁補修工事（5,500） ○ 橋梁定期点検（7,403） ○ 町道道路補修工事14路線（12,451） ○ 町道側溝整備工事37路線（105,617） ○ 町道舗装補修工事35路線（23,331）		
支出内容	○ 工事請負費（152,712） ○ 委託料（28,207）	
主な特定財源	○ 道路メンテナンス事業費補助金（9,378） ○ 緊急自然災害防止対策事業債（72,000）	
総合計画の 位置づけ	8-5.橋梁・トンネル・舗装の修繕維持管理によるライフラインの確保	

道路橋梁新設改良事業		決算額
		106,443
予算科目	08020302：道路橋梁新設改良費	
担 当	建設水道リニア対策課 土木係	
主要幹線道路や生活道路の整備を進めました。また、特に交通量が多い通学路などについて、歩行者の安全確保を目的に拡幅改良及び歩道設置を検討しました。		
○ 町道弥太沢線測量設計・物件調査他（4,730） ○ 町道福与部奈線測量設計（4,400） ○ 町道大草線物件調査他（8,316） ○ 町道3線局部改良工事（7,667） ○ 町道65号線局部改良工事（8,008） ○ 町道163号線局部改良工事（7,245）		
支出内容	○ 工事請負費（59,015） ○ 委託料（18,394）	
主な特定財源	○ 辺地対策事業債（35,000）	
総合計画の 位置づけ	8-5 橋梁・トンネル・舗装の修繕維持管理によるライフラインの確保	

城北川河川排水事業		決算額
		62,746
予算科目	08030101：河川費	
担 当	建設水道リニア対策課 耕地リニア係	
上大島地籍の農業水利や排水が多く集まる城北川において、近年多発する豪雨による災害の発生を予防、また災害の拡大を防止することを目的として「城北川」の護岸工事を実施しました。		
支出内容	○ 工事請負費（59,991） ○ 委託料（627）	
主な特定財源	○ 緊急自然災害防止対策事業債（57,400）	
総合計画の 位置づけ	15-10 農業用水路の防災減災	

立地適正化計画策定		決算額
		2,720
予算科目	0804010101：都市計画総務費	
担 当	建設水道リニア対策課 土木係	
人口減少や少子高齢化などの社会情勢を踏まえて、居住や都市機能の集約、公共交通の再編などによりコンパクト（効率的）でサステナブル（持続可能）なまちづくりを目指す「立地適正化計画」の策定に着手しました。		
支出内容	○ 委託料（2,706）	
主な特定財源	○集約都市形成支援事業費補助金（525）	
総合計画の 位置づけ	10-3.立地適正化計画の策定	

英語教育の推進		決算額
		16,586
予算科目	10010202：教育委員会事務局費ほか	
担 当	教育委員会事務局 学校教育係・保育園係	
民間派遣ALTを1名増員して2名体制とし、小学校と中学校へ1名ずつ配置しました。 また英語指導員を1名増員して、保育園小中学校における英語あそび、英語教育を推進しました。		
支出内容	○人件費（4,593） ○謝金（389） ○委託料（11,469） ○消耗品（35） ○補助金（100）	
主な特定財源	○くだものの里まつかわ応援基金（15,285） ○ 特別交付税	
総合計画の 位置づけ	6-11 学力検定（英語）料の補助による児童生徒の学力向上支援	
	7-6 小学校・中学校ALT配置強化及び「英語遊び」導入による英語教育推進	

フリースクール事業		決算額
		1,786
予算科目	10010202：教育委員会事務局費	
担 当	教育委員会事務局 学校教育係	
不登校の児童生徒に対する学びの環境を確保するため、フリースクールの利用に対して補助金を交付しました。 また、フリースクール利用者の移動手段にチョイソコ利用等の支援を行いました。		
支出内容	○使用料及び賃借料（89） ○補助金（1,697）	
主な特定財源	○くだものの里まつかわ応援基金（1,696）	
総合計画の 位置づけ	7-2 フリースクールを主とした学校以外のこどもの居場所づくり	

教育用タブレット端末更新事業		決算額
		5,905
予算科目	10020102：小学校一般管理費10030102：中学校一般管理費	
担 当	教育委員会事務局 学校教育係	
子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと、協働的な学びを実現するGIGAスクール構想の推進により整備された教育用タブレットについて、導入から5年が経過していることから、令和7年度に端末更新を実施しました。 ○小学校（3,843） ○中学校（2,062）		
支出内容	○使用料及び賃借料（5,905）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	7-9 計画的な小中学校3校の施設・環境整備	

小中学校給食費無償化事業		決算額
		63,966
予算科目	10020201：小学校教育振興費10030201：中学校教育振興費	
担 当	教育委員会事務局 学校教育係	
原油価格や食料品などの物価高騰により影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校の給食費無償化を実施しました。		
○小学校（39,173） ○中学校（24,793）		
支出内容	○負担金（63,966）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	6-10 保育園・学校における給食費無償化	

松川中学校トイレ清掃業務委託		決算額
		1,072
予算科目	10030102：中学校一般管理費	
担 当	教育委員会事務局 学校教育係	
中学校における生徒及び教職員による学校清掃活動を縮減して、「みんなの時間」を創設しました。 この「みんなの時間」は、学習活動・生徒会活動・教育相談・学習相談・部活動など多様な活動に充てられ、学力向上、生徒会活動の充実、また教員の働き方改革にも寄与しました。		
支出内容	○委託料（1,072）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	7-9 計画的な小中学校3校の施設・環境整備	

駅伝40回記念大会		決算額
		1,642
予算科目	10040201：公民館費	
担 当	教育委員会事務局 生涯学習・男女共同参画係	
松川町の駅伝大会は、令和7年度で第40回を迎えました。 本大会は、オープン大会化やゲストによるパフォーマンス、参加者への振る舞いなども用意するなどして40回の記念大会として開催しました。 ○参加チーム：48（町外チーム：11） ○ゲスト謝金(100) ○記念タオル作成（616） ○ふるまい食材費（80）		
支出内容	○謝金（244） ○記念品（771） ○消耗品（521） ○修繕費（14） ○委託料（56） ○手数料（35）	
主な特定財源	○ くだものの里まつかわ応援基金（1,198）	
総合計画の 位置づけ	22-1 公民館研究集会や駅伝大会・成人式等、公民館本館三部（社会部・体育部・編集部）による専門部事業の実施	

III 各會計主要施策執行狀況

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	1 議 会 費	1 議会費	90,267	88,555				88,555	
		1 議会事務局人件費	16,728	16,665				16,665	一般職員 13,902 千円
		2 議員人件費	66,612	66,604				66,604	議長 1 名 5,943 千円 副議長 1 名 4,798 千円 委員長 4 名 18,992 千円 議員 8 名 36,637 千円
		3 議会運営費	6,927	5,286				5,286	議会運営 定例会 4 回 臨時会 1 回 審議議決案件 条例 20 件 予算 41 件 決算 8 件 専決処分 5 件 その他 18 件 意見書、決議 3 件 請願・陳情 4 件 議会だよりの発行 4 回 1,233 千円 会議録作成 5 回 743 千円 政務活動費 9 名 393 千円 議長交際費 会費等 37 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源		一般財源		
					国県支出金	地方債			その他
2	1	1 一般管理費	365,720	355,282	283		27,973	327,026	
		1 総務関係職員人件費	315,170	309,822	273		17,194	292,355	特別職 一般職員 会計年度任用職員 集落支援員 退職手当組合負担金 会計年度任用職員社会保険料 21,311 千円 120,763 千円 9,094 千円 13,998 千円 77,705 千円 37,964 千円
		2 一般管理費	39,042	34,194	10		7,838	26,346	印刷機・コピー機使用料 人事給与システム使用料 例規データベース使用料 町村会関係負担金他 町長交際費 時間外受付管理業務 顧問弁護士委託（通年相談） 郵便・宅配料 4,801 千円 2,010 千円 2,262 千円 5,566 千円 794 千円 3,179 千円 396 千円 7,667 千円
		3 人事管理費	11,508	11,266			2,941	8,325	職員研修旅費 職員研修講師等謝礼 職員健康診断委託料 産業医委託 労務管理心理相談員 ストレスチェック委託料 保健指導委託 1,037 千円 92 千円 7,521 千円 660 千円 240 千円 273 千円 150 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
2	1	2 文書広報費	7,347	7,225				7,225	
		1 文書広報費	7,347	7,225				7,225	広報まつかわの発行 発行回数 広報まつかわ特集企画制作業務 まつかわカレンダーの発行（新聞折込） 発行回数 広報宣伝委託（撮影編集） ホームページCMS保守 特化型プレスリリース試行 町制施行70周年プレ動画撮影
		3 財政管理費	7,571	7,085			32	7,053	
		1 財政管理費	7,571	7,085			32	7,053	財務会計システム システム使用料 法改正対応システム改修 地方公会計関係 財務書類作成支援業務 システム保守 入札・契約事務関係 電子入札システム運用保守 電子契約システム導入（共同調達負担金） 入札参加資格審査システム運用保守 ・電子入札実績 179件 電子入札システム使用率100%/電子による応札率74.8% ・電子契約 令和7年10月運用開始 実績 9件（財政係が行う契約のうち14.3%） ・オンラインによる入札参加資格申請（随時申請）129件

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	4 会計管理費	12,852	11,205			1,532	9,673	
		1 会計管理費	12,852	11,205			1,532	9,673	庁舎内事務用品費、印刷製本費等457 千円 派遣手数料、システム保守・リース料等2,343 千円 指定金融機関等手数料7,204 千円 口座振替収納手数料572,625 円 納付書収納手数料293,238 円 コンビニ収納手数料552,424 円 支払時振込手数料5,337,123 円 その他手数料448,228 円 計7,203,638 円 長野県収入証紙購入1,200 千円 売捌き手数料（3.15％）39,592 円 売上金1,492,390 円 収入金額合計1,531,982 円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容		
					特定財源				一般財源	
					国県支出金	地方債	その他			
2	1	5 財産管理費	55,368	53,951		11,400	4,365	38,186		
		1 財産管理総務費	4,997	4,738			2,772	1,966	公有財産管理関係 公有財産異動更新業務 公有財産管理システム保守	3,659 千円 970 千円
		2 本庁舎等管理費	28,517	27,772			693	27,079	庁舎光熱水費 庁舎清掃委託 庁舎電話代 庁舎燃料費 庁舎昇降機保守業務委託 建物災害共済基金分担金 庁舎工事費 庁舎小破修繕	5,580 千円 4,232 千円 1,648 千円 1,736 千円 1,267 千円 341 千円 5,564 千円 1,621 千円
		3 公用車管理費	21,854	21,441		11,400	900	9,141	公用車消耗品費 公用車燃料費 公用車修繕費 公用車車検・整備手数料 公用車自動車損害共済・自動車重量税 公用車リース料 公用車充電設備工事費 公用車購入費	356 千円 1,676 千円 898 千円 438 千円 632 千円 1,888 千円 3,996 千円 8,828 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	166,966	156,644	19,313	4,900	50,010	82,421	
		1 企画費	1,052	945				945	第6次松川町総合計画町民意識調査支援業務 405 千円 第6次松川町総合計画町民意識調査郵送料 321 千円 名刺デザイン（しあわせ実感まつかわ）作成 98 千円
		2 広域行政費	18,689	18,688				18,688	南信州広域連合負担金（一般経費分） 12,028 千円 〃（児童手当分） 2,709 千円 〃（地域公共交通事業分） 293 千円 下伊那北部総合事務組合負担金 3,659 千円
		3 都市間交流費	348	303				303	友好姉妹都市交流費用（蓮田市） 240 千円 ・うたやの森フェスティバル参加に係る旅費等 友好姉妹都市交流費用（牧之原市） 9 千円 ・全国花のまちづくり全国大会に係る旅費等 第33回三遠南信サミット2025in南信州負担金 4 千円
		4 土地利用調整費	1,375	1,375				1,375	GIS保守料 1,320 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
2	1	5 公共交通費	76,173	73,707			36,601	37,106	伊那大島駅切符発売窓口職員 1,851 千円 会計年度任用職員 1 名（R7より総務関係職員人件費にて計上） 事務補助員 3 名 【参考】 ・乗車券簡易委託発売手数料収入 561 千円 （乗車券年間発売額18,510千円／発売枚数16,074枚） 松川町地域公共交通対策協議会負担金 71,479 千円 延べ乗客数 33,985人（対前年度比＋2,598人） 【参考】 ・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 3,086 千円 ・免許返納の推進に向けた対策の効果実証調査支援 1,087 千円 ・運賃収入 2,075 千円
		7 定住対策費	63,932	56,295	19,313	4,900	13,409	18,673	若者定住住宅取得祝金 16 件 6,200 千円 空き家家財道具等処分補助金 7 件 646 千円 移住体験/促進住宅事業 2,759 千円 体験住宅利用 50 件 129 名 促進住宅利用 9 件 18 名 移住定住促進に向けた 子育て世代のシゴトづくり相談事業 3,993 千円 移住定住人口増を目的とした受け入れ体制整備事業 1,800 千円 リニア駅でつながる都市間交流事業 4,400 千円 都市間交流拠点づくり基本構想策定 2,000 千円 都市間交流拠点整備基本設計及び実勢設計 12,210 千円 デジタル住民構築事業企画運営事業 3,499 千円 上片桐専用側線あと地利用に伴う測量 2,200 千円 町有地における施設設計者選定支援 1,815 千円 定住支援員等活動費補助金 2 件 10,000 千円

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
						特定財源				一般財源
						国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費		8 旧東小学校管理費	1,897	1,831				1,831	
			9 地域おこし協力隊募集費	3,500	3,500				3,500	
		7 支所費		4,342	4,258			127	4,131	
			1 上片桐支所・生田支所費	4,342	4,258			127	4,131	光熱水費 917 千円 修繕費 397 千円 使用料及び賃借料 1,479 千円
		8 交通安全対策費	5,341	5,333			567	4,766		
		1 交通安全推進費	5,341	5,333			567	4,766	交通安全指導員 1,083 千円 カーブミラー 交通安全看板等 1,791 千円 交通安全協会事業委託 700 千円 交通安全協会補助金 700 千円 共済事務費 129 千円 加入者数 4,017 人 共済掛金 801 千円 （内公費負担 1,757 人 352 千円） 給付件数 6 件 給付金額 270 千円	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源		一般財源		
					国県支出金	地方債			その他
2	1	9 防犯費	5,818	5,767				5,767	
		1 防犯費	5,818	5,767				5,767	防犯灯電気料 1,205 ヶ所 4,343 千円 防犯灯修繕費 958 千円 防犯灯新設工事 142 千円 飯田地区防犯協会連合会会費 312 千円
		10 情報政策費	42,143	38,933		15,400		23,533	
		1 情報政策費	42,143	38,933		15,400		23,533	モバイル通信費（ポケットWi-Fi／スマートフォン） 860 千円 本庁舎／拠点回線費（光回線／VPNサービス等） 1,386 千円 ハード／ソフトウェア保守費 2,037 千円 情報系パソコンWindows11化対応委託料 589 千円 ソフトウェア使用料（MS365等） 3,150 千円 ハードウェア使用料（サーバ・PCリース等） 14,648 千円 サーバ室電源拡張工事 1,086 千円 国・県提供システム利用等にかかる負担金 3,205 千円 町施設テレビ・インターネット利用料 1,914 千円 公共情報番組等制作及び放映委託料 11,000 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	11 自治振興費	32,265	31,257		13,200	9,856	8,201	
		1 自治振興費	32,265	31,257		13,200	9,856	8,201	住みよい地域活動交付金 区会 8 区会 3,321 千円 自治会 68 自治会 5,333 千円 会所改築 1 件 13,250 千円 会所改修工事等 8 件 1,290 千円 集落支援員活動費補助金 1 件 4,850 千円
		12 まちづくり事業費	3,490	3,286			3,144	142	
		1 まちづくり事業費	3,490	3,286			3,144	142	まつかわ町民提案型まちづくり事業補助金 7 事業 1,924 千円 花いっぱい美化活動補助金 15 事業 1,220 千円
		13 ふるさと納税推進費	451,595	402,658			402,658	0	
		1 ふるさと納税推進費	451,595	402,658			402,658	0	くだものの里まつかわ応援寄付金受領 40,428 件 664,715 千円 必要経費 お礼品（特産品）調達・発送 216,476 千円 管理業務委託 14,624 千円 決済利用料 3,967 千円 事務諸経費（システム・郵便料他） 94,832 千円 広報費用 15,007 千円 先行受付等経費 57,752 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	61,016	59,980	24,733		372	34,875	
		1 税務職員人件費	59,763	58,898	24,733			34,165	一般職員 46,335 千円 会計年度任用職員 3,245 千円
		2 税務総務費	1,253	1,082			372	710	固定資産評価審査委員会 8 千円 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 342 千円
		2 賦課徴収費	35,830	34,505			2,597	31,908	
		1 賦課徴収費	29,459	28,783			1,006	27,777	課税処理（固定・住民・軽自・収納） 7,481 千円 家屋評価システム 1,212 千円 GIS地図システム 172 千円 地方税電子申告支援サービス利用料 2,303 千円 地方税共同機構負担金 1,306 千円 不動産鑑定宅地時点修正 229 千円 固定資産税土地評価（3事業年度の内2年度目） 1,353 千円 固定資産税評価替えに伴う鑑定評価 4,139 千円 地籍図・数値図分合筆異動業務 1,848 千円 家屋図異動業務 579 千円 公図検索システム 572 千円

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
						特定財源				一般財源
						国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	2 徴税費	2	滞納処分費	1,701	1,592			1,591	1	滞納処分件数等 差押による延取立件数 31 件 換価額 4,120 千円 不動産差押（任売・自主納付等） 2 件 徴収額 3,943 千円 地方税滞納整理機構負担金 1,350 千円 移管件数 5 件 徴収額 2,007 千円 移管予告による自主納付 4 件 徴収額 475 千円 県税事務所移管件数 0 件 徴収額 0 千円
		3	税還付金	4,670	4,130				4,130	税還付金 4,118 千円
	3 戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	208,262	205,817	94,070		4,470	107,277	
		1	戸籍職員人件費	16,543	16,229	2,066			14,163	一般職員 11,818 千円 会計年度任用職員 1,947 千円
		2	戸籍住民基本台帳費	191,719	189,588	92,004		4,470	93,114	戸籍総合システム共同化負担金 898 千円 戸籍共同利用システムリース料 778 千円 戸籍・戸籍附票標準化・共通化委託料 15,928 千円 戸籍総合システムクラウド利用料 7,482 千円 戸籍振り仮名通知作成機能（振り仮名対応） 1,979 千円 戸籍振り仮名職権記載機能（振り仮名対応） 682 千円 基幹系システム共同化負担金 41,066 千円 基幹系システムリース料 2,365 千円 基幹系システム標準化・共通化委託料 59,755 千円 基幹系標準準拠システム構築・ライセンスリース料 3,950 千円 基幹系システムミドルウェア利用料 3,663 千円 ガバメントクラウド利用料 12,006 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容			
					特定財源				一般財源		
					国県支出金	地方債	その他				
2	3	戸籍住民基本台帳費							クラウド回線利用料	2,442 千円	
									住基ネットシステム機器リース料	9 千円	
									住基ネットシステム機器保守料	1,701 千円	
									住基ネットシステム機器更改委託料	16,500 千円	
									自治体中間サーバー負担金	3,101 千円	
									自治体中間サーバー機器更改負担金	4,129 千円	
									自治体中間サーバープラットフォーム更改委託料	1,760 千円	
									コンビニ交付システム保守料	5,283 千円	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	260	172				172	
		1 選挙管理委員会運営費	260	172				172	選挙管理委員会 12 回 162 千円 （定例会、臨時会、投票区統合に係る説明会） 負担金等 10 千円
		2 選挙啓発費	207	0				0	
		1 選挙啓発費	207	0				0	
		3 衆議院議員選挙費	9,103	7,309	7,153			156	
		1 衆議院議員選挙費	9,103	7,309	7,153			156	人件費等 4,158 千円 機器点検、使用料、システム他 3,151 千円
		4 参議院議員選挙費	8,588	8,220	8,220			0	
		1 参議院議員選挙費	8,588	8,220	8,220			0	人件費等 4,456 千円 機器点検、使用料、システム他 2,673 千円 投票用紙交付機購入 1,091 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査費	6,711	6,575	6,572			3	
		1 指定統計費	6,711	6,575	6,572			3	学校基本調査 令和7年国勢調査 7 千円 6,568 千円
	6 監査委員費	1 監査委員費	840	674				674	
		1 監査委員費	840	674				674	例月出納検査 定期監査 決算審査 財政援助団体等監査 棚卸し検査 監査講評 住民監査請求 12 回 2 回 1 回 1 回 1 回 随時 0 件 報酬・負担金等 674 千円
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	161,495	154,663	28,801		16,490	109,372	
		1 社会福祉職員人件費	91,163	89,462	6,365			83,097	一般職員 会計年度任用職員 66,666 千円 8,343 千円

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容		
						特定財源				一般財源	
						国県支出金	地方債	その他			
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	2	社会福祉総務費	64,880	59,807	22,108		16,490	21,209	法人運営事業	18,010 千円
										地域福祉事業	8,100 千円
		ボランティアセンター活動事業	5,500 千円								
		くらしの相談事業	延相談件数 9 件	240 千円							
		生活支援コーディネーター		8,000 千円							
		ひとりぐらしの会		400 千円							
福祉用具管理事業		150 千円									
委員活動費及び協議会運営費		1,870 千円									
保護司活動		100 千円									
人権擁護委員活動		90 千円									
ハナブサハウス運営		5,300 千円									
ひまわりタクシーカード支給事業	申請者数 99 人	3,250 千円									
ひまわり乗車券支給事業	申請者数 214 人	1,098 千円									
		3	地域共生推進費	5,452	5,394	328			5,066	まつかわマイプロジェクト 集落支援員設置事業	4,850 千円
										重層的支援体制整備事業 地域づくり支援委託料	180 千円
		2	社会福祉施設費	30,821	29,582			2,588	26,994		
		1	社会福祉センター管理費	23,200	22,151			2,090	20,061	指定管理	6,700 千円
	社会福祉センター・ひまわり荘屋根長寿強化工事									15,451 千円	
		2	特別養護老人ホーム松川荘 管理費	5,801	5,661				5,661	土地賃借料	1,337 千円
										松川荘屋根防水工事	2,310 千円
										松川荘煙突修繕工事	880 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容		
					特定財源						
					国県支出金	地方債	その他				
3	1	4	地域活動支援センター管理費	1,062	1,046			498	548	光熱水費・燃料費	513 千円
										施設修繕費	298 千円
			施設整備委託	22 千円							
		5	その他社会福祉施設管理費	758	724				724	ふれあい工房維持費	724 千円
		3	高齢者福祉費	468,931	463,971	37,210		7,101	419,660		
1	高齢者福祉総務費	58,709	53,897	1,080		7,101	45,716	敬老祝い品	387 千円		
								100歳 12 人 99歳 12 人 88歳 105 人			
										シルバー人材センター負担金	1,787 千円
										介護用品クーポン券支給事業	受給者数 388 人 15,359 千円
										単位高齢者クラブ助成事業	2 クラブ 52 千円
										養護老人ホーム保護措置費	信濃寮 10 名 20,356 千円
											天龍荘 3 名 8,367 千円
											ハートヒル川路 2 名 5,679 千円
		2	後期高齢者医療事業費	190,132	190,075	28,585			161,490	後期高齢者医療広域連合負担金	141,567 千円
										後期高齢者医療事業特別会計繰出金	
										基盤安定事業繰入金分	38,114 千円
										事務費分	10,394 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	3 介護保険事業費	220,090	219,999	7,545			212,454	介護保険事業特別会計繰出金 介護給付費分 175,062 千円 地域支援事業分 11,972 千円 職員給与分 7,495 千円 事務費分 8,140 千円 保険料軽減分 10,091 千円
		4 障がい者福祉費	497,276	476,906	340,855			136,051	
		1 障がい者福祉総務費	20,889	18,672	13,173			5,499	地域福祉総合助成事業 通所通園等推進事業 利用者数 3 人 242 千円 タイムケア事業 利用者数 26 人 1,047 千円 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成 利用者数 0 人 0 千円 介護用自動車改造等助成事業 利用者数 0 件 0 千円 障がい区分認定等事務 調査 36 件 0 千円 医師意見書 36 件 164 千円 通園給食費利用者負担給付 給付者数 94 人 80 千円 障がい福祉サービス利用者負担給付 給付者数 94 人 2,993 千円 地域活動支援センターあすなろ運営 延利用者数 1,779 人 7,500 千円
		2 自立支援医療費	8,721	7,403	6,776			627	自立支援医療給付事業 給付決定数 87 件 7,400 千円
		3 自立支援給付費	406,212	399,601	286,649			112,952	自立支援給付事業 障害福祉サービス費 延給付件数 3,147 件 393,202 千円 補装具 延給付件数 24 件 4,282 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容								
					特定財源												
					国県支出金	地方債	その他										
3	民生費	1	社会福祉費	4	障害児施設給付費	49,824	40,094	30,585			9,509	障がい児通所給付事業	延給付件数	421 件	40,023 千円		
				5	地域生活支援事業費	11,630	11,136	3,672			7,464	地域生活支援事業					

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	7 男女共同参画費	162	52				52	
		1 男女共同参画費	162	52				52	男と女いきいき講座 2講座 69人 14 千円 男女共同参画 長野県等共催講座 2講座 0 千円 暮らしの知識を学ぶ講座 1講座 21人 10 千円 パープルライトアップ 0 千円
		8 国民年金費	3,757	3,617	3,075			542	
		1 国民年金職員人件費	3,479	3,389	3,075			314	会計年度任用職員 3,201 千円
		2 国民年金事務費	278	228				228	システム改修業務委託 208 千円
		9 給付金事業費	131,801	101,110	95,294			5,816	
		4 調整給付事業費	74,000	59,670	59,670			0	給付人数（扶養親族含む） 2,434 人 55,570 千円
		5 均等割非課税世帯物価高騰対策 給付事業費	9,928	3,540	3,177			363	【国】住民税均等割非課税世帯 74 人 2,220 千円
		6 こども加算世帯物価高騰対策 給付事業費	5,813	2,331				2,331	【国】住民税均等割非課税世帯こども加算 86 人 1,720 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	7 長野県価格高騰対策 給付事業費	8,666	5,809	5,808			1	【県】住民税所得割非課税世帯 269 人 5,380 千円
		8 長野県こども加算給付事業	4,560	928	928			0	【県】住民税所得割非課税世帯こども加算 37 人 740 千円
		9 物価高対応生活支援事業費	28,834	28,833	25,711			3,122	あったか応援券 1人あたり5,000円商品券配布 27,317 千円
	2 児 童 福 祉 費	1 児童福祉総務費	39,904	39,011	23,801		3,400	11,810	
		1 児童福祉職員人件費	34,160	33,899	23,801			10,098	一般職員 25,801 千円 会計年度任用職員 2,894 千円
		2 児童福祉総務費	4,000	3,400			3,400	0	出生子育て支援金 第1子 25 人 × 50,000 円 第2子 17 人 × 50,000 円 第3子 11 人 × 100,000 円 第4子以降 2 人 × 100,000 円 合計 3,400 千円
		3 青少年育成費	1,744	1,712				1,712	地区育成会活動補助 8 地区 1,475 千円 少年警察補導員会活動補助 50 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容																																									
					特定財源				一般財源																																								
					国県支出金	地方債	その他																																										
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	2 児童措置費	305,561	304,011	278,364			25,647																																									
		1 児童手当費	267,921	267,600	241,954			25,646	総延人数 19,512 人 総支給額 267,585 千円 <table><tr><th colspan="4">児童手当</th></tr><tr><th>区分</th><th>月額(円)</th><th>延人数</th><th>支給額(円)</th></tr><tr><td>3歳未満第1・2子</td><td>15,000</td><td>1,749</td><td>26,235,000</td></tr><tr><td>3歳未満第3子</td><td>30,000</td><td>482</td><td>14,460,000</td></tr><tr><td>小修了前第1・2子</td><td>10,000</td><td>8,002</td><td>80,020,000</td></tr><tr><td>小修了前第3子</td><td>30,000</td><td>2,056</td><td>61,680,000</td></tr><tr><td>中学生第1・2子</td><td>10,000</td><td>3,197</td><td>31,970,000</td></tr><tr><td>中学生第3子</td><td>30,000</td><td>406</td><td>12,180,000</td></tr><tr><td>高校生第1・2子</td><td>10,000</td><td>3,378</td><td>33,780,000</td></tr><tr><td>高校生第3子</td><td>30,000</td><td>242</td><td>7,260,000</td></tr></table>	児童手当				区分	月額(円)	延人数	支給額(円)	3歳未満第1・2子	15,000	1,749	26,235,000	3歳未満第3子	30,000	482	14,460,000	小修了前第1・2子	10,000	8,002	80,020,000	小修了前第3子	30,000	2,056	61,680,000	中学生第1・2子	10,000	3,197	31,970,000	中学生第3子	30,000	406	12,180,000	高校生第1・2子	10,000	3,378	33,780,000	高校生第3子	30,000	242	7,260,000
		児童手当																																															
	区分	月額(円)	延人数	支給額(円)																																													
	3歳未満第1・2子	15,000	1,749	26,235,000																																													
3歳未満第3子	30,000	482	14,460,000																																														
小修了前第1・2子	10,000	8,002	80,020,000																																														
小修了前第3子	30,000	2,056	61,680,000																																														
中学生第1・2子	10,000	3,197	31,970,000																																														
中学生第3子	30,000	406	12,180,000																																														
高校生第1・2子	10,000	3,378	33,780,000																																														
高校生第3子	30,000	242	7,260,000																																														
2 物価高対応子育て応援手当事業費	37,640	36,410	36,410			0	事業費(対象児童一人につき20,000円支給) 1,752 人 35,040 千円 事務費 2,516 千円																																										
3 母子父子福祉費	2,656	1,805	518		461	826																																											
	1 母子父子福祉総務費	2,656	1,805	518		461	826	子ども・子育て会議 35 千円 こども家庭センター運営 47 千円 保育サポート 118 千円																																									

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容																																																																														
					特定財源				一般財源																																																																													
					国県支出金	地方債	その他																																																																															
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	4 保育所費	603,184	594,221	23,759	26,100	33,948	510,414																																																																														
		1 保育所職員人件費	462,001	458,800				458,800	一般職員 会計年度任用職員	204,382 千円 202,070 千円																																																																												
		2 保育所運営費	141,183	135,422	23,759	26,100	33,948	51,615	給食賄材料費 遊戯室エアコン設置工事（上片桐・名子中央・福与） 遊具更新工事（双葉・福与） プール塗装工事（双葉） 消毒防除ネット修繕工事（名子中央） 保育園業務ICT化システム保守委託 広域入所委託料（11人）	32,922 千円 16,830 千円 2,530 千円 2,728 千円 2,730 千円 1,716 千円 10,585 千円																																																																												
<table><tr><th rowspan="2">入園状況</th><th rowspan="2">定員</th><th rowspan="2">入所 園児</th><th colspan="4">入所園児数内訳</th><th colspan="3">特別保育（登録数）</th></tr><tr><th>0・1・2才</th><th>3才</th><th>4才</th><th>5才</th><th>延長</th><th>休日</th><th>一時</th></tr><tr><td>上片桐</td><td>120</td><td>70</td><td>26</td><td>16</td><td>13</td><td>15</td><td>15</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>大島</td><td>60</td><td>73</td><td>23</td><td>16</td><td>16</td><td>18</td><td>7</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>名子中央</td><td>140</td><td>140</td><td>49</td><td>30</td><td>30</td><td>31</td><td>31</td><td>19</td><td>23</td></tr><tr><td>双葉</td><td>90</td><td>63</td><td>23</td><td>14</td><td>14</td><td>12</td><td>10</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>福与</td><td>40</td><td>15</td><td>4</td><td>2</td><td>4</td><td>5</td><td>4</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>450</td><td>361</td><td>125</td><td>78</td><td>77</td><td>81</td><td>67</td><td>19</td><td>23</td></tr></table>										入園状況	定員	入所 園児	入所園児数内訳				特別保育（登録数）			0・1・2才	3才	4才	5才	延長	休日	一時	上片桐	120	70	26	16	13	15	15	—	—	大島	60	73	23	16	16	18	7	—	—	名子中央	140	140	49	30	30	31	31	19	23	双葉	90	63	23	14	14	12	10	—	—	福与	40	15	4	2	4	5	4	—	—	計	450	361	125	78	77	81	67	19	23
入園状況	定員	入所 園児	入所園児数内訳				特別保育（登録数）																																																																															
			0・1・2才	3才	4才	5才	延長	休日	一時																																																																													
上片桐	120	70	26	16	13	15	15	—	—																																																																													
大島	60	73	23	16	16	18	7	—	—																																																																													
名子中央	140	140	49	30	30	31	31	19	23																																																																													
双葉	90	63	23	14	14	12	10	—	—																																																																													
福与	40	15	4	2	4	5	4	—	—																																																																													
計	450	361	125	78	77	81	67	19	23																																																																													

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容																						
					特定財源																										
					国県支出金	地方債	その他																								
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	5 子育て支援センター費	15,347	14,742			4,912	9,830																							
		1 子育て支援センター職員人件費	10,760	10,648			4,912	5,736	一般職員 会計年度任用職員 5,932 千円 3,431 千円																						
		2 子育て支援センター運営費	4,587	4,094				4,094	子育て支援センターおひさま利用実績 <table><tr><td>開所日数</td><td colspan="2">287日</td></tr><tr><td>登録数</td><td colspan="2">133人</td></tr><tr><td>利用者総数</td><td colspan="2">4,702人</td></tr><tr><td rowspan="5">内訳</td><td>保護者</td><td>2,020人</td></tr><tr><td>子ども</td><td>2,619人</td></tr><tr><td>お年寄り・一般</td><td>41人</td></tr><tr><td>ボランティア・スタッフ</td><td>23人</td></tr><tr><td>相談件数</td><td>3人</td></tr></table> 運営経費 子ども相談室相談員 380 千円 子育て情報誌発行 12 回 特別企画事業 9 回 保育サポート事業 37 回 サークル支援 40 回 要保護児童家庭訪問支援 17 回 要保護児童家庭相談支援 60 回 個別ケース検討会議 42 回 子ども・子育て会議 1 回 乳幼児健診支援 81 回 療育・遊びの教室 20 回 子育て短期支援事業 4 件 ブックスタート 7ヶ月児対象者 51 人 年長時対象者 84 人 <table><tr><td rowspan="3">（ 市・町・村事業会員 提供会員 16名 依頼会員 76名 両方会員 3名 ）</td><td></td></tr><tr><td></td></tr><tr><td></td></tr></table>	開所日数	287日		登録数	133人		利用者総数	4,702人		内訳	保護者	2,020人	子ども	2,619人	お年寄り・一般	41人	ボランティア・スタッフ	23人	相談件数	3人	（ 市・町・村事業会員 提供会員 16名 依頼会員 76名 両方会員 3名 ）	
開所日数	287日																														
登録数	133人																														
利用者総数	4,702人																														
内訳	保護者	2,020人																													
	子ども	2,619人																													
	お年寄り・一般	41人																													
	ボランティア・スタッフ	23人																													
	相談件数	3人																													
（ 市・町・村事業会員 提供会員 16名 依頼会員 76名 両方会員 3名 ）																															

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1 保健衛生総務費	241,500	232,959	15,696		15,028	202,235	
		1 保健衛生職員人件費	58,563	56,830	4,901		300	51,629	一般職員 37,894 千円 会計年度任用職員 10,408 千円
		2 保健衛生総務費	128,138	127,493	1,024			126,469	健康ポイント 69 千円 後期高齢者医療人間ドック補助 1,080 千円 相談窓口業務委託 1,074 千円 不登校児・ひきこもり相談支援 188 千円 下伊那赤十字病院運営費補助 120,000 千円
		3 保健事業費	18,554	17,844	567		7,364	9,913	ストレッチ教室事業 27 回 235 千円 背骨コンディショニング教室 20 回 300 千円 生活習慣病やがん予防への取り組み 総合健診 953 千円 がん検診 9,308 千円
		4 母子保健費	26,405	22,292	9,204		7,364	5,724	母子保健事業 （１）妊娠期・乳幼児期の母子保健 母子健康手帳の交付 66 人 40 千円 助産師謝金 332 千円 妊婦・２か月児訪問 104 人 両親学級 6 回 17 人 （２）産後ケア 産後ケア補助 12 人 123 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
4	衛生費	1 保健衛生費						(3) 出生・子育て支援金（年度途中より妊婦支援給付金に一本化） 出産応援ギフト 10 人 500 千円 子育て応援ギフト 10 人 500 千円 妊婦支援給付金（妊娠時） 62 人 3,100 千円 妊婦支援給付金（出産後） 53 人 2,650 千円 (4) めばえ支援事業 16 件 1,296 千円	
		5 国民健康保険事業費	9,840	8,499			8,499	出生一時金負担分 4 件 1,333 千円 事務費分 7,166 千円	
		2 予防費	86,242	83,469	45,639		378	37,452	
		1 予防総務費	45,548	45,548	45,548			0	予防接種法第15条1項に基づく医療手当他
		2 予防接種事業費	40,269	37,543	91			37,452	予防接種による感染症予防への取り組み (1) 定期予防接種 (A類) 乳幼児・HPV 16,505 千円 (B類) 高齢者 17,557 千円 インフルエンザ 2,453 人 新型コロナ 492 人 肺炎球菌 30 人 帯状疱疹 666 人 (2) 任意予防接種（こどもインフルエンザ） 948 千円

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容			
						特定財源				一般財源		
						国県支出金	地方債	その他				
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	3	狂犬病予防対策費	425	378			378	0	狂犬病予防注射 登録犬数(R8.3.31) うち新規登録数	678 頭 748 頭 90 頭	予防注射事務費等 356 千円
		3	診療所費	64	64							
		1	診療所費	64	64							
		4	環境衛生費	33,230	31,960			481	31,479			
		1	環境衛生職員人件費	21,867	20,773				20,773	一般職員 会計年度任用職員	14,450 千円 3,224 千円	
		2	環境保全対策費	1,339	1,163			481	682	河川水質検査 猫の不妊去勢補助	6 ヶ所 50 頭	521 千円 250 千円
		3	斎場費	10,024	10,024				10,024	北部火葬場事業負担金	10,024 千円	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主な施策・執行（成果）内容
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	5 環境政策費	9,404	7,277				7,277	
		1 環境政策費	9,404	7,277				7,277	太陽光発電・蓄電設備設置費補助 21 件 2,707 千円 森のエネルギー推進事業補助 4 件 200 千円 住宅用太陽熱温水器設置補助 0 件 0 千円 雨水貯留施設設置費補助 2 件 34 千円
		6 上水道費	2,320	2,320	2,200			120	
		1 上水道費	2,320	2,320	2,200			120	上水道会計繰出金 収益的収支分 2,320 千円 資本的収支分 0 千円
	2 清 掃 費	1 清掃総務費	61,902	61,484			19,786	41,698	
		1 清掃総務費	61,902	61,484			155	61,329	環境調査員（10名） 160 千円 環境作業員（1名） 390 千円 啓発看板、不法投棄処理費 30 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容																																																
					特定財源																																																				
					国県支出金	地方債	その他																																																		
4	2	2 塵芥処理費	86,744	84,068				84,068																																																	
		1 塵芥処理費	80,020	77,885			19,631	58,254	<table><tr><th>品目</th><th>収集回数</th><th>処理量</th><th>処理費</th></tr><tr><td>燃やすごみ</td><td>週2～3 回</td><td>1,570 t</td><td>84,063 千円</td></tr><tr><td>埋立ごみ</td><td>年間4 回</td><td>68 t</td><td>6,968 千円</td></tr><tr><td>乾電池・蛍光管</td><td>〃 2 回</td><td>3 t</td><td>434 千円</td></tr><tr><td>古衣料</td><td>〃 2 回</td><td>13 t</td><td>833 千円</td></tr><tr><td>金物類</td><td>〃 12 回</td><td>29 t</td><td>3,630 千円</td></tr><tr><td>古紙類（3種類計）</td><td>〃 32 回</td><td>149 t</td><td>10,296 千円</td></tr><tr><td>プラスチック資源</td><td>〃 24 回</td><td>139 t</td><td>11,668 千円</td></tr><tr><td>紙製容器包装</td><td>〃 12 回</td><td>40 t</td><td>5,979 千円</td></tr><tr><td>ペットボトル</td><td>〃 7 回</td><td>11 t</td><td>1,837 千円</td></tr><tr><td>ガラスビン</td><td>〃 7 回</td><td>70 t</td><td>4,721 千円</td></tr><tr><td>フードリサイクル</td><td>週 3 回</td><td>38 t</td><td>4,180 千円</td></tr></table>	品目	収集回数	処理量	処理費	燃やすごみ	週2～3 回	1,570 t	84,063 千円	埋立ごみ	年間4 回	68 t	6,968 千円	乾電池・蛍光管	〃 2 回	3 t	434 千円	古衣料	〃 2 回	13 t	833 千円	金物類	〃 12 回	29 t	3,630 千円	古紙類（3種類計）	〃 32 回	149 t	10,296 千円	プラスチック資源	〃 24 回	139 t	11,668 千円	紙製容器包装	〃 12 回	40 t	5,979 千円	ペットボトル	〃 7 回	11 t	1,837 千円	ガラスビン	〃 7 回	70 t	4,721 千円	フードリサイクル	週 3 回	38 t	4,180 千円
									品目	収集回数	処理量	処理費																																													
燃やすごみ	週2～3 回								1,570 t	84,063 千円																																															
埋立ごみ	年間4 回								68 t	6,968 千円																																															
乾電池・蛍光管	〃 2 回								3 t	434 千円																																															
古衣料	〃 2 回								13 t	833 千円																																															
金物類	〃 12 回								29 t	3,630 千円																																															
古紙類（3種類計）	〃 32 回								149 t	10,296 千円																																															
プラスチック資源	〃 24 回								139 t	11,668 千円																																															
紙製容器包装	〃 12 回								40 t	5,979 千円																																															
ペットボトル	〃 7 回								11 t	1,837 千円																																															
ガラスビン	〃 7 回								70 t	4,721 千円																																															
フードリサイクル	週 3 回	38 t	4,180 千円																																																						
	ごみ専用指定袋作成	2,559 千円																																																							
	ごみ排出カレンダー	342 千円																																																							
	稲葉クリーンセンター負担金	58,835 千円																																																							
	家庭用生ごみ処理機補助	24 件 517 千円																																																							
	燃やすごみステーション設置補助	0 件 0 千円																																																							
	2 最終処分場管理費	6,724	6,182				6,182	最終処分場水質検査業務委託 3,112 千円																																																	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
4 衛 生 費	2 清 掃 費	3 し尿処理費	61,232	60,558	1,459	300	111	58,688	
		1 し尿処理費	43,049	43,049				43,049	飯田環境センター（竜水園）負担金 3,702 kℓ 43,049 千円
		2 合併処理浄化槽費	18,183	17,509	1,459	300	111	15,639	合併浄化槽普及状況 総数 661 基 普及率 79.2 % 設置事業補助金 1,486 千円 設置数 4 基 5人槽 2 基 6～7人槽 2 基 31～50人槽 0 基 維持管理経費補助金 608 件 12,074 千円 修繕等経費補助金 28 件 470 千円 法定検査手数料 610 件 3,167 千円
5 労 働 費	1 労 働 諸 費	1 労働諸費	6,474	6,334			5,000	1,334	
		1 労働諸費	6,474	6,334			5,000	1,334	飯田勤労者共済会負担金 1,168 千円 認定職業訓練助成事業補助金 89 千円 飯田職業安定協会負担金 27 千円 勤労者生活資金融資預託金 5,000 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	1 農業委員会費	8,663	8,408	2,504		606	5,298	
		1 農業委員会費	8,663	8,408	2,504		606	5,298	定例会 12回 最適化活動等 6,323 千円 772 千円
		2 農業総務費	56,221	54,961	1,447			53,514	
		1 農業総務職員人件費	56,221	54,961	1,447			53,514	一般職員 集落支援員 31,897 千円 14,848 千円
		3 農業振興費	112,175	105,797	51,275	12,400	9,057	33,065	
		1 農業振興費	62,586	59,743	38,183	12,400	3,719	5,441	若武者 32 名 280 千円 認定農業者連絡会助成 99 名 100 千円 農業次世代人材投資資金（経営開始資金） 7 名 7,500 千円 経営体育成支援事業（初期投資促進事業） 2 名 6,957 千円 経営体育成支援事業（世代交代円滑化） 3 名 9,706 千円 地産地消給食補助金 2,676 千円 農畜産業振興事業（信州農業生産力強化対策事業） 1,740 千円 グリーンみらい・まつかわ活動補助 643 千円 部奈ライスセンター建築工事費 23,951 千円 翌年へ繰越 25,267 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容					
					特定財源									
					国県支出金	地方債	その他							
6	1	農 業 費	農 林 水 産 業 費	2	環境保全型農業推進費	1,330	1,295	971			324	環境保全型農業直接支払交付金	3 団体	1,294 千円
				3	鳥獣被害対策事業費	10,376	9,457	601		4,978	3,878	有害鳥獣駆除対策事業		5,976 千円
												〔 柵・フェンス等 20 件	1,326 千円	
												有害鳥獣駆除対策協議会補助	4,650 千円	
												有害鳥獣駆除対策報償費	2,236 千円	
									〔 サル 15 匹	520 千円				
									イノシシ 42 頭	840 千円				
									シカ 40 頭	600 千円				
									クマ 5 頭	150 千円				
									カラス 2 羽	4 千円				
									タヌキ 8 匹	16 千円				
									キツネ 2 匹	4 千円				
									ハクビシン 34 匹	102 千円				
									有害鳥獣駆除資格認定補助	187 千円				
									鳥獣被害対策実施隊補助金	230 千円				
									クマ捕獲罠設置	80 千円				

有害鳥獣駆除資格認定補助

鳥獣被害対策実施隊補助金

クマ捕獲罠設置

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
6	農 林 水 産 業 費	4 中山間地域活性化事業	8,884	8,295	1,416		33	6,846	
		1 中山間地域活性化推進事業費	8,884	8,295	1,416		33	6,846	梅松苑備品・消耗品等 765 千円 梅松苑役務費委託料 745 千円 集落支援員活動費 2,896 千円 土地賃借代 1,393 千円 加工施設電気料 478 千円 中山間地域等農業直接支払交付金 3 集落 2,008 千円
		5 畜産業費	256	129				129	
		1 畜産業費	256	129				129	畜産組織活動事業補助 100 千円
		6 農地費	482,806	457,608	133,288	41,000	242,461	40,859	
		1 農地職員人件費	19,256	18,860			5,555	13,305	一般職員 11,161 千円 会計年度任用職員 4,601 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主な施策・執行（成果）内容			
					特定財源			一般財源				
					国県支出金	地方債	その他					
6	1	3	土地改良事業費	111,551	107,300	54,628	19,500	8,062	25,110	農業用水路	21 件	5,075 千円
										暗渠排水	1 件	0 千円
										土砂崩落防止	3 件	1,421 千円
										農道	2 件	902 千円
										畑地かんがい排水	0 件	0 千円
客土	1 件	87 千円										
多面的機能支払交付金		10,425 千円										
										R6繰越 農業用排水路改修	1 箇所	9,647 千円
										R7新規 測量設計業務委託	1 業務	5,995 千円
										R7新規 農業用排水路改修	6 箇所	63,646 千円
										竜西土地改良区維持管理費負担金		229 千円
										国営土地改良事業竜西地区負担金		7,247 千円
										小渋川土地改良区負担金		78 千円
										県営かんがい排水事業小渋川地区負担金		171 千円
										長土連賦課金		271 千円
		4	福与河原土地改良事業費	351,999	331,448	78,660	21,500	228,844	2,444	福与河原圃場整備関連事業		44,329 千円
										物件上物補償		173,115 千円
										天竜井取水施設建設事業（管理道路・管路施設）		114,004 千円
		7	農業集落排水事業費	236,017	236,017	2,732			233,285			
		1	農業集落排水事業費	236,017	236,017	2,732			233,285	公債費財源繰出		119,285 千円
										分流式下水道等経費分		67,784 千円
										高資本対策分		26,148 千円
										基準外繰出		22,800 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容		
					特定財源				一般財源	
					国県支出金	地方債	その他			
6 農 林 水 産 業 費	2 林 業 費	1 林業総務費	15,440	14,570			3,095	11,475		
		1 林務職員人件費	10,409	10,023				10,023	一般職員 会計年度任用職員	4,933 千円 3,622 千円
		2 林業総務費	5,031	4,547			3,095	1,452	緑化木苗木代等 下伊那山林協会費 下伊那地区分収造林協議会 町猟友会補助金 およびの森整備委託	103 千円 133 千円 23 千円 280 千円 1,243 千円
		2 林業振興費	33,475	32,114	10,900		3,164	18,050		
		1 林業振興費	26,599	25,790	9,924		3,164	12,702	松くい虫被害木伐倒駆除（松林健全化推進事業） 松くい虫被害木伐倒駆除（保全松林緊急保護整備事業） 市町村森林整備支援事業（森林の病害虫被害対策） 危険木伐採業務委託(森林環境譲与税) 木材破砕機メンテナンス・講習会 森林・多面的機能発揮対策交付金（3団体） 森林造成事業（上片桐区）	5,489 千円 4,810 千円 4,908 千円 4,053 千円 99 千円 156 千円 579 千円

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容		
						特定財源				一般財源	
						国県支出金	地方債	その他			
6	2	2	林道費	4,134	4,023	976			3,047	林道路面整備等	1,506 千円
		4	保育事業費	2,742	2,301				2,301	町有林保育 西山 下刈 0.3 ha 5 千円 植栽・獣害防護柵 0.5 ha ・ 408 m 335 千円 特殊地拵・作業道 0.2 ha ・ 44 m 495 千円 青年の家 地拵 0.9 ha 206 千円 作業道開設 275 m 60 千円 植栽 0.9 ha 30 千円 小横沢 地拵 1.4 ha 7 千円 作業道開設 250 m 4 千円 下刈・防止柵点検 1.5 ha 662 m 61 千円 植栽・獣害防護柵 1.4 ha ・ 916 m 1,040 千円 上片桐区 森林造成補助金 58 千円	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主な施策・執行（成果）内容
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
6 農 林 水 産 業 費	2 林 業 費	3 分収造林費	1,742	1,454			1,450	4	
		1 分収造林費	1,742	1,454			1,450	4	消耗品費 45 千円 大島団地 保育事業 1,408 千円
7 商 工 費	1 商 工 費	1 商工総務費	44,201	43,409			11,403	32,006	
		1 商工観光職員人件費	28,191	27,568			1,371	26,197	一般職員 19,426 千円 会計年度任用職員 4,264 千円
		2 商工総務費	16,010	15,841			10,032	5,809	産業振興と人材育成の拠点施設管理事業負担金 5,272 千円 信州大学共同研究講座コンソーシアム事業負担金 10,000 千円
		2 商工業振興費	225,055	218,643	26,169		126,691	65,783	
		1 商工業振興費	51,460	48,875	3,300		9,892	35,683	商工業振興補助（商工会） 小規模企業指導事業補助金 8,500 千円 商工業振興対策事業補助金 2,800 千円 商工業人材育成事業補助金 900 千円 受注対策事業補助金 200 千円 賑わい支援事業補助金 700 千円 青年女性対策事業補助金 200 千円 記帳円滑化対策事業補助金 300 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
7 商 工 費	1 商 工 費							農商工連携事業補助金 100 千円 賑わい支援事業（あらい祇園祭）補助金 1,100 千円 商店街駐車場借地補助事業補助金 700 千円 住宅リフォーム補助 21 件 1,195 千円 店舗リフォーム補助 6 件 1,327 千円 展示商談会等出展事業補助金 300 千円 地域おこし協力隊・集落支援員活動費 11,316 千円 創業支援事業補助金 1,803 千円 新井商店街リノベーション事業 6,919 千円 トップシェフ連携事業 6,600 千円 交流人口増加コンテンツ開発 2,640 千円 商店街販促情報システム運営 1,100 千円	
		2 商工業金融対策費	127,938	126,252			110,049	16,203	県信用保証料補給金 県制度資金 51 件（借入額 1,154,060千円） 15,549 千円 町制度資金 20 件（借入額 40,050千円） 1,194 千円 商工業振興資金預託金 68,000 千円 町制度資金利子補給 1,502 千円 商工業振興資金特別経営健全化資金 40,000 千円
		3 商工業施設管理費	7,171	6,750			6,750	0	松川インター駐車場管理業務委託 3,432 千円 松川インター駐車場駐車券 128 千円 松川インター駐車場賃借料 650 千円 松川インター駐車場トイレ管理業務 361 千円 松川インター駐車場区画線、ネット等修繕 890 千円 伊那大島駅賃借料 356 千円

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
						特定財源				一般財源
						国県支出金	地方債	その他		
7 商 工 費	1 商 工 費	4	企業誘致対策費	13,947	13,897				13,897	産業用地土地構想作成業務 6,050 千円 広告料及び看板等使用料 98 千円 工場等設置事業補助金 7,599 千円
		5	応援券事業費	24,539	22,869	22,869			0	あったか応援券事業 22,869 千円
		3	観光費	151,972	150,809	2,690		32,310	115,809	
		1	観光費	2,037	1,963			1,963	0	モンベルフレンドタウン登録 462 千円 南信州広域連合調査研究プロジェクト事業 464 千円 台城つつじ祭り補助金 550 千円 登山道整備・登山届改修他 256 千円 くだもの観光協会・岳遭難防止対策協会負担金 70 千円
		2	観光施設管理費	1,302	1,265			205	1,060	観光施設管理費 1,265 千円
		4	観光地域づくり推進事業費	53,657	53,074	2,690		18,034	32,350	観光地域づくり推進事業費 委託料 観光交流コンテンツ広報プロモーション事業 7,480 千円 （ガストロノミーツーリズム） ツリードーム管理運営業務 10,444 千円 町観光施設のバーチャルツアーを活用したPR業務 495 千円 補助金・交付金 観光地域づくり事業補助金 8,000 千円 観光振興事業交付金 6,988 千円 地域おこし協力隊・集落支援員活動補助金 17,379 千円 観光地域づくり事業備品（キッチンカー）購入補助金 2,191 千円

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容										
						特定財源				一般財源									
						国県支出金	地方債	その他											
7 商 工 費	1 商 工 費	5	清流苑事業費	94,976	94,507			12,108	82,399	清流苑支援事業繰出金 清流苑職員派遣分人件費分 まつかわの里等運営等件費分 児童手当分 無料入湯チケット利用分	 34,610 千円 45,941 千円 400 千円 13,556 千円								
		4	まつかわの里施設費	45,438	43,420			25,526	17,894										
		1	スポーツ施設費	9,520	9,033			7,963	1,070	利用状況	<table><tr><td>年 度</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>8,223 人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>8,657 人</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>8,262 人</td></tr></table>	年 度	利用者数	令和5年度	8,223 人	令和6年度	8,657 人	令和7年度	8,262 人
		年 度	利用者数																
令和5年度	8,223 人																		
令和6年度	8,657 人																		
令和7年度	8,262 人																		
2	室内温水プール施設費	35,918	34,387			17,563	16,824	インストラクター報酬 前期 水泳教室数6教室 参加者155名 後期 水泳教室数6教室 参加者168名 利用状況	 <table><tr><td>年 度</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>37,940 人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>39,228 人</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>40,565 人</td></tr></table>	年 度	利用者数	令和5年度	37,940 人	令和6年度	39,228 人	令和7年度	40,565 人		
年 度	利用者数																		
令和5年度	37,940 人																		
令和6年度	39,228 人																		
令和7年度	40,565 人																		

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容									
					特定財源				一般財源								
					国県支出金	地方債	その他										
7 商 工 費	1 商 工 費	5 フォレストアドベンチャー施設	6,419	5,670			5,670	0									
		1 フォレストアドベンチャー施設	6,419	5,670			5,670	0	利用状況 <table><tr><td>年 度</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>3,821 人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>5,561 人</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>4,790 人</td></tr></table>	年 度	利用者数	令和5年度	3,821 人	令和6年度	5,561 人	令和7年度	4,790 人
		年 度	利用者数														
		令和5年度	3,821 人														
		令和6年度	5,561 人														
		令和7年度	4,790 人														
6 青年の家施設費	160,704	158,687	80,564	73,900	362	3,861											
1 青年の家管理費	160,704	158,687	80,564	73,900	362	3,861	光熱水費・設備等点検・修繕 施設管理業務委託 草刈り整備賃金 自然体験企画造成及び運営業務 グラウンド等リノベーション工事 グラウンド等リノベーション工事施工監理業務	2,033 千円 360 千円 71 千円 7,700 千円 143,586 千円 4,378 千円									
7 消費者行政推進費	1,095	963				963											
1 消費者行政推進費	1,095	963				963	消費者の会補助金 飯田市消費生活センター運営負担金	45 千円 912 千円									

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	1 土木総務費	38,745	37,658			21,657	16,001	
		1 土木総務職員人件費	31,281	30,934			21,648	9,286	一般職員 16,649 千円 会計年度任用職員 10,387 千円
		2 土木総務費	7,464	6,724			9	6,715	道路台帳補正業務委託 5,258 千円
	2 道 路 橋 梁 費	1 道路橋梁総務費	15,976	15,223				15,223	
		1 道路橋梁職員人件費	15,288	14,551				14,551	一般職員 12,106 千円
		2 道路橋梁総務費	688	672				672	
		2 道路橋梁維持費	199,060	198,329	9,378	80,000		108,951	
		1 道路橋梁維持費	199,060	198,329	9,378	80,000		108,951	道路メンテナンス事業 町道22号線橋梁補修工事 5,500 千円 公共施設等適正管理推進事業 7,887 千円 町道古町境の沢線舗装補修工事 5,445 千円 町道304号線舗装補修工事 2,442 千円 緊急自然災害防止対策事業 68,728 千円 町道249号線道路補修工事 他 1ヶ所 2,585 千円 町道62号線側溝整備工事 他 15ヶ所 62,271 千円

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
						特定財源				一般財源
						国県支出金	地方債	その他		
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費									町道234号線舗装補修工事 3,872 千円 町単独事業 68,084 千円 道路補修工事 12 ヶ所 9,866 千円 側溝整備工事 22 ヶ所 43,346 千円 安全施設工事 3 ヶ所 1,705 千円 舗装補修工事 32 ヶ所 11,572 千円 区画線設置 町内一円 1,595 千円 道路メンテナンス事業 10,989 千円 町道22号線橋梁補修設計 3,586 千円 橋梁定期点検 7,403 千円 道路維持管理資材支給 485 千円 道路応急維持修繕費 # ヶ所 8,211 千円 土砂排土他 重機使用料 # ヶ所 4,009 千円 道路除草処分費 2,279 千円 除雪委託料 46 路線 8,785 千円 資材費等（融雪剤） 1,636 袋 3,141 千円
		3	道路橋梁新設改良費	111,235	106,443		35,000		71,443	
		1	道路新設改良職員人件費	21,536	21,383				21,383	一般職員 18,093 千円
		2	道路橋梁新設改良費	89,699	85,060		35,000		50,060	辺地対策事業 22,920 千円 町道3号線局部改良工事 7,667 千円 町道65号線局部改良工事 8,008 千円 町道163号線局部改良工事 7,245 千円 町単独事業 31,537 千円 道路舗装工事 1 ヶ所 1,914 千円

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
						特定財源				一般財源
						国県支出金	地方債	その他		
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費								局部改良工事 7 ヶ所 29,623 千円 辺地対策事業 9,130 千円 町道弥太沢線測量・道路詳細設計 2,420 千円 町道弥太沢線用地測量・物件調査 2,310 千円 町道福与部奈線測量・道路詳細修正設計 4,400 千円 地方道路等整備事業 町道大草線用地測量・物件調査 8,316 千円 公共嘱託登記委託 12 件 1,003 千円 土地購入 1 件 27 千円 電柱移転 4 ヶ所 2,059 千円	
		3 河 川 費	1 河川費	67,464	62,746		57,400	633	4,713	
		1 河川費	67,464	62,746		57,400	633	4,713	河川一斉清掃資機材費 34 件 671 千円 緊急自然災害防止対策事業 城北川河川排水工事 56,592 千円 町単独事業 河川排水工事 2 ヶ所 3,399 千円 緊急自然災害防止対策事業 城北川測量・設計 627 千円	
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	1 都市計画総務費	2,880	2,720	525		48	2,147		
		1 都市計画総務費	2,880	2,720	525		48	2,147	集約都市形成支援事業 立地適正化計画策定 2,706 千円	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	2 公共下水道費	236,689	236,689	2,146			234,543	
		1 公共下水道費	236,689	236,689	2,146			234,543	公債費財源繰出 8,095 千円 雨水処理負担金 0 千円 分流式下水道等経費分 73,454 千円 高資本対策分 36,654 千円 地方公営企業法の適用に要する経費 4 千円 児童手当に要する経費 600 千円 基準外繰出 117,882 千円
		3 公園管理費	10,843	10,095			294	9,801	
		1 公園管理費	10,843	10,095			294	9,801	むらやま公園施肥・施薬 1,540 千円 台城公園支障木伐採 294 千円 都市公園修繕 413 千円 都市公園敷地料 3,495 千円 電気量・上下水道料 1,358 千円 都市公園遊具点検 451 千円 都市公園浄化槽点検・トイレ管理等 885 千円 愛護会補助金 200 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
8 土 木 費	5 住 宅 費	1 住宅費	10,434	10,228	7,176		41	3,011	
		1 住宅費	10,189	10,188	7,176			3,012	住宅・建築物耐震改修促進事業 耐震診断 16 件 1,408 千円 耐震補強工事等 9 件 8,766 千円
		2 公営住宅費	245	41			41	0	維持管理費 40 千円
	6 リ ニ ア 関 連 費	1 リニア対策費	488	253				253	
		1 リニア対策費	488	253				253	リニア中央新幹線建設工事対策委員会 95 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
9	1 消 防 費	1 常備消防費	172,902	172,902				172,902	
		1 常備消防費	172,902	172,902				172,902	飯田広域消防負担金 172,902 千円
		2 非常備消防費	44,265	43,591			3,947	39,644	
		1 非常備消防費	44,265	43,591			3,947	39,644	消防委員会 75 千円 消防団の現況 分団数 2 分団 団員数 188 名 自動車ポンプ 4 台 小型動力ポンプ付積載車 8 台 救助資機材車 1 台 消防団員福利厚生 消防団員年額報酬 7,167 千円 消防団員出動報酬 19,208 千円 消防団員退団報奨金 3,945 千円 消防団員共済費 6,884 千円 出生子育て支援金（消防団員加算） 140 千円 消防団員準中型免許取得補助金 184 千円 消防団活動費 2,040 千円 消防車等維持管理費 2,441 千円 本部・分団活動補助金 1,120 千円 消防団あり方検討委員会 28 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
9 消 防 費	1 消 防 費	3 消防施設費	5,787	5,687		2,000	560	3,127	
		1 消防施設費	5,787	5,687		2,000	560	3,127	消防団詰所維持管理 12 箇所 2,256 千円 消火栓維持管理分 584 基 2,847 千円 消防施設整備事業補助金 11 団体 586 千円
		4 水防費	67	65				65	
		1 水防費	67	65				65	水防倉庫維持管理 6 千円
		5 防災対策費	31,878	31,245		400	1,549	29,296	
		1 防災対策費	31,878	31,245		400	1,549	29,296	防災備蓄品 831 千円 防災行政無線他情報伝達システム維持管理 4,212 千円 気象情報システム保守 3,208 千円 長野県消防防災航空隊負担金 431 千円 長野県防災行政無線衛星系更新工事負担金 15,161 千円 防災士養成事業 36 千円 自主防災組織施設整備事業補助金 10 団体 622 千円 除排雪支援金 13 団体 131 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源		一般財源		
					国県支出金	地方債			その他
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	1,796	1,701				1,701	
		1 教育委員会費	1,796	1,701				1,701	委員報酬 1,249 千円 飯伊市町村教育委員会連絡協議会他負担金 373 千円
		2 教育委員会事務局費	79,734	73,572	2,268		4,403	66,901	
		1 教育委員会事務局職員人件費	55,763	53,179	564			52,615	特別職 8,585 千円 一般職員 18,979 千円 会計年度任用職員 18,051 千円
		2 教育委員会事務局費	23,971	20,393	1,704		4,403	14,286	児童生徒就学相談委員会他 報酬 556 千円 委託料 学校安全連絡網メール配信システム業務委託 394 千円 飯田女子高校助成負担金 176 千円 赤穂高校定時制教育振興会分担金 60 千円 ふるさと学費応援補助金 31 名 1,238 千円 入学祝い金（令和8年度新入学） 190 名 3,800 千円 入学準備費用支援金（令和8年度入学） 190 名 1,688 千円 学力検定受験料補助金 30 名 100 千円 中学校制服購入費支援金 102 名 1,080 千円 フリースクール補助金 1,697 千円 集落支援員活動費補助金（あそびの楽校事業） 4,850 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
10 教育費	1 教育総務費	3 教員住宅費	584	520			520	0	
		1 教員住宅管理費	584	520			520	0	教員住宅の維持管理 466 千円
	2 小学校費	1 小学校管理費	214,394	196,456	1,600	5,900	24,637	164,319	
		1 小学校職員人件費	103,935	94,700	826		3,817	90,057	一般職員 10,077 千円 会計年度任用職員 76,391 千円
		2 小学校一般管理費	33,402	30,918	774		11,468	18,676	外国語指導助手派遣業務委託 11,469 千円 ICT支援員派遣業務委託 891 千円 教育支援ソフト導入 5,654 千円
		3 中央小学校管理費	50,763	46,208			7,619	38,589	教材費 3,228 千円 施設維持管理費 28,433 千円 備品購入 机・椅子更新 2,838 千円 児童用ヘルメット 1,720 千円 児童図書 796 千円 手数料 防火設備調査報告 143 千円

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
						特定財源				一般財源
						国県支出金	地方債	その他		
10 教育費	2 小学校費	4	北小学校管理費	26,294	24,630		5,900	1,733	16,997	教材費 1,356 千円 施設維持管理費 12,501 千円 備品購入 児童図書 326 千円 手数料 防火設備調査報告 231 千円 工事請負費 昇降口バリアフリー化工事 6,006 千円 グラウンド入口階段手摺設置工事 649 千円
		2	小学校教育振興費	54,752	49,511	852		7,826	40,833	
		1	小学校教育振興費	54,752	49,511	852		7,826	40,833	委託料 給食米飯パン運賃 456 千円 臨時バス運行 3,046 千円 ジャンボタクシー運行 4,327 千円 準要保護児童就学援助費 69 人 1,414 千円 特別支援教育就学奨励費 14 人 172 千円 準要保護児童就学援助費 8 人 457 千円 （次年度入学学用品援助費） 総合的学習補助 2 校 333 千円 家庭学習のための通信環境整備補助金 0 世帯 0 千円 学校給食費負担金（給食費無償化事業） 39,372 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容		
					特定財源				一般財源	
					国県支出金	地方債	その他			
10 教 育 費	3 中 学 校 費	1 中学校管理費	99,314	89,308	1,440		5,125	82,743		
		1 中学校職員人件費	34,075	32,568				32,568	会計年度任用職員 部活動指導員	30,275 千円 7 名分 2,200 千円
		2 中学校一般管理費	13,041	12,291			126	12,165	ICT機器等リース料	7,780 千円
		3 中学校管理費	52,198	44,449	1,440		4,999	38,010	教材費 施設維持管理費 備品購入 指導書 オーディオメーター 生物顕微鏡 生徒図書 手数料 防火設備調査報告 工事費 グラウンド防球ネット設置工事 放送設備工事 管理特別教室棟廊下シャッター設置工事	8,074 千円 25,129 千円 3,332 千円 144 千円 566 千円 939 千円 605 千円 757 千円 686 千円 345 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
10 教育費	3 中学校費	2 中学校教育振興費	37,801	32,717	605		4,406	27,706	
		1 中学校教育振興費	37,801	32,717	605		4,406	27,706	委託料 給食米飯パン運賃 246 千円 臨時バス運行 2,506 千円 総合的学習補助 1 校 140 千円 準要保護生徒就学援助費 40 人 2,016 千円 特別支援教育就学奨励費 13 人 509 千円 準要保護生徒就学援助費 13 人 819 千円 （次年度入学学用品援助費） 家庭学習のための通信環境整備補助 0 世帯 0 千円 学校給食費負担金（給食費無償化事業） 24,793 千円
	4 社会教育費	1 社会教育総務費	49,674	48,053	416	0	1,245	46,392	
		1 社会教育職員人件費	41,816	40,699				40,699	一般職員 18,260 千円 会計年度任用職員 14,180 千円 集落支援員 3,429 千円
		2 社会教育総務費	7,858	7,354	416		1,245	5,693	社会教育委員 委員数 8 名 活動回数23回 204 千円 少年少女スポーツクラブ連盟活動補助 12 団体 1,016 千円 地域コーディネーター（部活動移行含む）委託料 1,480 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	22,190	20,285			7,069	13,216	
		1 公民館費	16,668	15,467			3,226	12,241	公民館報まつかわの発行 発行部数 4,000部/月 12回/年 編集部 部員数 8 名 活動回数 45 回 532 千円 社会部 部員数 11 名 活動回数 28 回 305 千円 体育部 部員数 12 名 活動回数 30 回 600 千円 公民館研究集会 92 人 130 千円 まつかわ大学(1回) 329 人 800 千円 文化・交流講座(1回) 52 人 90 千円 地域を知る講座(6回) 314 人 36 千円 地域力向上講座(3地区館) 123 人 30 千円 人形劇場 145 人 140 千円 松川町音楽祭 357 人 14 千円 英会話教室 受講生 24 人 70 千円 駅伝大会 240 人 1,953 千円 小八郎登山 37 人 0 千円 スポーツフェスティバル 62 人 0 千円 トランポリン教室 91 人 30 千円 街頭あいさつ運動 延 150 人 0 千円 二十歳の集い 8月15日 出席者 95 名 (73%出席) 記念品代 148 千円 記念写真代 107 千円 事務費（通信費）等 13 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容																															
					特定財源				一般財源																														
					国県支出金	地方債	その他																																
10 教 育 費	4 社 会 教 育 費	2 公民館管理費	5,522	4,818			3,843	975																															
		3 図書館資料館費	45,031	43,664			7,461	36,203																															
		1 図書館資料館職員人件費	18,901	18,580				18,580	一般職員 会計年度任用職員	4,432 千円 12,551 千円																													
		2 図書館資料館管理費	14,936	14,188				14,188	<table><tr><td></td><td>7年度登録数</td><td>総登録数</td></tr><tr><td>一般図書</td><td>4,628 冊</td><td>138,171 冊</td></tr><tr><td>DVD</td><td>0 本</td><td>179 本</td></tr></table> 図書館登録者数 4,718 人 貸出者数 22,860 人 貸出冊数 112,125 冊 開館日数 298 日 夜間貸出日数 92 日（毎週月・金曜日） 広域ネットワーク負担金 619 千円 広域ネットワーク図書搬送負担金 142 千円		7年度登録数	総登録数	一般図書	4,628 冊	138,171 冊	DVD	0 本	179 本																					
	7年度登録数	総登録数																																					
一般図書	4,628 冊	138,171 冊																																					
DVD	0 本	179 本																																					
		3 図書館運営費	9,982	9,789			7,327	2,462	巡回回数 25 回 利用者数 220 人 貸出冊数 2,553 冊 <table><tr><td>項目</td><td>参加者数</td><td>事業費</td></tr><tr><td>図書館まつり(語りの会)</td><td>33 人</td><td>10 千円</td></tr><tr><td>折り紙教室（7.10.2月開催）</td><td>72 人</td><td>24 千円</td></tr><tr><td>えほん講演会（菅沼悠介氏）</td><td>80 人</td><td>100 千円</td></tr><tr><td>お楽しみ会（毎月）</td><td>156 人</td><td>10 千円</td></tr><tr><td>自分の本をつくる会（毎月1回）</td><td>112 人</td><td>60 千円</td></tr><tr><td>ノンタンの会（18回/年）</td><td>278 人</td><td>51 千円</td></tr><tr><td>金ようおはなし会（毎週金曜日）47回</td><td>328 人</td><td>0 千円</td></tr><tr><td>けん玉教室</td><td>18 人</td><td>10 千円</td></tr><tr><td>まんが教室（毎月）</td><td>176 人</td><td>33 千円</td></tr></table>	項目	参加者数	事業費	図書館まつり(語りの会)	33 人	10 千円	折り紙教室（7.10.2月開催）	72 人	24 千円	えほん講演会（菅沼悠介氏）	80 人	100 千円	お楽しみ会（毎月）	156 人	10 千円	自分の本をつくる会（毎月1回）	112 人	60 千円	ノンタンの会（18回/年）	278 人	51 千円	金ようおはなし会（毎週金曜日）47回	328 人	0 千円	けん玉教室	18 人	10 千円	まんが教室（毎月）	176 人	33 千円
項目	参加者数	事業費																																					
図書館まつり(語りの会)	33 人	10 千円																																					
折り紙教室（7.10.2月開催）	72 人	24 千円																																					
えほん講演会（菅沼悠介氏）	80 人	100 千円																																					
お楽しみ会（毎月）	156 人	10 千円																																					
自分の本をつくる会（毎月1回）	112 人	60 千円																																					
ノンタンの会（18回/年）	278 人	51 千円																																					
金ようおはなし会（毎週金曜日）47回	328 人	0 千円																																					
けん玉教室	18 人	10 千円																																					
まんが教室（毎月）	176 人	33 千円																																					

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
10 教 育 費	4 社 会 教 育 費	4 資料館運営費	1,212	1,107			134	973	企画展 4 回 開館日数 313 日 特別展 4 回 来館者 3,207 人 まつかわ講座 6 回 121 人 15 千円 副読本講座 3 回 56 人 26 千円
		4 文化財保護調査費	6,150	4,940	1,500	0	300	3,140	
		1 文化財保護費	2,547	2,234	1,500			734	アカモズ実態調査等 1,450 千円
		2 文化財調査費	3,603	2,706			300	2,406	史学会活動補助（実績無し） 0 千円 前田遺跡維持管理 71 千円 前田遺跡借地料 51 千円 円満坊阿弥陀如来坐像維持管理 61 千円 桃の井城跡維持管理 20 千円 防空監視哨跡借地料 61 千円 文化財看板修繕 105 千円 文化財保護補助 258 千円 試掘調査 6 件 本調査 0 件 埋蔵文化財発掘調査（整理・報告書執筆作業含む） 1,290 千円 埋蔵文化財発掘調査報告書印刷製本費 30 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容								
					特定財源												
					国県支出金	地方債	その他										
10 教 育 費	5 保 健 体 育 費	1 保健体育総務費	11,471	9,335	2,370		1,178	5,787									
		2 保健体育総務費	7,691	5,555	2,370		1,178	2,007	委員報酬 6 名 252 千円 スポーツ関係補助金 382 千円 町民ゴルフ大会 185 人 0 千円 ウォーキング教室 14 人 20 千円 ヨガ教室 32 人 28 千円 松川CLUB講師謝金 3,054 千円								
		3 国民スポーツ大会費	3,780	3,780				3,780									
		2 保健体育施設費	38,971	35,012			1,648	33,364									
		1 町民体育館管理費	16,581	16,214			614	15,600	<table><tr><td>施設名</td><td>電気料（千円）</td><td>清掃委託（千円）</td><td>管理委託（千円）</td></tr><tr><td>町民体育館</td><td>8,560</td><td>1,169</td><td>0</td></tr></table>	施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）	町民体育館	8,560	1,169	0
		施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）												
		町民体育館	8,560	1,169	0												
		2 名子原体育館管理費	2,090	1,560			216	1,344	<table><tr><td>施設名</td><td>電気料（千円）</td><td>清掃委託（千円）</td><td>管理委託（千円）</td></tr><tr><td>名子原体育館</td><td>224</td><td>267</td><td>360</td></tr></table>	施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）	名子原体育館	224	267	360
		施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）												
		名子原体育館	224	267	360												
3 福与体育館管理費	1,805	1,580			206	1,374	<table><tr><td>施設名</td><td>電気料（千円）</td><td>清掃委託（千円）</td><td>管理委託（千円）</td></tr><tr><td>福与体育館</td><td>240</td><td>257</td><td>240</td></tr></table>	施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）	福与体育館	240	257	240		
施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）														
福与体育館	240	257	240														

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容									
						特定財源				一般財源								
						国県支出金	地方債	その他										
10 教育費	5 保健体育費	4	運動公園・テニスコート管理費	6,725	6,304			332	5,972	<table><tr><td>施設名</td><td>電気料（千円）</td><td>清掃委託（千円）</td><td>管理委託（千円）</td></tr><tr><td>松川運動公園</td><td>1,569</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）	松川運動公園	1,569	0	0
		施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）													
		松川運動公園	1,569	0	0													
		5	町営グラウンド管理費	10,224	7,958			81	7,877	<table><tr><td>施設名</td><td>電気料（千円）</td><td>清掃委託（千円）</td><td>管理委託（千円）</td></tr><tr><td>町営グラウンド</td><td>1,752</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> 上片桐町営グラウンド照明LED化改修工事設計業務2,695 千円	施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）	町営グラウンド	1,752	0	0
施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）															
町営グラウンド	1,752	0	0															
6	生田グラウンド管理費	115	69				69	<table><tr><td>施設名</td><td>電気料（千円）</td><td>清掃委託（千円）</td><td>管理委託（千円）</td></tr><tr><td>生田グラウンド</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）	生田グラウンド	0	0	0		
施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）															
生田グラウンド	0	0	0															
8	学校その他施設管理費	1,431	1,327			199	1,128											
11 災害復旧費	3 公共土木施設災害復旧費	1	道路橋梁災害復旧費	7,381	5,117		4,900		217									
		1	道路橋梁現年災害復旧費	7,381	5,117		4,900		217	単独災害復旧事業5,109 千円 町道52号線道路災害復旧工事1,403 千円 町道11号線道路災害復旧工事1,737 千円 町道74号線道路災害復旧工事1,199 千円 町道72号線道路災害復旧工事770 千円								

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
12 公 債 費	1 公 債 費	1 元金	509,004	507,953			7,466	500,487	
		1 元金	509,004	507,953			7,466	500,487	償還額 政府資金 93,032 千円 長野県市町村振興協会資金 88,320 千円 銀行等引受資金 326,601 千円
		2 利子	17,774	17,572				17,572	
		1 利子	17,774	17,572				17,572	償還利子 17,572 千円
		3 公債諸費	1	0				0	
		1 公債諸費	1	0				0	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
13	3	1 基金費	989,083	803,659			273,452	530,207	
		1 基金費	989,083	803,659			273,452	530,207	財政調整基金 積立額 445,265 千円 取崩額 211,310 千円 令和 7 年度末残高 1,285,554 千円 減債基金積立 12,578 千円 その他特定目的基金積立 ふるさと基金 1,949 千円 地域福祉基金 192 千円 公共施設等整備基金 73,527 千円 特養松川荘管理運営基金 18 千円 くだものの里まつかわ応援基金 261,721 千円 自治振興基金 3 千円 鉱泉源整備基金 6,187 千円 森林環境整備基金 2,019 千円 その他定額運用基金積立 奨学基金 0 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3,392	2,633	6		2,627	0	
		1 一般管理費	3,392	2,633	6		2,627	0	資格確認書、資格情報のお知らせ作成委託 670 千円 国保連共同電算処理料 669 千円 国保実績報告システム委託 253 千円 国保情報集約システム運用手数料 414 千円
		2 連合会負担金	734	665			665	0	
		2 連合会負担金	734	665			665	0	国保連合会負担金 665 千円
	2 徴税費	1 賦課徴収費	7,438	5,571			4,244	1,327	
		1 賦課徴収費	7,438	5,571			4,244	1,327	口座振替手数料ほか 268 千円 国保税業務処理料 3,160 千円
	3 運営協議会費	1 運営協議会費	143	43			43	0	
		1 運営協議会費	143	43			43	0	運営協議会委員報酬 会議 2 回 43 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主な施策・執行（成果）内容
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
2 保 険 給 付 費	1 療 養 諸 費	1 一般被保険者療養給付費	728,344	698,953	698,953			0	
		1 一般被保険者療養給付費	728,344	698,953	698,953			0	一般保険者療養給付費 42,906 件 698,953 千円
		3 一般被保険者療養費	9,332	8,361	8,361			0	
		3 一般被保険者療養費	9,332	8,361	8,361			0	一般被保険者療養費 1,651 件 8,361 千円
		5 審査支払手数料	3,150	2,886	2,886			0	
		5 審査支払手数料	3,150	2,886	2,886			0	レセプト電算処理手数料 2,886 千円
	2 高 額 医 療 費	1 一般被保険者高額療養費	100,452	100,451	100,451			0	
		1 一般被保険者高額療養費	100,452	100,451	100,451			0	一般被保険者高額医療費 1,709 件 100,451 千円
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	37	37			0	
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	37	37			0	高額介護合算医療費 3 件 37 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主な施策・執行（成果）内容
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
2 保 険 給 付 費	3 移 送 費	1 一般被保険者移送費	100	0	0				
		1 一般被保険者移送費	100	0	0				
	4 出 産 育 児 諸 費	1 出産育児一時金	2,000	1,988			1,333	655	
		1 出産育児一時金	2,000	1,988			1,333	655	488,000円× 0 件 500,000円× 4 件 0 千円 2,000 千円
		2 審査支払手数料	2	1				1	
		2 審査支払手数料	2	1				1	
	5 葬 祭 費	1 葬祭費	1,250	600				600	
		1 葬祭費	1,250	600				600	50,000円× 12 件 600 千円
	6 結 核 精 神 諸 費	1 結核精神給付金	2,400	1,959				1,959	
		1 結核精神給付金	2,400	1,959				1,959	1,928 件 1,959 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主な施策・執行（成果）内容
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	1 一般被保険者等医療給付費分	205,307	205,264	8,557		41,116	155,591	
		1 一般被保険者等医療給付費分	205,307	205,264	8,557		41,116	155,591	一般被保険者等医療給付費分 205,264 千円
	2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者等後期高齢者支援金分	91,118	91,117			15,641	75,476	
		1 一般被保険者等後期高齢者支援金分	91,118	91,117			15,641	75,476	一般被保険者等後期高齢者支援金分 91,117 千円
	3 介護納付金分	1 介護納付金分	30,814	30,812			5,236	25,576	
		1 介護納付金分	30,814	30,812			5,236	25,576	介護納付金分 30,812 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
5	保健事業費	1 保健事業費	2,542	2,112	2,112		0	0	
		1 保健事業費	2,542	2,112	2,112		0	0	医療費通知作成手数料ほか 230 千円 ジェネリック医薬品利用差額通知作成手数料 2 千円 未受診者対策保健師賃金 240 千円 筋力トレーニング教室講師謝金 160 千円 インターバル速歩教室委託料 420 千円
	特定健康診査等事務費	2 特定健康審査等事務費	11,811	11,057	6,211			4,846	
		2 特定健康審査等事務費	11,811	11,057	6,211			4,846	特定健診委託料 10,533 千円 （特定健診受診率 61.9%〔概算値〕 受診者数 1,126人）
6	基金積立金	1 財政調整基金積立金	20	20				20	
		1 財政調整基金積立金	20	20				20	基金利子分 20 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主な施策・執行（成果）内容
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
8 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 保険税還付金	1,500	337				337	
		1 保険税還付金	1,500	337				337	一般被保険者保険税還付金 337 千円
		2 還付加算金	50	0					
		2 還付加算金	50	0					
		3 保険給付費等交付金償還費	8,030	8,029				8,029	
		3 保険給付費等交付金償還費	8,030	8,029				8,029	保険給付費等交付金償還金 8,029 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2,953	2,941			997	1,944	
		1 一般管理費	2,953	2,941			997	1,944	保険証郵送料 825 千円 R7こども・子育て支援金制度システム改修 978 千円 後期高齢者医療広域連合電算処理システムリ 1,138 千円
	2 徴収費	1 徴収費	1,649	1,507			1,507	0	
		1 徴収費	1,649	1,507			1,507	0	納入通知書印刷・消耗品費 998 千円 納入通知書郵送料、口座振替手数料 450 千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	220,521	219,188			48,508	170,680	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	220,521	219,188			48,508	170,680	後期高齢者医療広域連合保険料負担金 174,249 千円 後期高齢者医療広域連合基盤安定負担金 38,114 千円 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 6,825 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
3	1	1 還付加算金	110	0			0		
		1 還付加算金	110	0			0	後期高齢者医療保険料還付金 0 千円	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容																		
					特定財源																						
					国県支出金	地方債	その他																				
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,853	1,642			1,642	0																			
		1 一般管理費	1,853	1,642			1,642	0	介護保険事務処理システム等保守委託料 1,193 千円																		
	2 徴収費	1 賦課徴収費	3,193	2,347			2,347	0																			
		1 賦課徴収費	3,193	2,347			2,347	0	令和8年 3 月末現在 第 1 号被保険者数 4,320人 通知・封筒代等 1,326 千円 郵便料・振替手数料 790 千円 特徴開始通知書等センター処理委託料 205 千円																		
	3 介護認定審査会費	1 認定調査等費	10,478	10,048			10,048	0																			
		1 認定調査等費	10,478	10,048			10,048	0	令和8年 3 月末現在 要介護（要支援）認定者数（人） <table><tr><td>要支援 1</td><td>要支援 2</td><td>計</td><td>要介護 1</td><td>要介護 2</td><td>要介護 3</td><td>要介護 4</td><td>要介護 5</td><td>計</td><td>合計</td></tr><tr><td>54</td><td>79</td><td>133</td><td>120</td><td>133</td><td>110</td><td>102</td><td>79</td><td>544</td><td>677</td></tr></table> 介護保険医師意見書作成手数料 2,325 千円	要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	合計	54	79	133	120	133	110	102	79
要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	合計																		
54	79	133	120	133	110	102	79	544	677																		

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	3 介護認定審査会費	2 認定調査会共同設置負担金	5,572	5,571			5,571	0	
		1 認定調査会共同設置負担金	5,572	5,571			5,571	0	南信州広域連合負担金 5,571 千円
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 サービス等諸費	1,068,426	1,015,827	220,150		237,739	557,938	
		1 居宅介護サービス給付費	505,276	478,943				478,943	
		2 特例居宅介護サービス給付費	13,714	13,713				13,713	
		3 施設介護サービス給付費	478,405	457,354				457,354	
		4 特例施設介護サービス給付費	1	0				0	
		5 居宅介護福祉用具購入費	2,469	1,979				1,979	
		6 居宅介護住宅改修費	1,962	1,519				1,519	

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
						特定財源				一般財源
						国県支出金	地方債	その他		
2 保 険 給 付 費	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	7	居宅介護サービス計画給付費	66,598	62,319				62,319	
		8	特例居宅介護サービス計画給付費	1	0				0	
		3	地域密着型介護サービス給付費	242,625	238,053	93,840		94,031	50,182	
		1	地域密着型介護サービス給付費	242,625	238,053	93,840		94,031	50,182	
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1	介護予防サービス給付費	20,565	18,516	7,299		7,314	3,903	
		1	介護予防サービス給付費	20,565	18,516	7,299		7,314	3,903	
		3	地域密着型介護予防サービス給付費	3,022	1,603	632		633	338	
		1	地域密着型介護予防サービス給付費	3,022	1,603	632		633	338	
		5	介護予防福祉用具購入費	428	410	162		162	86	
		1	介護予防福祉用具購入費	428	410	162		162	86	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主な施策・執行（成果）内容
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
2 保 険 給 付 費	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	6 介護予防住宅改修費	760	649	256		256	137	
		1 介護予防住宅改修費	760	649	256		256	137	
		7 介護予防サービス計画給付費	5,842	5,842	2,303		2,308	1,231	
		1 介護予防サービス計画給付費	5,842	5,842	2,303		2,308	1,231	
	3 そ の 他 諸 費	1 審査支払手数料	1,305	1,228	484		485	259	
		1 審査支払手数料	1,305	1,228	484		485	259	
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1 高額介護サービス費	23,386	23,369	9,212		9,231	4,926	
		1 高額介護サービス費	23,386	23,369	9,212		9,231	4,926	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
2 保 険 給 付 費	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	1 高額医療合算介護サービス費	4,415	3,778	1,489		1,492	797	
		1 高額医療合算介護サービス費	4,415	3,778	1,489		1,492	797	
	7 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1 特定入所者介護サービス費	29,308	28,455	11,217		11,240	5,998	
		1 特定入所者介護サービス費	29,308	28,455	11,217		11,240	5,998	
		3 特定入所者介護予防サービス費	1	0				0	
		1 特定入所者介護予防サービス費	1	0				0	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主な施策・執行（成果）内容
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
3 基金積立金	1 基金積立金	1 介護給付費支払準備基金積立金	16,668	16,667				16,667	
		1 介護給付費支払準備基金積立金	16,668	16,667				16,667	
4 諸支出金及び還付加算金	1 償還金	1 第1号被保険者保険料還付金	105	40				40	
		1 第1号被保険者保険料還付金	105	40				40	
		5 償還金	62,191	61,806				61,806	
		1 償還金	62,191	61,806				61,806	
4 諸支出金	3 繰出金	1 他会計繰出金	13,255	12,143				12,143	
		1 他会計繰出金	13,255	12,143				12,143	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主な施策・執行（成果）内容
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
4	4 新 予 防 給 付 サ ー ビ ス 費	1 新予防給付ケアマネジメント費	4,400	4,118			2,379	1,739	
		1 新予防給付ケアマネジメント費	4,400	4,118			2,379	1,739	介護予防サービス計画書作成委託 4,118 千円
5	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業	1 介護予防・生活支援サービス事業費	25,108	24,934	6,574		9,002	9,358	
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	25,108	24,934	6,574		9,002	9,358	総合事業負担金 24,934 千円
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,489	7,246	1,842		2,522	2,882	
		1 介護予防ケアマネジメント事業費	7,489	7,246	1,842		2,522	2,882	包括支援センター職員 1 名 7,246 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主な施策・執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
5 地 域 支 援 事 業 費	2 一 般 介 護 予 防 事 業	1 一般介護予防事業	37,291	36,051	9,104		14,222	12,725	
		1 一般介護予防事業	37,291	36,051	9,104		14,222	12,725	会計年度任用職員報酬 5,309 千円 介護予防教室講師謝金 6,390 千円 ノルディック・ウォーキング委託料 1,728 千円 コミュニティ・カフェ委託料 17,100 千円 医療・健康相談委託料（コミカフェ） 1,020 千円 コミカフェ自動車リース料 1,551 千円 上片桐地区公民館使用料 500 千円
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	3 権利擁護事業費	60	0				0	
		1 権利擁護事業費	60	0				0	いいだ成年後見支援センター負担金 0 千円
		4 包括的・継続的ケアマネジメン 支援事業	25,406	24,171	8,524		2,852	12,795	
		1 包括的・継続的ケアマネジメン 支援事業	25,406	24,171	8,524		2,852	12,795	会計年度任用職員報酬（オレンジカフェ） 7,164 千円 オレンジカフェ食材・光熱水費等・使用料 1,851 千円 認知症初期集中支援チーム委託料 10,200 千円

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容	
					特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
5	3	5 任意事業費	7,425	5,569	3,115		1,038	1,416	
		1 任意事業費	7,425	5,569	3,115		1,038	1,416	やすらぎ支援事業委託料 1,000 千円 介護者教室・リフレッシュ事業補助金 500 千円 GPS位置検索システム委託料 155 千円 緊急通報装置設置料・使用料 1,997 千円 自立支援住宅改修費・福祉用具購入費助成 84 千円 配食サービス委託料 2,815 千円
	4	1 審査支払手数料	85	83	21		28	34	
		1 審査支払手数料	85	83	21		28	34	

款	項	目－細目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主な施策・執行（成果）内容																																		
					特定財源			一般財源																																			
					国県支出金	地方債	その他																																				
1	1	1	太陽光発電事業	6,042	5,338			5,338	0																																		
		1	太陽光発電事業	6,042	5,338			5,338	0	維持管理経費（電気料、保険料、委託料（設備点検） 873 千円 公課費（消費税申告）																																	
2	1	1	繰出金	3,727	3,726			3,726	0																																		
		1	繰出金	3,727	3,726			3,726	0	発電事業特会余剰金（令和7年度事業利益） 4,447 千円 （入学祝い金事業の財源として財政調整基金へ繰り出し） 令和7年度発電及び売電状況 <table><tr><th>施設名</th><th>出力 (kW)</th><th>発電量 (kWh)</th><th>売電額 (千円)</th><th>発 電 開始日</th></tr><tr><td>名子中央保育園</td><td>30.0</td><td>26,799</td><td>1,017</td><td>H26.7.31</td></tr><tr><td>役場</td><td>40.0</td><td>65,639</td><td>2,583</td><td>H28.2.25</td></tr><tr><td>中学校</td><td>40.0</td><td>58,070</td><td>2,285</td><td>H28.3.30</td></tr><tr><td>中央小学校</td><td>35.5</td><td>56,072</td><td>2,206</td><td>H28.6.29</td></tr><tr><td>中央公民館</td><td>20.0</td><td>24,266</td><td>955</td><td>H28.10.30</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>230,846</td><td>9,046</td><td></td></tr></table> 令和7年度収支状況（前年度繰越金及び利益分繰出除く） 発電収入－（維持管理経費+設備資金償還金）＝当年度繰越金 9,046-（873+3,726）＝4,447（令和8年度に繰越）	施設名	出力 (kW)	発電量 (kWh)	売電額 (千円)	発 電 開始日	名子中央保育園	30.0	26,799	1,017	H26.7.31	役場	40.0	65,639	2,583	H28.2.25	中学校	40.0	58,070	2,285	H28.3.30	中央小学校	35.5	56,072	2,206	H28.6.29	中央公民館	20.0	24,266	955	H28.10.30	合計		230,846
施設名	出力 (kW)	発電量 (kWh)	売電額 (千円)	発 電 開始日																																							
名子中央保育園	30.0	26,799	1,017	H26.7.31																																							
役場	40.0	65,639	2,583	H28.2.25																																							
中学校	40.0	58,070	2,285	H28.3.30																																							
中央小学校	35.5	56,072	2,206	H28.6.29																																							
中央公民館	20.0	24,266	955	H28.10.30																																							
合計		230,846	9,046																																								

款	項	目－細目		予算額	決算額	決算額の財源内訳			主な施策・執行（成果）内容																															
						特定財源																																		
						国県支出金	地方債	その他																																
2	1								利益分繰出実績と活用の状況 (単位：千円) <table><tr><th>年度</th><th>利益分繰出金</th><th>入学祝い金</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>5,320</td><td>4,460</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>5,461</td><td>4,520</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>5,380</td><td>4,260</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>4,978</td><td>4,060</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>4,447</td><td>3,840</td></tr></table>	年度	利益分繰出金	入学祝い金	令和3年度	5,320	4,460	令和4年度	5,461	4,520	令和5年度	5,380	4,260	令和6年度	4,978	4,060	令和7年度	4,447	3,840													
										年度	利益分繰出金	入学祝い金																												
										令和3年度	5,320	4,460																												
										令和4年度	5,461	4,520																												
										令和5年度	5,380	4,260																												
										令和6年度	4,978	4,060																												
										令和7年度	4,447	3,840																												
																			設備資金償還金 3,726 千円																					
																												借入資金及び償還の状況 (単位：千円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">借入総額</th><th colspan="2">資金償還額</th><th rowspan="2">現在高</th></tr><tr><th>本年度</th><th>累計</th></tr><tr><td>一般会計借入資金</td><td>73,395</td><td>3,726</td><td>36,792</td><td>36,603</td></tr></table>	区分	借入総額	資金償還額		現在高	本年度	累計	一般会計借入資金	73,395	3,726	36,792	36,603
																															区分	借入総額		資金償還額		現在高				
本年度	累計																																							
一般会計借入資金	73,395	3,726	36,792	36,603																																				

IV 資 料 編

補助金・交付金の実績

項 目		区分	7年度決算 (円)	7年度実績		財源内訳 (円)				単位あたり コスト (一財/実績)	町民一人 あたりコスト (一財/人口)	備 考
						国	県	その他	一般財源			
交通 ・ 防犯	交通安全協会補助金	補	700,000	理事・代議員数	128				700,000	5,469	57	
	指定防犯灯設置補助金	補	0	設置数	0				0	0	0	R7実績なし
企画	住みよい地域社会活動交付金	補	8,653,600	区数・自治会数	76			8,653,000	600	8	0	
	自治会集会施設整備事業補助金（改築）	補	13,250,000	改築箇所	1			13,200,000	50,000	0	4	
	自治会集会施設整備事業補助金（改修等）	補	1,290,000	改修箇所	8			1,203,000	87,000	10,875	7	
	自治会集会施設整備（耐震診断）	補	0	改修箇所	0				0	0	0	R7実績なし
	まつかわ町民提案型まちづくり事業	補	1,924,000	実施団体数	7			1,924,000	0	0	0	
	松川町花いっぱい美化活動補助金	補	1,220,000	実施団体数	15			1,220,000	0	0	0	
	若者定住住宅取得祝金	補	6,200,000	補助件数	16				6,200,000	387,500	508	
	空き家家財道具等処分補助金	補	646,000	補助件数	7				646,000	92,286	53	
消防 ・ 防災	消防団本部運営補助	補	370,000	団体数	1				370,000	370,000	30	
	消防団分団運営補助	補	750,000	団員数	188				750,000	3,989	61	
	消防団員準中型免許取得補助	補	183,850	助成件数	1				183,850	183,850	15	
	消防施設整備事業補助	補	585,800	受給団体数	11			560,000	25,800	2,346	2	
	自主防災組織育成補助	補	621,260	受給団体数	10			621,000	260	26	0	
	除排雪支援金	補	131,000	受給団体数	13				131,000	10,077	11	
消費者	消費者の会補助	補	45,000	会員数	18				45,000	2,500	4	
生活 ・ 環境	町食品衛生協会補助	補	90,000	会員数	94				90,000	957	7	
	森のエネルギー推進事業補助	補	200,000	助成件数	4				200,000	50,000	16	
	太陽光発電・蓄電設備設置費補助	補	2,707,000	助成件数	21				2,707,000	128,905	222	
	住宅用太陽熱温水器設置費補助	補	0	助成件数	0				0	0	0	R7実績なし
	雨水貯留施設設置補助	補	34,000	助成件数	2				34,000	0	3	
	家庭用生ごみ処理機補助	補	544,800	助成件数	24				544,800	22,700	45	

項 目		区分	7年度決算 (円)	7年度実績		財源内訳 (円)				単位あたり コスト (一財/実績)	町民一人 あたりコスト (一財/人口)	備 考
						国	県	その他	一般財源			
生活 ・環境	燃やすごみ収集ステーション格納庫設置事業	補	0	助成地区数	0				0	0	0	
	一般廃棄物集積施設設置	補	0	助成地区数	0				0	0	0	R7実績なし
	資源物回収事業	補	4,400	助成団体数	1				4,400	4,400	0	
高齢者福祉	単位高齢者クラブ助成事業	補	52,000	クラブ数	2		34,000		18,000	9,000	1	
	軽度・中等度難聴者補聴器購入助成	補	420,000	人数	14				420,000			R7新設
社会福祉	法人運営事業	補	18,010,000	法人数	1				18,010,000	18,010,000	1,474	
	地域福祉推進事業	補	8,100,000		1				8,100,000	8,100,000	663	
	ボランティア活動事業	補	5,500,000		1				5,500,000	5,500,000	450	
	結婚相談事業	補	0	延べ相談件数	0				0	0	0	R7実績なし
	生活支援コーディネーター事業	補	8,000,000	法人数	1			1,840	7,998,160	7,998,160	655	
	ひとり暮らしの会	補	400,000	法人数	1			220	399,780	399,780	33	
	社会福祉法人減免措置補助金	補	226,050	法人数	1	113,025	56,513		56,513	56,513	5	
	くらしの相談事業	補	240,000	延べ相談件数	9				240,000	26,667	20	
	福祉医療費給付金事業	補	64,501,163	延べ給付件数	16,182		31,571,000		32,930,163	2,035	2,696	
	福祉医療費給付金事業（単独分）	補	7,562,367	延べ給付件数	1,222				7,562,367	6,189	619	
児童福祉	育成会活動補助	補	1,474,370	団体数	8				1,474,370	184,296	121	
	少年警察ボランティア補助	補	50,000	団体数	1				50,000	50,000	4	
保健衛生	めばえ支援事業	補	1,295,945	利用者数	16				1,295,945	80,997	106	
	出産・子育て応援交付金	補	6,750,000	延べ人数	135	6,750,000			0	0	0	
	下伊那赤十字病院運営費補助金	補	120,000,000	件数	1				120,000,000	120,000,000	9,824	
	がん患者へのアピアランスケア補助金	補	80,000	助成人数	4	40,000			40,000	10,000	3	
	後期高齢者医療人間ドック補助金	補	1,050,000	延べ人数	70			525,000	525,000	7,500	43	
浄化槽	合併処理浄化槽設置事業補助金	補	1,486,000	設置基数	4	964,000	495,000		27,000	6,750	2	
	合併処理浄化槽修繕等経費補助金	補	470,395	助成基数	28				470,395	16,800	39	
	合併処理浄化槽維持管理経費補助	補	12,074,940	助成基数	608				12,074,940	19,860	989	
農業振興	果樹共済加入補助	補	8,889	助成農家数	3				8,889	2,963	1	

補・・・補助費、交・・・交付金

〈一般会計〉

項 目		区分	7年度決算 (円)	7年度実績		財源内訳 (円)				単位あたり コスト (一財/実績)	町民一人 あたりコスト (一財/人口)	備 考
						国	県	その他	一般財源			
農業振興	収入保険加入保険料補助	補	593,108	助成農家数	26				593,108	22,812	49	
	農業経営基盤強化資金利子補給補助	補	32,634	助成農家数	9		16,315		16,319	1,813	1	
	農畜産業振興事業（信州農業生産力強化対策事業）	補	1,740,000	協議会数	1		1,740,000		0	0	0	
	燃焼用資材購入補助	補	122,295	助成農家数	12				122,295	10,191	10	
	凍霜害防止資材購入補助	補	28,824	助成農家数	5				28,824	5,765	2	
	防霜ファン移設費補助	補	480,000	助成農家数	2				480,000	240,000	39	
	若手農業者担い手グループ育成事業	補	280,000	会員数	32				280,000	8,750	23	
	営農支援センター運営事業補助	補	300,000	支援センター数	1				300,000	300,000	25	
	認定農業者連絡協議会活動補助	補	100,000	構成員数	99				100,000	1,010	8	
	地産地消給食補助金	補	2,676,968	学校数	3			2,676,000	2,676,968	892,323	219	
	環境保全型農業直接支払交付金	補	1,294,000	協議会数	3	647,000	323,500		323,500	107,833	26	
	畜産組織活動事業	補	100,000	畜産農家戸数	4				100,000	25,000	8	
	有害鳥獣駆除対策事業（檻・ネット等）	補	1,326,000	助成農家数	20			612,200	713,800	35,690	58	
	クマ檻設置謝金	補	80,000	設置数	8				80,000	10,000	7	
	有害鳥獣駆除資格認定補助	補	187,800	認定者数	31			187,800	0	0	0	
	中山間地域等直接支払事業	補	2,008,708	集落協定数	3	718,616	645,045		645,047	215,016	53	
林業振興	松川町猟友会補助金	補	280,000	会員数	42				280,000	6,667	23	
	松川町林業研究グループ補助金	補	0	会員数	0				0	0	0	R7実績なし
	森林・多面的機能発揮対策交付金	補	156,000	申請者数	3				156,000	52,000	13	
	松くい虫被害木自主駆除事業補助	補	0	駆除量	0				0	0	0	R7実績なし
土地改良	町単土地改良事業補助金	補	7,485,000	事業件数	28				7,485,000	267,321	613	
	多面的機能支払交付金事業	補	10,375,524	実施団体数	6	5,187,762	2,593,881		2,593,881	432,314	212	
	福与河原圃場整備共同施行組合活動補助金	補	200,000	事業個所数	1				200,000	200,000	16	
商工振興	県制度資金保証料	補	15,548,988	融資件数	51				15,548,988	304,882	1,273	
	町制度資金保証料	補	1,193,827	融資件数	20				1,193,827	59,691	98	
	町制度資金利子補給	補	1,501,932	融資件数	49				1,501,932	30,652	123	

項 目		区分	7年度決算 (円)	7年度実績		財源内訳 (円)				単位あたり コスト (一財/実績)	町民一人 あたりコスト (一財/人口)	備 考
						国	県	その他	一般財源			
商工振興	小規模企業指導事業補助金	補	8,500,000	経営指導件数	1,295				8,500,000	6,564	696	
	受注対策事業補助金	補	200,000	参加企業数	3				200,000	66,667	16	
	商工業人材育成事業補助金	補	900,000	実施企業数	13				900,000	69,231	74	
	商工業振興対策事業補助金	補	2,800,000	会員数	345				2,800,000	8,116	229	
	青年女性対策事業補助金	補	200,000	会員数	64				200,000	3,125	16	
	記帳円滑化対策事業補助金	補	300,000	会員数	47				300,000	6,383	25	
	起業支援（空き店舗対策）事業補助金	補	0	利用店舗	0				0	0	0	R7実績なし
	賑わい支援事業補助金	補	700,000	イベント数	16				700,000	43,750	57	
	商店街駐車場借地補助事業補助金	補	700,000	駐車場面積	414				700,000	1,691	57	
	工場等設置事業補助金	補	7,599,900	設備投資企業数	6				7,599,900	1,266,650	622	
	農商工連携事業補助金	補	100,000	連携会議数	1				100,000	100,000	8	
	展示商談会等出展事業補助金	補	300,000	補助件数	3				300,000	100,000	25	
	住宅リフォーム補助金	補	1,195,000	補助件数	21				1,195,000	56,905	98	
	店舗リフォーム補助金	補	1,327,000	補助件数	6				1,327,000	221,167	109	
	創業支援事業補助金	補	1,803,000	補助件数	2				1,803,000	901,500	148	
観光	台城つつじ祭り	補	550,000	来場者数	1,900				550,000	290	45	
	収穫体験観光等販路開拓支援事業	補	0	補助件数	0				0	0	0	R7実績なし
	観光地域づくり事業補助金	補	8,000,000	補助件数	1				8,000,000	8,000,000	655	
	観光振興事業交付金	補	6,988,000	補助件数	1				6,988,000	6,988,000	572	入湯税の1/2以内
	観光地域づくり事業備品（キッチンカー）購入補助金	補	2,191,000	補助件数	1	1,095,500			1,095,500	1,095,500	90	
建設	河川愛護会補助	単	0	会員数	0				0	0	0	R7実績なし
	地元施工土木費補助	単	0	事業件数	0				0	0	0	R7実績なし
	除雪機設置事業補助	単	0	助成自治会数	0				0	0	0	R7実績なし
	住宅・建築物耐震改修等促進事業 耐震補強工事	単	8,605,800	改修戸数	8	4,593,000	2,151,000		1,861,800	232,725	152	
	危険ブロック塀耐震改修補助	単	160,000	改修戸数	1	80,000			80,000	0	7	
	台城愛護会補助	単	150,000	清掃回数	6				150,000	25,000	12	

補・・・補助費、交・・・交付金

〈一般会計〉

項 目		区分	7年度決算 (円)	7年度実績		財源内訳 (円)				単位あたり コスト (一財/実績)	町民一人 あたりコスト (一財/人口)	備 考
						国	県	その他	一般財源			
学校教育	ふるさと学費応援補助金	単	1,237,900	補助件数	31				1,237,900	39,932	101	
	松川町学力検定受験料補助金	単	99,900	援助児童・生徒数	30				99,900	3,330	8	
	家庭学習のための通信環境整備補助金	単	0	世帯数	0				0	0	0	R7実績なし
	総合的学習補助	単	473,000	学級数	45				473,000	10,511	39	
	PTA環境整備補助金	単	210,000	整備回数	3				210,000	70,000	17	
	中体連等活動補助金	単	1,656,192	参加部活数	13				1,656,192	127,399	136	
社会教育	女性団体連絡会補助	補	0	加盟団体数	4				0	0	0	R7実績なし
	婦人会活動補助	補	110,000	会員数	18				110,000	6,111	9	
	文化協会活動補助	補	150,000	加盟団体数	27				150,000	5,556	12	
	まつかわ大学運営補助金	補	800,000	参加者数	279				800,000	2,867	65	
	体育協会活動補助	補	230,000	加盟団体数	10				230,000	23,000	19	
	松川町文化祭補助	補	480,000	参加団体数	49				480,000	9,796	39	
	地区公民館活動補助	補	2,707,000	地区館数	7				2,707,000	386,714	222	
	地区協議会活動補助	補	586,440	地区協議会数	2				586,440	293,220	48	
	町民運動会補助	補	0	地区協議会数	2				0	0	0	R7実績なし
	少年少女スポーツクラブ補助	補	1,016,800	加盟クラブ数	12			102,000	914,800	76,233	75	
	史学会活動補助	補	0	会員数	85				0	0	0	R7実績なし
	円満坊文化財補助	補	0		1				0	0	0	
	松川町文化財保護事業補助金		258,000	補助件数	2				258,000	129,000	21	R7新設
	駅伝大会参加補助金(県)	補	50,000	参加者数	17				50,000	2,941	4	
	駅伝大会参加補助金(飯伊)	補	0	参加者数	0				0	0	0	R7実績なし
	大会出場車両借上費用補助金	補	0	参加者クラブ	0				0	0	0	R7実績なし

引き上げ分に係る地方消費税（社会保障財源化分）の用途

消費税率が、平成26年4月1日より5.0%（国4.0%：地方1.0%）から8.0%（国6.3%：地方1.7%）へ、令和元年10月1日より10.0%（国7.8%：地方2.2%）へ引き上げられたことに伴い、引き上げ分の地方消費税収についてはその用途を明確化し、社会保障施策に要する経費へ充てるものとされています。

（歳入） 地方消費税交付金 350,980 千円

うち引き上げ分（社会保障財源化分） 197,114 千円

（歳出） 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費 1,537,140 千円

（単位：千円）

事業区分		事業費 (※)	財源内訳					主な事業
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他		うち地方消費税交付金 (引き上げ分)	
社会 福祉	高齢者福祉	164,218	1,080	0	7,101	156,037	42,356	高齢者クラブ、老人保護措置など
	障害者福祉	476,906	340,855	0	0	136,051	36,931	自立支援給付、地域生活支援など
	福祉医療	77,902	32,099	0	0	45,803	12,433	小中校生などの医療費補助
	児童福祉	343,022	302,165	0	3,400	37,457	10,168	児童手当給付など
	小　計	1,062,048	676,199	0	10,501	375,348	101,888	
社会 保険	国民健康保険	91,870	42,137	0	0	49,733	13,500	国民健康保険特別会計繰出金
	後期高齢者医療保険	48,508	28,585	0	0	19,923	5,408	後期高齢者医療特別会計繰出金
	介護保険	251,245	7,545	0	0	243,700	66,152	介護保険事業特別会計繰出金
	小　計	391,623	78,267	0	0	313,356	85,060	
保健 衛生	保健予防	83,469	45,639	0	378	37,452	10,166	予防接種、健康診断など
	小　計	83,469	45,639	0	378	37,452	10,166	
合　　　計		1,537,140	800,105	0	10,879	726,156	197,114	

※ 人件費等に係る経費を除く

入湯税の使途

(歳入) 入湯税	16,891 千円
(歳出) 充当対象事業に要する経費	56,933 千円

区 分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		うち入湯税
鉱泉源の保護管理施設に関すること	鉱泉源整備基金積立 (※ 1)	5,067	0	0	0	5,067	5,067
観光振興に関すること	観光地振興事業補助金 (※ 2)	8,446	0	0	0	8,446	8,446
	室内温水プール施設運営費	43,420	0	0	25,526	17,894	3,378
合 計		56,933	0	0	25,526	31,407	16,891

※ 1 決算を受けて翌年度に基金へ積み立てる

※ 2 決算を受けて翌年度に補助金として交付する

森林環境譲与税の使途

(歳入) 森林環境譲与税	8,790 千円
(歳出) 充当対象事業に要する経費	8,790 千円

区 分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		うち譲与税
基金積立 (執行残額)	森林環境整備基金積立	2,016	0	0	0	2,016	2,016
森林整備に関する施策	森林経営管理制度緊急間伐事業	2,271	0	0	0	2,271	2,271
森林整備に関する施策	危険木伐採業務委託	4,054	0	0	0	4,054	4,054
森林整備に関する施策	高性能林業機械導入補助	0	0	0	0	0	0
木材利用に関する施策	不要木循環事業	63	0	0	0	63	63
普及啓発に関する施策	林業普及イベント	386	0	0	0	386	386
合 計		8,790	0	0	0	8,790	8,790

下伊那北部 5 町村の財政状況

項 目		松川町	高森町	喬木村	豊丘村	大鹿村
人 口 (R8.1.1住民基本台帳)		12,307 人	12,520 人	5,787 人	6,456 人	854 人
世帯数 (R8.1.1住民基本台帳)		4,857 世帯	4,662 世帯	2,151 世帯	2,262 世帯	458 世帯
面 積		72.79 km ²	45.36 km ²	66.61 km ²	76.79 km ²	248.28 km ²
65歳以上の人口割合 (R8.1.1住民基本台帳)		34.8 %	32.2 %	36.8 %	34.0 %	44.4 %
R7年度普通会計 歳出決算額	1人当り	72 万円	65 万円	90 万円	90 万円	296 万円
	決算総額	88億3,481 万円	81億9,977 万円	51億8,876 万円	58億1,419 万円	25億2,657 万円
普通会計収入額に占める 地方交付税の割合		33.9 %	27.6 %	41.4 %	30.9 %	53.7 %
標準財政規模		47億5,708 万円	43億5,718 万円	28億4,142 万円	31億1,661 万円	15億358 万円
財政力指数		0.391	0.425	0.247	0.307	0.149
経常収支比率		77.5 %	84.0 %	80.5 %	77.3 %	79.6 %
普通会計の基金 (積立金) 残高	1人当り	25 万円	19 万円	101 万円	74 万円	379 万円
	積立金総額	30億7,982 万円	23億2,457 万円	58億2,960 万円	47億9,771 万円	32億3,389 万円
普通会計の借金 (地方債) 残高	1人当り	34 万円	49 万円	44 万円	52 万円	237 万円
	借金総額	41億3,010 万円	61億4,164 万円	25億1,976 万円	33億5,660 万円	20億2,424 万円
職 員 数 (R8.4.1現在)	総人数	264 人	191 人	154 人	141 人	72 人
	うち正規職員	144 人	107 人	75 人	75 人	41 人
	人口千人当り	21.5 人	15.3 人	26.6 人	21.8 人	84.3 人

※各指標の「住民一人あたり」数値は、R5.1.1住民基本台帳人口を用いた。

■各種財政指標の説明

【財政力指数】 県内町村平均：0.32 ／ 県内市町村平均：0.38 (令和7年度数値)

自治体の財政基盤の強弱を示す数値で、標準的な行政運営に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すものです。この数値が「1」に近いほど、町村の行政運営を町村税で賄えているということで、反対にこの数値が低いほど地方交付税に依存していることとなります。

【経常収支比率】 県内町村平均：82.5% ／ 県内市町村平均：88.7% (令和7年度決算数値)

経常一般財源（毎年連続して経常的に入ってくる財源の中で、町村税や交付税などその用途が特定されず自由に使える財源）総額のうち、経常経費（人件費、扶助費、公債費など義務的性格の経常経費）に充当された部分の割合を示します。自治体の財政運営の弾力性を測る指標です。

令和7年度決算カード

長野県松川町

市町村類型	Ⅲ－0
種地区分	Ⅱ－2

人 口		世帯数	面積	人口密度	産 業 構 造					
国勢調査	R2	12,530 人	4,428 世帯	72.79 km ²	172 人	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	H27	13,167 人	4,355 世帯				R2	1,553 人	2,257 人	3,509 人
	増減率	△ 4.8 %	1.7 %				人口集中地区人口			国調
本 住 台 民 帳 基	R8.3.31	12,215 人	4,677 世帯	R2			H27	1,696 人	2,312 人	3,473 人
	R7.3.31	12,360 人	4,662 世帯	H27			国調	22.7 %	30.9 %	46.4 %
	増減率	△ 1.2 %	0.3 %	町制施行 昭和31年9月20日			町 制 施 行 70 周 年			
財 政 指 標 等					決 算 概 要 (単位：千円)					
区 分		指 数 等		団体の状況		区 分		令和7年度		令和6年度
1 基準財政需要額		4,334,392 千円		○ 中部圏開発整備		1 歳 入 総 額		9,100,021		8,530,527
2 基準財政収入額		1,659,529 千円		法指定団体		2 歳 出 総 額		8,834,813		8,246,671
3 標準税収入額		2,076,695 千円		○ 農業振興地域		3 歳入歳出差引額		265,208		283,856
4 標準財政規模		4,757,076 千円		○ 広域市町村圏		4 翌 年 度 へ		56,563		26,927
5 財政力指数R5～R7		0.391		計画策定団体		繰越すべき財源				
6 実 質 収 支 比 率		4.4 %		○ 農村地域工業		5 実質収支（3-4）		ア 208,645	イ 256,929	
7 経常一般財源等比率		101.5 %		導入促進地域		6 単年度収支（7-イ）		△ 48,284	△ 60,469	
8 公 債 費 負 担 比 率		9.4 %		○ 特定農山村地域		7 積 立 金		445,265		462,161
9 公 債 費 比 率		11.0 %		指定団体		8 繰 上 償 還 金		0		1,500
10 実質公債費比率		8.7 %		○ 都市計画区域		9 積立金取崩額		211,310		42,751
11 起 債 制 限 比 率		－ %		○ 指定表選定団体		10 実質単年度収支		185,671		360,441
12 積立基金現在高		3,079,818 千円		○ 辺地（桑園）		(6+7+8-9)				
財 政 調 整 基 金		1,285,554 千円		(増野)		特 別 職 等				
減 債 基 金		246,208 千円		(西山)		区 分		定数	適用開始	給料月額
その他特定目的基金		1,548,056 千円		(町谷)		町 長		1	H26.4.1	684,000 円
13 その他定額運用基金		66,732 千円		(大沢)		副 町 長		1	H26.4.1	577,000 円
14 地 方 債 現 在 高		4,130,102 千円		(部奈)		教 育 長		1	H26.4.1	508,000 円
15 債務負担行為残高		52,610 千円		(生東)		議 会 議 長		1	R6.11.1	309,000 円
物 件 の 購 入 等		669 千円				議会副議長		1	R6.11.1	241,000 円
債務保証・損失補償		0 千円				議 会 議 員		12	R6.11.1	228,000 円
そ の 他		51,941 千円				一 般 職 等				
実 質 的 な も の		0 千円				区分		職員数	給料月額	一人当月月額
16 収 益 事 業 収 入		－ 千円				一般職員		144 人	427,824 百円	2,971 百円
17 土地開発基金現在高		84,519 千円				会計年度任用職員		122 人	266,990 百円	2,188 百円
会 計 別 の 状 況 (単位：千円)					国民健康保険事業特別会計の状況					
会 計 名		歳 入	歳 出	一般会計からの繰入	実 質 収 支		17,989 千円			
一 般 会 計		9,100,021	8,834,813	-	実 質 単 年 度 収 支		△ 22,055 千円			
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,214,573	1,172,897	91,870	加 入 世 帯 数		1,625 世帯			
	介護保険事業	1,889,423	1,550,165	251,245	被 保 険 者 数		2,591 人			
	後期高齢者医療	223,635	223,635	48,508	被保険者一人当り	保 険 税 額	95 千円			
	発電事業	9,045	9,064	0		国 庫 支 出 金	1 千円			
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収 益	267,439	282,156	778	令和7年度 決算状況				
		資 本	4,136	160,561	0					
	下 水 道 事 業	収 益	577,893	515,009	292,851					
		資 本	224,781	503,538	179,855					
	清 流 苑 事 業	収 益	453,728	498,214	94,507					
		資 本	1,848	17,311	0					
合 計		4,866,501	4,932,550	959,614						

歳入の状況					性質別歳出						
区分		決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 (千円)	構成比 (%)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	充当一般財 源等(千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支 比率(%)
町税		1,619,637	17.8	1,619,637	33.5	人件費	1,443,218	16.3	1,313,799	1,167,340	24.2
地方譲与税		84,602	0.9	84,602	1.8	内職員給	659,087	7.5	597,127	0	
利子割交付金		2,853	0.0	2,853	0.1	扶助費	1,049,306	11.9	258,748	238,211	
配当割交付金		11,666	0.1	11,666	0.2	公債費	525,525	5.9	518,059	518,059	10.7
株式譲渡所得割交付金		18,117	0.2	18,117	0.4	元利償還金	525,525	5.9	518,059	518,059	10.7
地方消費税交付金		350,980	3.9	350,980	7.3	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
自動車取得税交付金		0	0.0	0	0.0	(義務的経費計)	3,018,049	34.1	2,090,606	1,923,610	39.8
自動車税環境性能割交付金		8,399	0.1	8,399	0.2	物件費	1,588,461	18.0	745,268	595,516	12.3
法人事業税交付金		30,396	0.3	30,396	0.6	維持補修費	37,807	0.4	32,212	29,250	0.6
地方特例交付金		18,025	0.2	18,025	0.4	補助費	1,575,764	17.8	1,357,681	828,794	17.2
地方交付税		3,085,642	33.9	2,680,381	55.5	(内一組負担金等)	325,396	3.7	312,500	285,528	5.9
普通交付税		2,680,381	29.5	2,680,381	55.5	繰出金	530,072	6.0	451,805	366,735	7.6
特別交付税		405,261	4.5	0	0.0	積立金	803,461	9.1	530,009	0	0.0
一般財源計		5,230,317	57.4	4,825,056	99.9	投資・出資・貸付金	113,000	1.3	0	0	0.0
交通安全対策交付金		935	0.0	935	0.0	前年度繰上充入金	0	0.0	0	経常経費充当一般財源計	
分担金・負担金		44,631	0.5	0	0.0	投資的経費	1,168,199	13.3	292,482	3,743,905	
使用料・手数料		109,403	1.2	0	0.0	内人件費	81,895	0.9	81,895		
国庫支出金		1,002,152	11.0	0	0.0	普通建設事業費	1,163,082	13.2	292,265	経常収支比率	
県支出金		489,733	5.4	0	0.0	補助	436,781	4.9	52,783	(通常)	77.5
財産収入		12,515	0.1	6	0.0	単独	726,301	8.2	239,482		
寄付金		682,013	7.5	0	0.0	災害復旧事業	5,117	0.1	217	77.5	77.5
繰入金		397,185	4.4	0	0.0	失業対策事業	0	0.0	0	歳入一般財源等	
繰越金		283,856	3.1	0	0.0	合計	8,834,813	100.0	5,500,063	5,765,271	
諸収入		463,081	5.1	1,889	0.0						
町債		384,200	4.3	0	0.0						
合計		9,100,021	100.0	4,827,886	100.0						
町税の状況					目的別歳出の状況						
区分		徴収済額 (千円)	構成比 (%)	対前年比 増減率(%)	区分	決算額(A) (千円)	構成比 (%)	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の充当 一般財源等		
町民税	個人均等割	20,310	1.3	△ 12.9	議会費	88,555	1.0	0	88,315		
	所得割	588,113	36.3	4.8	総務費	1,406,131	15.9	26,495	1,209,269		
	法人均等割	32,062	2.0	△ 2.8	民生費	2,355,428	26.7	57,039	1,366,937		
	法人税割	38,887	2.4	△ 19.9	衛生費	564,157	6.4	4,829	438,473		
固定資産税		786,789	48.6	2.9	労働費	6,334	0.1	0	1,334		
内純固定資産税		756,692	46.7	3.6	農林水産業費	919,353	10.4	504,903	170,069		
軽自動車税		71,468	4.4	5.2	商工費	621,602	7.0	150,610	235,778		
町たばこ税		65,117	4.0	△ 2.3	土木費	680,386	7.7	382,157	703,432		
特別土地保有税		0	-	-	消防費	253,491	2.9	3,092	245,073		
旧法による税		0	-	-	教育費	605,075	6.8	18,297	523,107		
入湯税		16,891	1.0	49.7	災害復旧費	5,117	0.1	0	217		
合計		1,619,637	100.0	2.7	公債費	525,525	5.9	0	518,059		
徴収率					諸支出金	803,659	9.1	0	0		
区分		現年分のみ(%)	現年・過年計(%)		合計	8,834,813	100.0	1,147,422	5,500,063		
合計		99.1	97.1		ラスパイレズ指数	令和7年度決算カード 長野県下伊那郡松川町					
町民税		99.0	97.5		R7.4.1現在						
純固定資産税		99.0	96.3		96.7						

※端数処理等の関係上数値が一致しない場合があります。